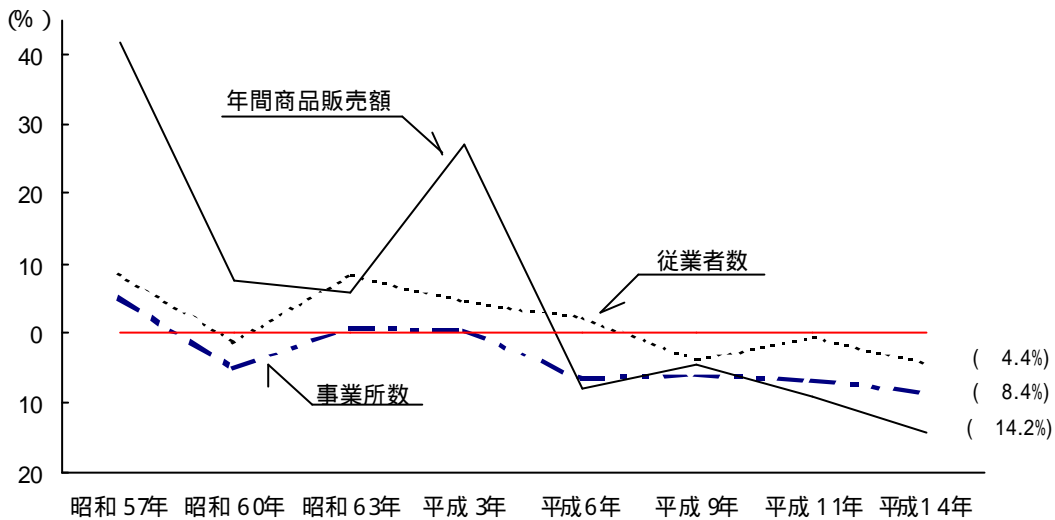


概要

～ 減少続く事業所数、年間商品販売額 ～

	商業計	卸売業	小売業
事業所数	167万9590事業所	37万9547事業所	130万43事業所
年間商品販売額	548兆5825億円	413兆4572億円	135兆1253億円
就業者数	1259万9601人	416万6073人	843万3528人

事業所数、年間商品販売額、従業者数の前回比推移



注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注2) 従業者数は、就業者数から臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を除いたもの(就業者数は平成11年から調査)。

平成14年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は168万事業所(前回(平成11年)比 8.4%減)、年間商品販売額は548兆5825億円(同 14.2%減)、就業者数は1260万人(同 4.5%減)であった。

事業所数、年間商品販売額はともに平成6年調査以降4調査連続の減少となっており、減少幅も拡大している。

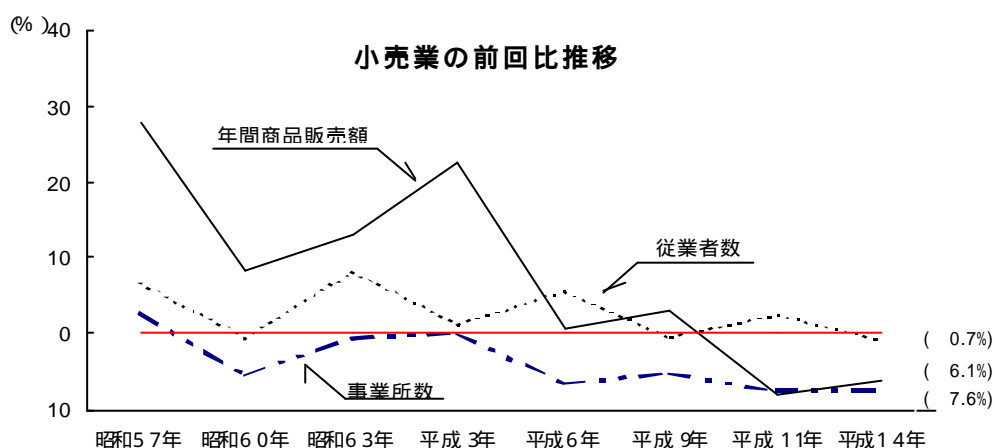
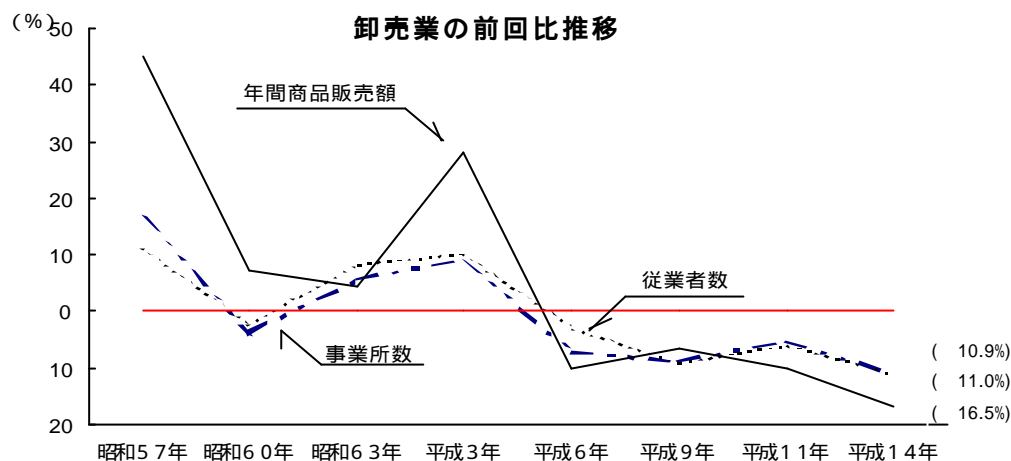
< 総括表 > 事業所数、年間商品販売額、就業者数の推移

		昭和57年 (6月1日)			昭和60年 (5月1日)			昭和63年 (6月1日)		
		実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
事業所数	合計 (店)	2,150,323	100.0	5.3	2,041,660	100.0	5.1	2,056,173	100.0	0.7
	卸売業	428,858	19.9	16.3	413,016	20.2	3.7	436,421	21.2	5.7
	小売業	1,721,465	80.1	2.9	1,628,644	79.8	5.4	1,619,752	78.8	0.5
年間商品販売額	合計 (百万円)	492,507,425	100.0	41.5	529,469,703	100.0	7.5	561,323,898	100.0	6.0
	卸売業	398,536,234	80.9	45.2	427,750,891	80.8	7.3	446,483,972	79.5	4.4
	小売業	93,971,191	19.1	27.7	101,718,812	19.2	8.2	114,839,927	20.5	12.9
就業者数	合計 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	10,460,345	100.0	8.6	10,327,051	100.0	1.3	11,183,062	100.0	8.3
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	4,090,919	39.1	11.4	3,998,437	38.7	2.3	4,331,727	38.7	8.3
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち、従業者数	6,369,426	60.9	6.9	6,328,614	61.3	0.6	6,851,335	61.3	8.3	

注1) 表頭中の各年の()内は、各調査年の実施日である。
 注2) 平成6年の産業分類の改訂に伴い、3年の数値は前分類に組み替えており前回比とは一致しない。
 注3) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注4) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を加えたもの(就業者数は平成11年から調査)。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が38万事業所（前回比 10.9%減）、年間商品販売額が413兆4572億円（同 16.5%減）とともに平成6年調査以降4調査連続の減少、就業者数は416万6千人（同 10.9%減）であった。

小売業は、事業所数が130万事業所（前回比 7.6%減）と昭和60年調査以降7調査連続の減少、年間商品販売額が135兆1253億円（同 6.1%減）と年間での販売額調査開始（昭和33年）以降初めて減少となった前回（平成11年）調査に続き2調査連続の減少、就業者数は843万4千人（同 1.0%減）であった。



注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注2) 従業者数は、就業者数から臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を除いたもの（就業者数は平成11年から調査）。

平成3年 (7月1日)			平成6年 (7月1日)			平成9年 (6月1日)			平成11年 (7月1日)			平成14年 (6月1日)		
実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数	構成比 (%)	前回比 (%)
3年/63年			6年/3年			9年/6年			11年/9年			14年/11年		
2,067,206	100.0	0.5	1,929,250	100.0	6.7	1,811,270	100.0	6.1	1,832,734	100.0	7.0	1,679,590	100.0	8.4
461,623	22.3	9.1	429,302	22.3	7.0	391,574	21.6	8.8	425,850	23.2	5.2	379,547	22.6	10.9
1,605,583	77.7	1.8	1,499,948	77.7	6.6	1,419,696	78.4	5.4	1,406,884	76.8	7.5	1,300,043	77.4	7.6
713,802,802	100.0	27.2	657,641,928	100.0	7.9	627,556,411	100.0	4.6	639,285,131	100.0	9.3	548,582,513	100.0	14.2
571,511,669	80.1	28.4	514,316,863	78.2	10.0	479,813,295	76.5	6.7	495,452,580	77.5	9.7	413,457,190	75.4	16.5
142,291,133	19.9	22.5	143,325,065	21.8	0.7	147,743,116	23.5	3.1	143,832,551	22.5	8.0	135,125,323	24.6	6.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,197,622	100.0	-	12,599,601	100.0	4.5
11,709,235	100.0	4.7	11,965,549	100.0	2.2	11,515,397	100.0	3.8	12,524,768	94.9	0.5	11,977,465	95.1	4.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,675,300	35.4	-	4,166,073	33.1	10.9
4,709,009	40.2	10.2	4,581,372	38.3	2.7	4,164,685	36.2	9.1	4,496,210	34.1	5.9	4,003,866	31.8	11.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,522,322	64.6	-	8,433,528	66.9	1.0
7,000,226	59.8	1.2	7,384,177	61.7	5.5	7,350,712	63.8	0.5	8,028,558	60.8	2.6	7,973,599	63.3	0.7

卸売業

～ 事業所数、年間商品販売額、就業者数で2桁の大幅な減少 ～

1. 事業所数

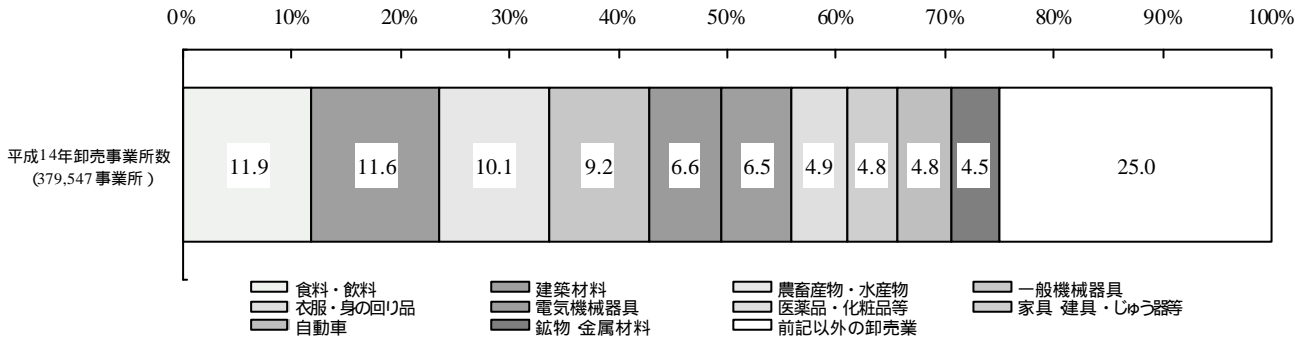
～ 事業所数は、ほとんどの業種が2桁減 ～

平成14年調査における全国の商業事業所数は、167万9590事業所（前回は8.4%減）であった。このうち、22.6%を占める卸売業の事業所数は、37万9547事業所、前回は10.9%減と平成6年調査以降4調査連続の減少となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、紙・紙製品卸売業、金物卸売業などの含まれる他に分類されない卸売業（5万事業所、構成比13.1%）、食料・飲料卸売業（4万5千事業所、同11.9%）、建築材料卸売業（4万4千事業所、同11.6%）、農畜産物・水産物卸売業（3万8千事業所、同10.1%）、一般機械器具卸売業（3万5千事業所、同9.2%）がそれぞれ3万事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（2万5千事業所、同6.6%）、電気機械器具卸売業（2万5千事業所、同6.5%）、医薬品・化粧品等卸売業（1万9千事業所、同4.9%）の順となっており、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。

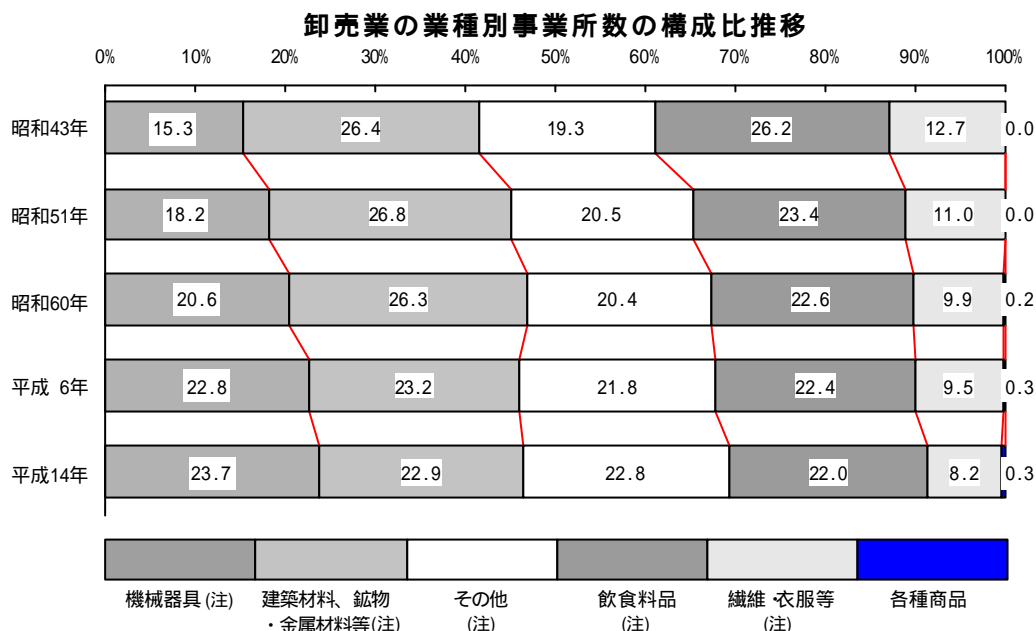
卸売業の業種別事業所数の構成比



卸売業の業種別事業所数

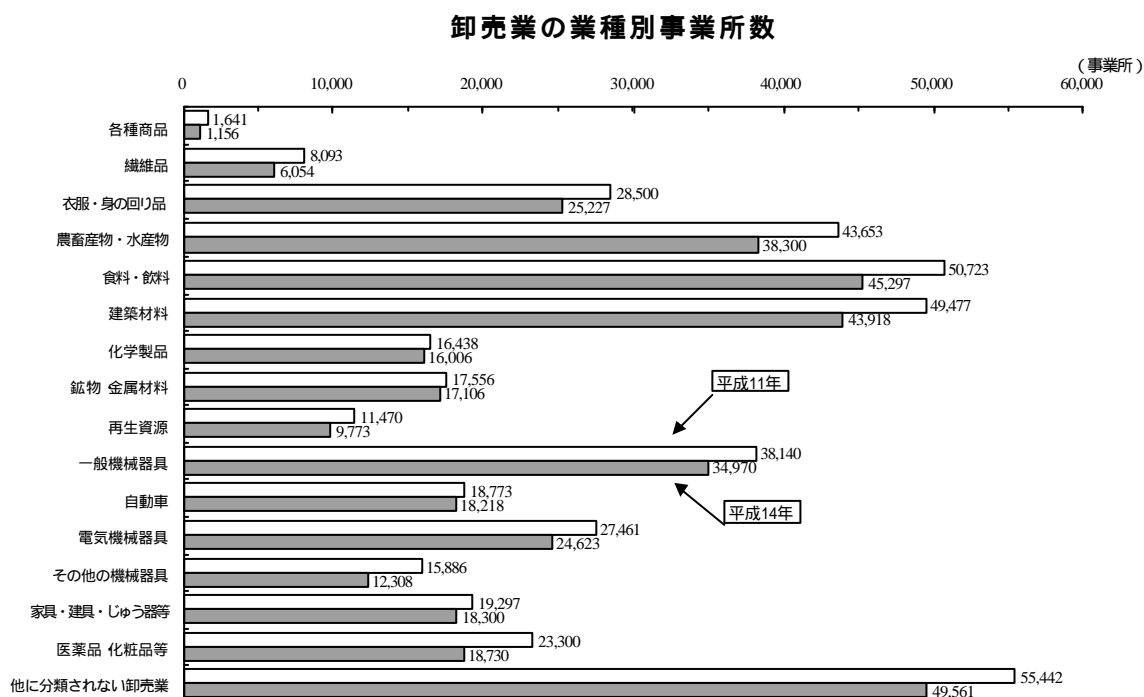
業種	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回は (%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	425,850	379,547	100.0	100.0	10.9
各種商品卸売業	1,641	1,156	0.4	0.3	29.6
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	8,093	6,054	1.9	1.6	25.2
衣服・身の回り品卸売業	28,500	25,227	6.7	6.6	11.5
農畜産物・水産物卸売業	43,653	38,300	10.3	10.1	12.3
食料・飲料卸売業	50,723	45,297	11.9	11.9	10.7
建築材料卸売業	49,477	43,918	11.6	11.6	11.2
化学製品卸売業	16,438	16,006	3.9	4.2	2.6
鉱物・金属材料卸売業	17,556	17,106	4.1	4.5	2.6
再生資源卸売業	11,470	9,773	2.7	2.6	14.8
一般機械器具卸売業	38,140	34,970	9.0	9.2	8.3
自動車卸売業	18,773	18,218	4.4	4.8	3.0
電気機械器具卸売業	27,461	24,623	6.4	6.5	10.3
その他の機械器具卸売業	15,886	12,308	3.7	3.2	22.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,297	18,300	4.5	4.8	5.2
医薬品・化粧品等卸売業	23,300	18,730	5.5	4.9	19.6
他に分類されない卸売業	55,442	49,561	13.0	13.1	10.6

業種(注)別の構成比の推移をみると、「機械器具」が拡大、「建築材料、鉱物・金属材料等」、
「飲食料品」、「繊維・衣服等」は縮小傾向にある。



(注) **機械器具** = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物 金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品 化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業
飲食料品 = 農畜産物 水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
繊維・衣服等 = 繊維品卸売業 (衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

業種別に前回比をみると、他に分類されない卸売業(前回比 10.6%減)、建築材料卸売業(同 11.2%減)、食料・飲料卸売業(同 10.7%減)、農畜産物・水産物卸売業(同 12.3%減)など全業種で減少となっている。なかでも、総合商社が含まれる各種商品卸売業(同 29.6%減)は企業再編や取扱商品の絞り込み等により減少している。また、繊維品卸売業(同 25.2%減)、精密機械器具や医療用機械器具を扱うその他の機械器具卸売業(同 22.5%減)も大幅な減少となっている。



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、5人～9人規模（構成比 28.1%）、3人～4人規模（同 23.1%）、2人以下規模（同 21.2%）、10人～19人規模（同 16.2%）の順に多く、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、5人～9人規模が前回比 11.1%減となったのをはじめ、全ての規模で減少となっている。100人以上の大規模事業所が同 5.8%の減少であったのに対し、5～99人の中規模事業所では1割を超える大きな落ち込みとなっている。

卸売業の就業者規模別事業所数

就業者規模別	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
卸売業計	425,850	379,547	100.0	100.0	10.9
2人以下	89,464	80,473	21.0	21.2	10.0
3人～4人	97,204	87,742	22.8	23.1	9.7
5人～9人	120,134	106,839	28.2	28.1	11.1
10人～19人	69,900	61,411	16.4	16.2	12.1
20人～29人	21,781	19,022	5.1	5.0	12.7
30人～49人	15,188	13,099	3.6	3.5	13.8
50人～99人	8,574	7,564	2.0	2.0	11.8
100人以上	3,605	3,397	0.8	0.9	5.8
4人以下(小規模事業所)	186,668	168,215	43.8	44.3	9.9
5～99人(中規模事業所)	235,577	207,935	55.3	54.8	11.7
100人以上(大規模事業所)	3,605	3,397	0.8	0.9	5.8

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が 81.0%、個人事業所が 19.0%の割合となっている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 9.6%減と平成6年以降4調査連続の減少となっており、個人事業所も同 15.8%減と昭和60年以降減少が続いている。

卸売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	
			平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
卸売業計	425,850	379,547	100.0	100.0	5.2	10.9
法人	339,977	307,257	79.8	81.0	5.8	9.6
個人	85,873	72,290	20.2	19.0	3.0	15.8

法人事業所について業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業が最も多く、次いで建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、一般機械器具卸売業の順で、これら上位4業種で法人事業所の46%を占めており、また、事業所数の上位業種に順位の変動はみられない。

前回比でみると、全業種で減少しており、なかでも建築材料卸売業(前回比 10.9%減)、他に分類されない卸売業(同 9.5%減)、その他の機械器具卸売業(同 22.4%減)、食料・飲料卸売業(同 8.5%減)で事業所数の落ち込みが大きい。

個人事業所について業種別構成比をみると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順に事業所数が多く、これら上位4業種で個人事業所の56%を占めている。

前回比をみると、自動車卸売業（前回比0.2%増）を除く全業種で減少しており、農畜産物・水産物卸売業（同18.8%減）、食料・飲料卸売業（同16.6%減）、医薬品・化粧品等卸売業（同28.5%）などほとんどの業種で2桁台の大幅な減少となっている。

卸売業の業種別・経営組織別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年				平成11年	平成14年	
卸売業計	339,977	307,257	100.0	100.0	9.6	85,873.0	72,290	100.0	100.0	15.8
各種商品卸売業	1,515	1,061	0.4	0.3	30.0	126	95	0.1	0.1	24.6
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	6,275	4,663	1.8	1.5	25.7	1,818	1,391	2.1	1.9	23.5
衣服・身の回り品卸売業	22,976	20,396	6.8	6.6	11.2	5,524	4,831	6.4	6.7	12.5
農畜産物・水産物卸売業	29,908	27,139	8.8	8.8	9.3	13,745	11,161	16.0	15.4	18.8
食料・飲料卸売業	37,079	33,921	10.9	11.0	8.5	13,644	11,376	15.9	15.7	16.6
建築材料卸売業	39,865	35,517	11.7	11.6	10.9	9,612	8,401	11.2	11.6	12.6
化学製品卸売業	15,007	14,718	4.4	4.8	1.9	1,431	1,288	1.7	1.8	10.0
鉱物・金属材料卸売業	16,140	15,780	4.7	5.1	2.2	1,416	1,326	1.6	1.8	6.4
再生資源卸売業	4,945	4,700	1.5	1.5	5.0	6,525	5,073	7.6	7.0	22.3
一般機械器具卸売業	34,516	31,763	10.2	10.3	8.0	3,624	3,207	4.2	4.4	11.5
自動車卸売業	16,171	15,612	4.8	5.1	3.5	2,602	2,606	3.0	3.6	0.2
電気機械器具卸売業	26,188	23,390	7.7	7.6	10.7	1,273	1,233	1.5	1.7	3.1
その他の機械器具卸売業	14,722	11,430	4.3	3.7	22.4	1,164	878	1.4	1.2	24.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	14,382	13,517	4.2	4.4	6.0	4,915	4,783	5.7	6.6	2.7
医薬品・化粧品等卸売業	15,741	13,326	4.6	4.3	15.3	7,559	5,404	8.8	7.5	28.5
他に分類されない卸売業	44,547	40,324	13.1	13.1	9.5	10,895	9,237	12.7	12.8	15.2

2 . 年間商品販売額

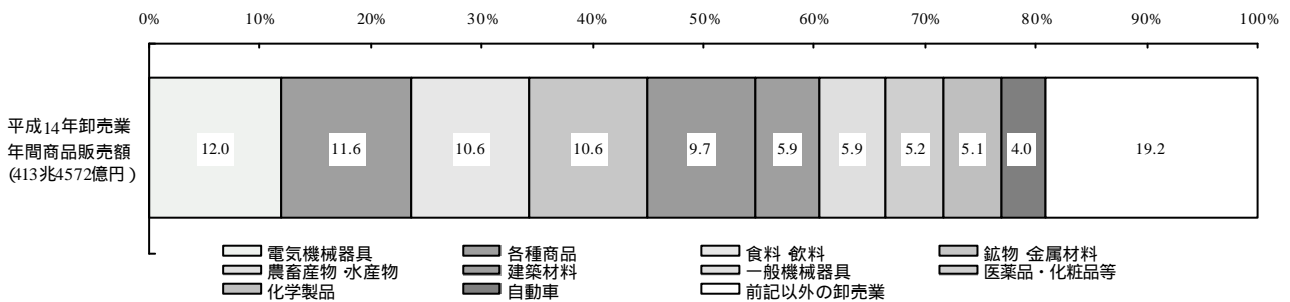
～ 年間商品販売額は、全業種で減少 ～

平成14年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆5825億円（前回は14.2%減）であった。このうち、75.4%を占める卸売業の年間商品販売額は、413兆4572億円、前回は16.5%減と、平成6年調査以降減少が続いており、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、最も大幅な減少となっている。卸売業の年間商品販売額の減少幅は拡大しており、これは、消費低迷や卸売価格の低下に加え、企業の組織再編、本社への機能集中等中間流通コスト削減の動きなどによるものと考えられる。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、電気機械器具卸売業（49兆7千億円、構成比12.0%）、各種商品卸売業（48兆1千億円、同11.6%）、食料・飲料卸売業（44兆円、同10.6%）、鉱物・金属材料卸売業（43兆9千億円、同10.6%）、農畜産物・水産物卸売業（40兆3千億円、同9.7%）の順で、いずれも40兆円を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の55%を占めている。以下、他に分類されない卸売業（37兆4千億円、同9.0%）、建築材料卸売業（24兆5千億円、同5.9%）、一般機械器具卸売業（24兆3千億円、同5.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（21兆6千億円、同5.2%）、化学製品卸売業（21兆3千億円、同5.1%）の順となっている。

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

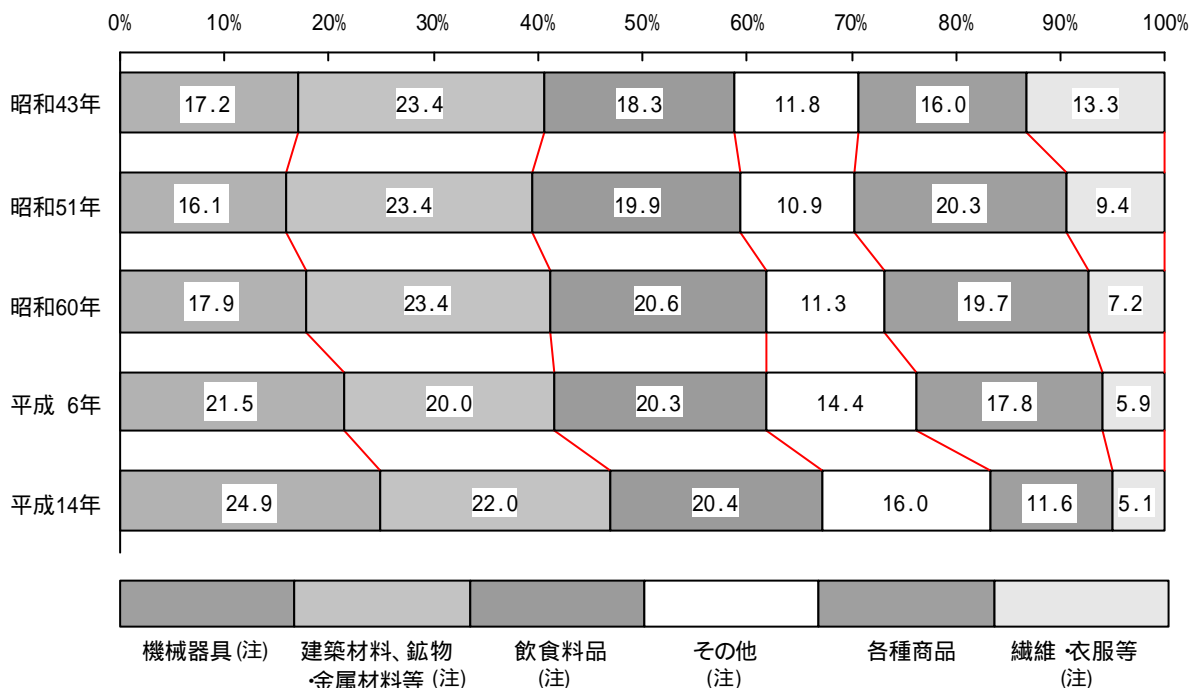


卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額 (億円)				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前年比 (%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,954,526	4,134,572	100.0	100.0	16.5
各種商品卸売業	639,771	481,291	12.9	11.6	24.8
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	68,335	56,696	1.4	1.4	17.0
衣服・身の回り品卸売業	186,928	152,192	3.8	3.7	18.6
農畜産物・水産物卸売業	502,844	402,667	10.1	9.7	19.9
食料・飲料卸売業	494,473	439,828	10.0	10.6	11.1
建築材料卸売業	292,004	245,420	5.9	5.9	16.0
化学製品卸売業	240,722	212,664	4.9	5.1	11.7
鉱物・金属材料卸売業	451,488	438,587	9.1	10.6	2.9
再生資源卸売業	14,660	14,651	0.3	0.4	0.1
一般機械器具卸売業	292,145	242,768	5.9	5.9	16.9
自動車卸売業	293,566	164,867	5.9	4.0	43.8
電気機械器具卸売業	597,204	497,233	12.1	12.0	16.7
その他の機械器具卸売業	152,151	122,973	3.1	3.0	19.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	82,011	73,167	1.7	1.8	10.8
医薬品・化粧品等卸売業	220,197	215,750	4.4	5.2	2.0
他に分類されない卸売業	426,028	373,818	8.6	9.0	12.3

業種（注）別の構成比推移をみると、IT技術の進歩に伴うパソコン、携帯電話、インターネット関連等の新商品の発売などもあって「機械器具」の割合が拡大し、「繊維・衣服等」の割合は縮小が続いている。また、「各種商品」は、ピーク時の昭和51年には卸売業の約2割を占めていたが、平成14年には1割程度に縮小している。

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比推移



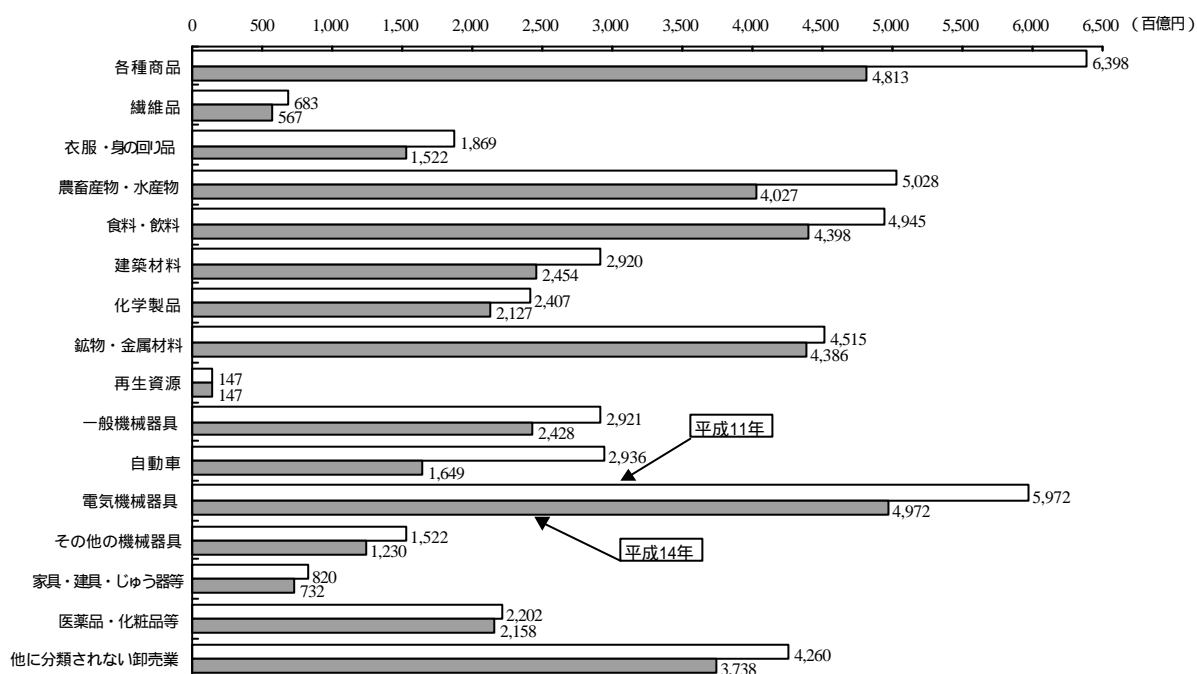
(注) **機械器具** = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業
建築材料、鉱物・金属材料等 = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業
その他 = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業
飲食料品 = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業
繊維・衣服等 = 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業（前回比 24.8%減）の2割強の減少をはじめ、農畜産物・水産物卸売業（同 19.9%減）、電気機械器具卸売業（同 16.7%減）、食料・飲料卸売業（同 11.1%減）など全業種で減少となっている。ほとんどの業種が2桁台の落ち込みをみせるなか、再生資源卸売業（同 0.1%減）、医薬品・化粧品等卸売業（同 2.0%減）、鉱物・金属材料卸売業（同 2.9%減）の3業種ではわずかな落ち込みにとどまっている。

なお、自動車卸売業は前回調査に比べ40%強の減少となっているが、これは自動車販売ディーラーの本社・本店等について、従来は本社・本店等と営業所間の帳簿振替えを含めて卸売販売額としていたものを、今回平成14年調査より、「自動車の業務用販売額をもって卸売販売額とする」ことに定義を変更したためであり、調査結果の利用に当たっては留意されたい。

ちなみに、平成14年調査と同一定義による前回平成11年調査における自動車卸売業の年間販売額は、約15兆7千億円と推定される。

卸売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、100人以上規模（構成比 36.8%）が 37%を占めており、次いで 10人～19人規模（同 14.7%）、50人～99人規模（同 12.6%）の順となっている。前回比をみると、全ての規模で 2桁の減少となっている。

卸売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模別	年間商品販売額（億円）				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
卸売業計	4,954,526	4,134,572	100.0	100.0	16.5
2人以下	59,346	51,762	1.2	1.3	12.8
3人～4人	172,886	152,577	3.5	3.7	11.7
5人～9人	502,150	445,589	10.1	10.8	11.3
10人～19人	705,908	607,440	14.2	14.7	13.9
20人～29人	436,218	389,580	8.8	9.4	10.7
30人～49人	542,976	443,451	11.0	10.7	18.3
50人～99人	624,791	522,246	12.6	12.6	16.4
100人以上	1,910,251	1,521,927	38.6	36.8	20.3
4人以下(小規模事業所)	232,232	204,339	4.7	4.9	12.0
5～99人(中規模事業所)	2,812,043	2,408,306	56.8	58.2	14.4
100人以上(大規模事業所)	1,910,251	1,521,927	38.6	36.8	20.3

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が 99.2%と卸売業のほとんどを占めており、その割合は調査ごとに拡大している。

前回比をみると、法人事業所が前回比 16.4%減、個人事業所が同 27.8%減と、ともに平成6年以降減少が続いている。

卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額（億円）					
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	
			平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
卸売業計	4,954,526	4,134,572	100.0	100.0	5.2	16.5
法人	4,910,887	4,103,066	99.1	99.2	5.8	16.4
個人	43,639	31,506	0.9	0.8	3.0	27.8

法人事業所について業種別構成比をみると、電気機械器具卸売業、各種商品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の55%を占めている。

前回比をみると、リサイクルの推進を反映した再生資源卸売業（前回比3.0%増）の増加を除き、各種商品卸売業（同24.8%減）、自動車卸売業（注）（同44.0%減）、電気機械器具卸売業（同16.7%減）、農畜産物・水産物卸売業（同19.8%減）など残りの業種はすべて減少となっている（卸売業2.年間商品販売額（1）参照）。

個人事業所について業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が最も大きく、次いで食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の61%を占めている。

前回比をみると、全ての業種で2桁台の大幅な減少となっており、なかでも、各種商品卸売業（前回比54.7%減）、繊維品卸売業（同43.8%減）、その他の機械器具卸売業（同40.3%減）では半減近くまで落ち込んでいる。

卸売業の業種別・経営組織別年間商品販売額

業種	年間商品販売額（億円）									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）
			平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
卸売業計	4,910,887	4,103,066	100.0	100.0	16.4	43,639	31,506	100.0	100.0	27.8
各種商品卸売業	639,671	481,245	13.0	11.7	24.8	100	45	0.2	0.1	54.7
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	67,086	55,994	1.4	1.4	16.5	1,249	702	2.9	2.2	43.8
衣服・身の回り品卸売業	184,159	150,202	3.8	3.7	18.4	2,769	1,990	6.3	6.3	28.1
農畜産物・水産物卸売業	492,728	395,064	10.0	9.6	19.8	10,116	7,604	23.2	24.1	24.8
食料・飲料卸売業	488,354	435,590	9.9	10.6	10.8	6,118	4,238	14.0	13.5	30.7
建築材料卸売業	286,859	241,754	5.8	5.9	15.7	5,145	3,666	11.8	11.6	28.7
化学製品卸売業	239,898	212,023	4.9	5.2	11.6	824	641	1.9	2.0	22.3
鉱物・金属材料卸売業	450,487	437,712	9.2	10.7	2.8	1,000	875	2.3	2.8	12.5
再生資源卸売業	13,131	13,529	0.3	0.3	3.0	1,529	1,123	3.5	3.6	26.6
一般機械器具卸売業	290,293	241,405	5.9	5.9	16.8	1,852	1,363	4.2	4.3	26.4
自動車卸売業	292,005	163,614	5.9	4.0	44.0	1,561	1,252	3.6	4.0	19.8
電気機械器具卸売業	596,397	496,651	12.1	12.1	16.7	807	583	1.8	1.8	27.8
その他の機械器具卸売業	151,503	122,586	3.1	3.0	19.1	648	387	1.5	1.2	40.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	80,184	71,706	1.6	1.7	10.6	1,828	1,461	4.2	4.6	20.1
医薬品・化粧品等卸売業	217,454	213,988	4.4	5.2	1.6	2,743	1,762	6.3	5.6	35.8
他に分類されない卸売業	420,678	370,004	8.6	9.0	12.0	5,350	3,814	12.3	12.1	28.7

3. 就業者数

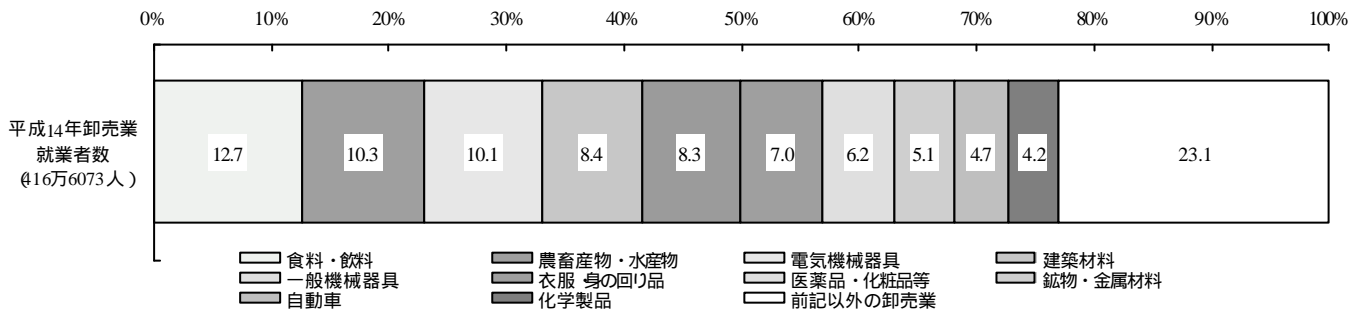
～ 就業者数は、前回に比べ1割減 ～

平成14年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1260万人（前回は4.5%減）であった。このうち、33.1%を占める卸売業の就業者数は、416万6千人、前回は10.9%の減少となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、食料・飲料卸売業（52万7千人、構成比12.7%）、他に分類されない卸売業（50万6千人、同12.1%）、農畜産物・水産物卸売業（42万9千人、同10.3%）、電気機械器具卸売業（42万2千人、同10.1%）がそれぞれ40万人を超えており、これら上位4業種で卸売業全体の45%を占めている。以下、建築材料卸売業（35万1千人、同8.4%）、一般機械器具卸売業（34万8千人、同8.3%）、衣服・身の回り品卸売業（29万人、同7.0%）の順となっている。

卸売業の業種別就業者数の構成比

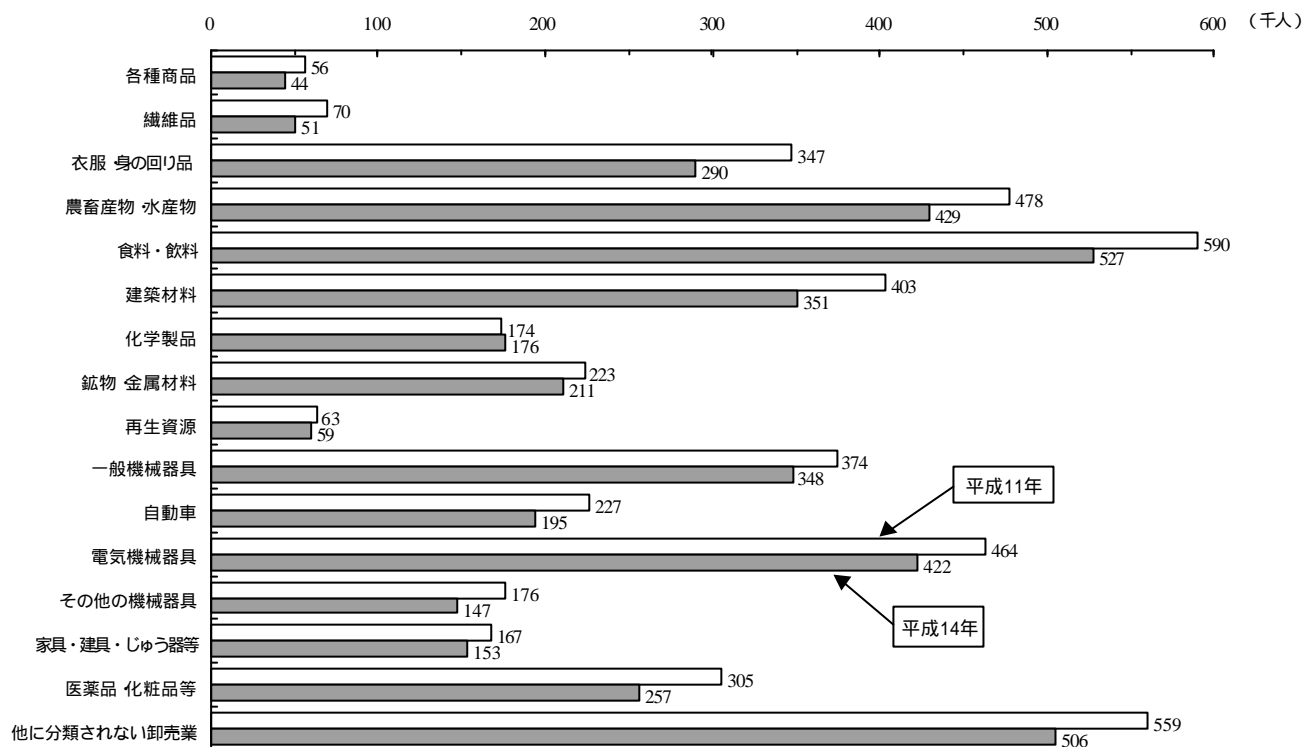


卸売業の業種別就業者数

業種別	就業者数(人)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,675,300	4,166,073	100.0	100.0	10.9
各種商品卸売業	56,280	44,303	1.2	1.1	21.3
繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)	69,563	51,204	1.5	1.2	26.4
衣服・身の回り品卸売業	346,613	290,032	7.4	7.0	16.3
農畜産物・水産物卸売業	477,683	429,320	10.2	10.3	10.1
食料・飲料卸売業	590,484	527,065	12.6	12.7	10.7
建築材料卸売業	402,538	351,260	8.6	8.4	12.7
化学製品卸売業	173,674	175,702	3.7	4.2	1.2
鉱物・金属材料卸売業	223,089	210,802	4.8	5.1	5.5
再生資源卸売業	62,680	59,174	1.3	1.4	5.6
一般機械器具卸売業	374,433	347,864	8.0	8.3	7.1
自動車卸売業	226,700	194,762	4.8	4.7	14.1
電気機械器具卸売業	463,564	422,166	9.9	10.1	8.9
その他の機械器具卸売業	175,829	146,981	3.8	3.5	16.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	167,464	153,089	3.6	3.7	8.6
医薬品・化粧品等卸売業	305,318	256,815	6.5	6.2	15.9
他に分類されない卸売業	559,388	505,534	12.0	12.1	9.6

前回比をみると、化学製品卸売業(前回比 1.2%増)を除き、食料・飲料卸売業(同 10.7%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 16.3%減)など残りの全ての業種が減少となっており、事業所数の減少幅の大きい繊維品卸売業(同 26.4%減)、各種商品卸売業(同 21.3%減)は2割を超える大幅な減少となっている。

卸売業の業種別就業者数



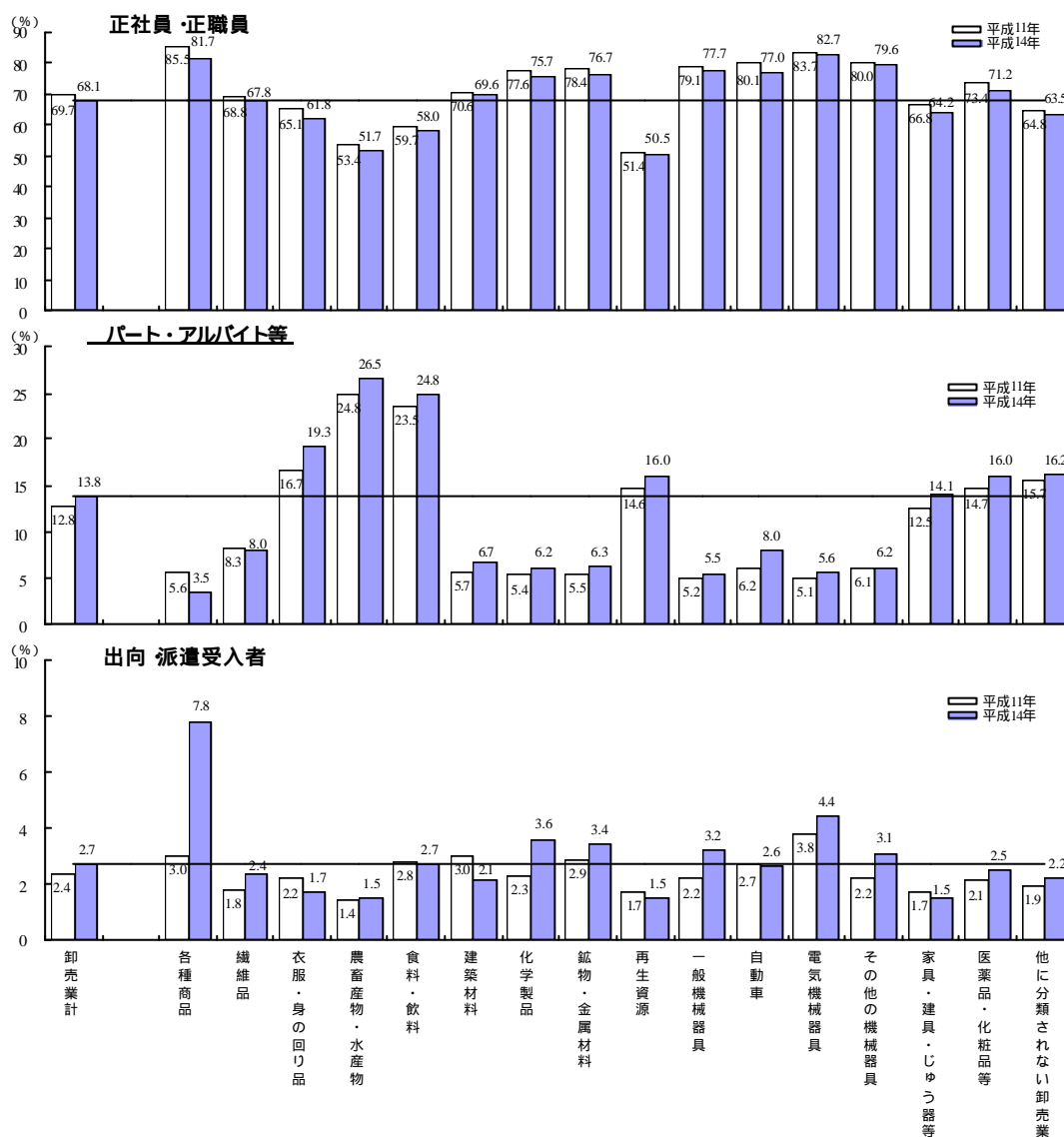
就業者数(416万6千人)の内訳をみると、正社員・正職員が283万6千人(構成比68.1%)、パート・アルバイト等が57万6千人(同13.8%)、有給役員が47万2千人(同11.3%)、個人事業主及び無給家族従業者が12万人(同2.9%)、出向・派遣受入者が11万1千人(同2.7%)、臨時雇用者が5万1千人(同1.2%)となっている。

卸売業の就業者数の内訳

	平成11年		平成14年		
	就業者数	構成比 (%)	就業者数	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	4,675,300	100.0	4,166,073	100.0	10.9
個人事業主及び無給家族従業者	113,402	2.4	119,996	2.9	5.8
有給役員	523,834	11.2	472,320	11.3	9.8
常用雇用者	3,858,974	82.5	3,411,550	81.9	11.6
正社員・正職員	3,260,152	69.7	2,835,641	68.1	13.0
パート・アルバイト等	598,822	12.8	575,909	13.8	3.8
臨時雇用者	66,342	1.4	50,783	1.2	23.5
出向・派遣受入者	112,748	2.4	111,424	2.7	1.2

就業者数の内訳について業種別にみると、ほとんどの業種で正社員・正職員の割合が縮小し、パート・アルバイト等や出向・派遣受入者の割合が拡大している。なかでも各種商品卸売業は引き続き正社員・正職員の割合が8割を超えているものの、出向・派遣受入者の割合が大きく拡大している。また、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、衣服・身の回り品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業などの業種はパート・アルバイト等の割合が比較的高く、平成14年にはその割合が拡大している。

卸売業の業種別就業者数内訳別の構成比



なお、平成14年調査において、パート・アルバイト等の従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。

平成14年調査でのパート・アルバイト等(57万5909人)を8時間換算してみると、44万7881人となっており、卸売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は6.2時間となった。

1日当たりの平均労働時間を業種別にみると、各種商品卸売業、一般機械器具卸売業(ともに7.0時間)、繊維品卸売業、自動車卸売業(ともに6.9時間)など販売商品に専門知識を要する業種で労働時間が長く、食料・飲料卸売業(5.7時間)、農畜産物・水産物卸売業(5.9時間)では短時間となっている。

卸売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業 種	パート・アルバイト等の1日 当たり平均 労働時間 (時間)
卸売業計	6.2
各種商品卸売業	7.0
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	6.9
衣服・身の回り品卸売業	6.5
農畜産物・水産物卸売業	5.9
食料・飲料卸売業	5.7
建築材料卸売業	6.9
化学製品卸売業	6.7
鉱物・金属材料卸売業	6.6
再生資源卸売業	6.5
一般機械器具卸売業	7.0
自動車卸売業	6.9
電気機械器具卸売業	6.8
その他の機械器具卸売業	6.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	6.5
医薬品・化粧品等卸売業	6.1
他に分類されない卸売業	6.2

（２）経営組織別の就業者数

経営組織別にみると、法人事業所が 94.8%、個人事業所が 5.2%と法人がそのほとんどを占めている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 10.6%減、個人事業所は同 15.1%減とともに減少となっている。

卸売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数（人）					
	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）	
			平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
卸 売 業 計	4,675,300	4,166,073	100.0	100.0	-	10.9
法 人	4,421,548	3,950,684	94.6	94.8	-	10.6
個 人	253,752	215,389	5.4	5.2	-	15.1

法人事業所について業種別構成比をみると、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、電気機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業、一般機械器具卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人の 54%を占めている。

前回比をみると、化学製品卸売業(前回比 1.4%増)を除き、食料・飲料卸売業(同 10.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 16.5%減)、他に分類されない卸売業(同 9.3%減)、建築材料卸売業(同 12.8%減)など残り全ての業種で減少となっている。なかでも、繊維品卸売業(同 26.5%減)、各種商品卸売業(同 21.2%減)での落ち込みが大きい。

個人事業所について業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位 4 業種で個人の 60%を占めている。

前回比をみると、自動車中古部品卸売業の事業所数増により自動車卸売業(同 1.3%増)が若干増加となったが、医薬品・化粧品等卸売業(同 37.0%減)、農畜産物・水産物卸売業(同 14.3%減)、食料・飲料卸売業(同 13.9%減)など残りの全ての業種で減少となった。

卸売業の経営組織別・業種別就業者数

業 種	就業者数 (人)									
	法 人					個 人				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回は (%)	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回は (%)
			平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
卸売業計	4,421,548	3,950,684	100.0	100.0	10.6	253,752	215,389	100.0	100.0	15.1
各種商品卸売業	55,861	44,039	1.3	1.1	21.2	419	264	0.2	0.1	37.0
繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	65,309	47,994	1.5	1.2	26.5	4,254	3,210	1.7	1.5	24.5
衣服・身の回り品卸売業	332,576	277,815	7.5	7.0	16.5	14,037	12,217	5.5	5.7	13.0
農畜産物・水産物卸売業	428,732	387,376	9.7	9.8	9.6	48,951	41,944	19.3	19.5	14.3
食料・飲料卸売業	549,315	491,599	12.4	12.4	10.5	41,169	35,466	16.2	16.5	13.9
建築材料卸売業	375,899	327,816	8.5	8.3	12.8	26,639	23,444	10.5	10.9	12.0
化学製品卸売業	169,857	172,184	3.8	4.4	1.4	3,817	3,518	1.5	1.6	7.8
鉱物・金属材料卸売業	219,130	207,031	5.0	5.2	5.5	3,959	3,771	1.6	1.8	4.7
再生資源卸売業	45,728	44,845	1.0	1.1	1.9	16,952	14,329	6.7	6.7	15.5
一般機械器具卸売業	365,271	339,422	8.3	8.6	7.1	9,162	8,442	3.6	3.9	7.9
自動車卸売業	219,378	187,348	5.0	4.7	14.6	7,322	7,414	2.9	3.4	1.3
電気機械器具卸売業	460,143	418,958	10.4	10.6	9.0	3,421	3,208	1.3	1.5	6.2
その他の機械器具卸売業	172,922	144,819	3.9	3.7	16.3	2,907	2,162	1.1	1.0	25.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	154,713	140,514	3.5	3.6	9.2	12,751	12,575	5.0	5.8	1.4
医薬品 化粧品等卸売業	279,444	240,514	6.3	6.1	13.9	25,874	16,301	10.2	7.6	37.0
他に分類されない卸売業	527,270	478,410	11.9	12.1	9.3	32,118	27,124	12.7	12.6	15.5

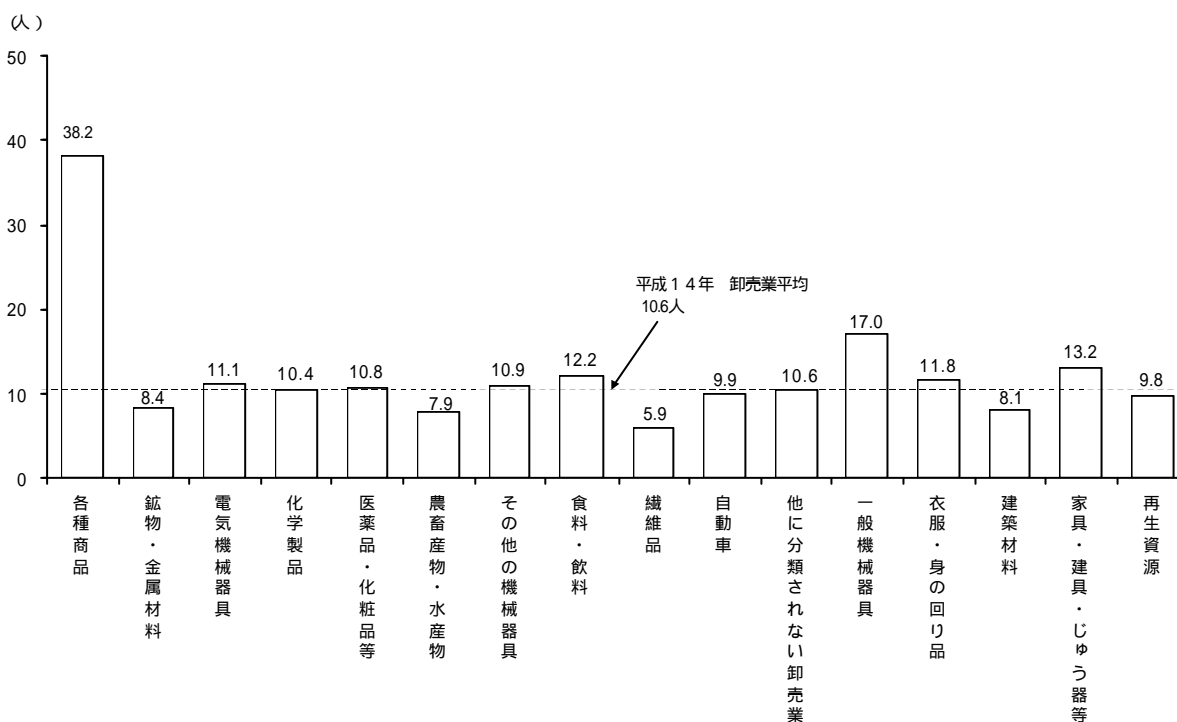
(3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの平均就業者数は10.6人であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業が38.2人、一般機械器具卸売業が17.0人、家具・建具・じゅう器等卸売業が13.2人、食料・飲料卸売業が12.2人、衣服・身の回り品卸売業が11.8人、電気機械器具卸売業が11.1人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。

卸売業の1事業所当たりの就業者数



小売業

～ 減少傾向の続く小売業の事業所数、年間商品販売額 ～

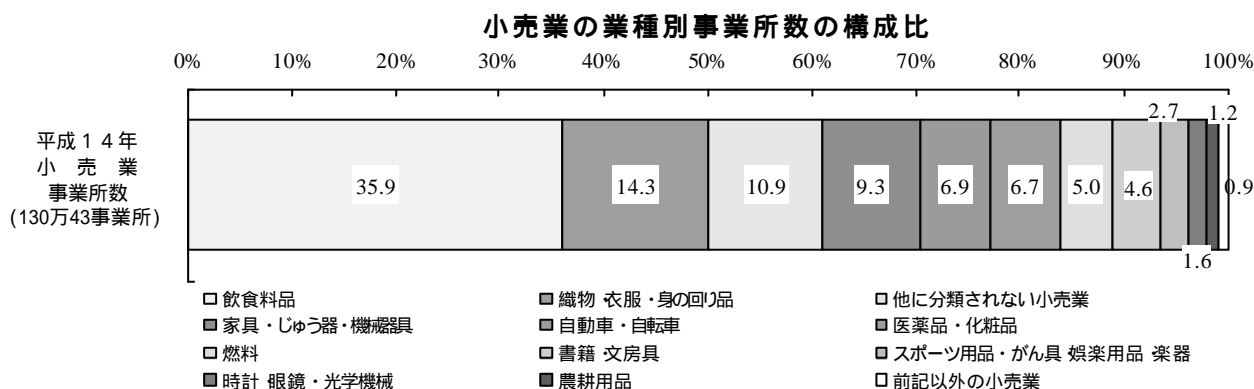
1. 事業所数

～ 事業所数は、全業種で減少 ～

平成14年調査における全国の商業事業所数は、167万9590事業所（前回は8.4%減）であった。このうち、77.4%を占める小売業の事業所数は、130万43事業所、前回は7.6%の減少となっている。小売業の事業所数は、昭和57年（172万1千事業所）をピークに減少が続いており、昭和37年（127万2千事業所）以来の低い水準となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、飲食料品小売業（46万7千事業所、構成比35.9%）が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業（18万6千事業所、同14.3%）、他に分類されない小売業（14万2千事業所、同10.9%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（12万1千事業所、同9.3%）、自動車・自転車小売業（8万9千事業所、同6.9%）、医薬品・化粧品小売業（8万7千事業所、同6.7%）、燃料小売業（6万5千事業所、同5.0%）の順となっており、構成比の順位は前回調査と変わっていない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車（新・中古車、以下同じ）小売業の事業所数は7万6千事業所（同5.4%）であった。

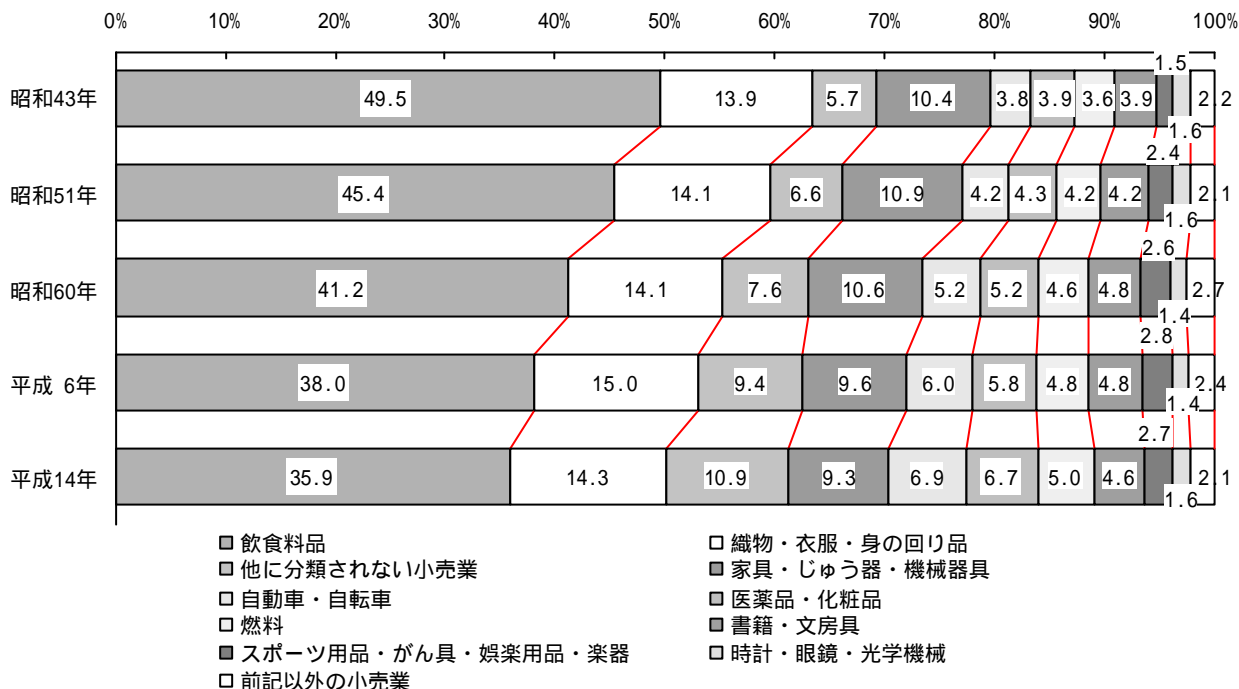


小売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	1,406,884	1,300,043	100.0	100.0	7.6
各種商品小売業	6,687	4,995	0.5	0.4	25.3
織物・衣服・身の回り品小売業	201,762	185,939	14.3	14.3	7.8
飲食料品小売業	488,304	466,590	34.7	35.9	4.4
自動車・自転車小売業	92,031	89,091	6.5	6.9	3.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	133,890	120,743	9.5	9.3	9.8
その他の小売業	484,210	432,685	34.4	33.3	10.6
医薬品・化粧品小売業	84,138	87,070	6.0	6.7	3.5
農耕用品小売業	18,383	16,132	1.3	1.2	12.2
燃料小売業	68,858	65,261	4.9	5.0	5.2
書籍・文房具小売業	63,166	59,327	4.5	4.6	6.1
スポーツ用品・がん具 娯楽用品 楽器小売業	39,543	35,670	2.8	2.7	9.8
写真機・写真材料小売業	7,824	6,251	0.6	0.5	20.1
時計・眼鏡 光学機械小売業	21,648	21,311	1.5	1.6	1.6
他に分類されない小売業	180,650	141,663	12.8	10.9	21.6

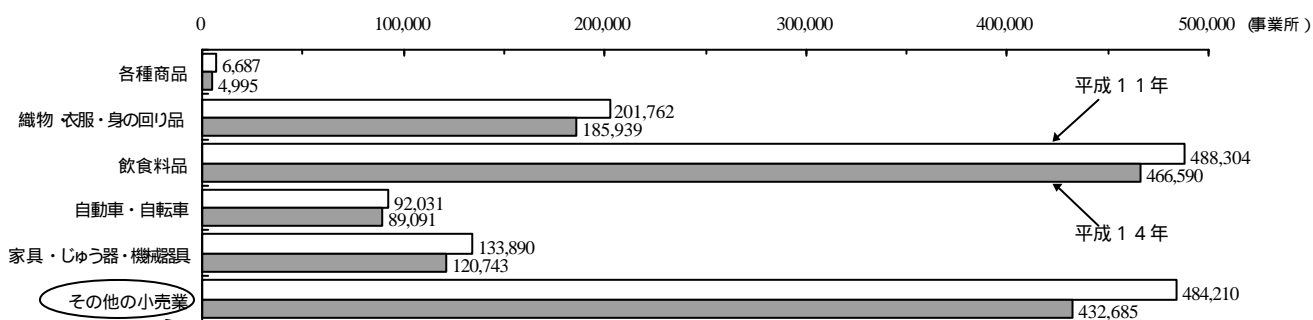
業種別構成比の推移をみると、昭和43年には小売業の約50%を占めていた飲食料品小売業が平成14年には36%へと縮小、一方、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業、ドラッグストア、調剤薬局の含まれる医薬品・化粧品小売業の割合が拡大している。

小売業の業種別事業所数の構成比推移

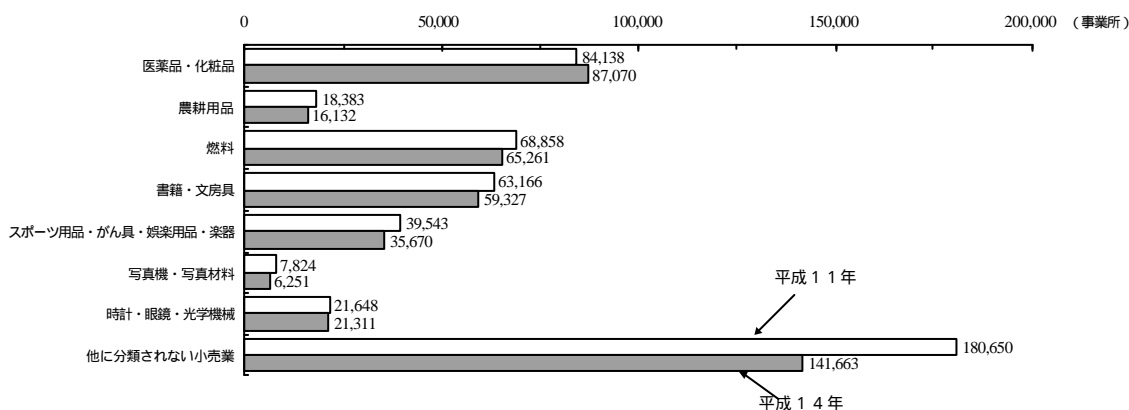


前回比をみると、ドラッグストアや調剤薬局の新設が寄与した医薬品・化粧品小売業（前回比3.5%増）を除き、飲食料品小売業（同4.4%減）、繊維物・衣服・身の回り品小売業（同7.8%減）など残り全ての業種で減少となっている。なかでも、各種商品小売業（同25.3%減）は従業者50人未満事業所の大幅減から2割超の減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比1.4%の減少であった。

小売業の業種別事業所数



その他の小売業の内訳業種別の事業所数



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模（構成比 45.2%）が小売業全体の半数近くを占め、次いで3人～4人規模（同 23.0%）、5人～9人規模（同 17.3%）の順となっており、就業者10人未満の事業所が小売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、4人以下（前回比 9.8%減）、5～49人（同 2.8%減）の小・中規模事業所では減少、50人以上（同 5.2%増）の大規模事業所では引き続き増加となっている。

小売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,406,884	1,300,043	100.0	100.0	7.6
2人以下	661,796	587,585	47.0	45.2	11.2
3人～4人	321,425	299,435	22.8	23.0	6.8
5人～9人	237,320	225,476	16.9	17.3	5.0
10人～19人	117,354	119,113	8.3	9.2	1.5
20人～29人	35,057	34,101	2.5	2.6	2.7
30人～49人	19,170	18,800	1.4	1.4	1.9
50人～99人	10,349	10,868	0.7	0.8	5.0
100人以上	4,413	4,665	0.3	0.4	5.7
4人以下(小規模事業所)	983,221	887,020	69.9	68.2	9.8
5～49人(中規模事業所)	408,901	397,490	29.1	30.6	2.8
50人以上(大規模事業所)	14,762	15,533	1.0	1.2	5.2

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が 44.9%、個人事業所が 55.1%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その割合は昭和33年（構成比 90.1%）をピークに縮小が続いている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 3.9%減と平成11年に引き続き2調査連続の減少、個人事業所も同 10.4%減と昭和57年以降減少が続いている。

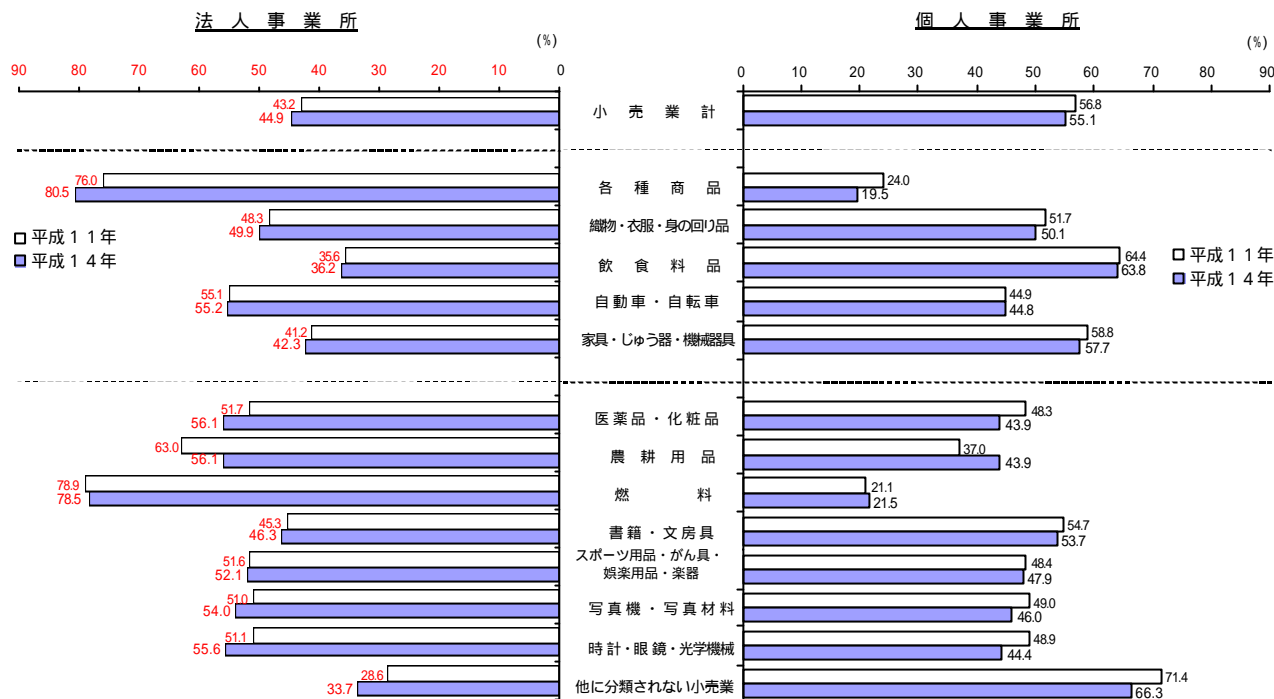
小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,406,884	1,300,043	100.0	100.0	7.6
法人	607,401	583,896	43.2	44.9	3.9
個人	799,483	716,147	56.8	55.1	10.4

業種別に経営組織別の構成比をみると、飲食料品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、書籍・文房具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などは個人事業所が過半を占め、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業、また、販売店の系列化がみられる燃料小売業では法人事業所の割合が約8割と高い。

前回に比べ、個人事業所で農耕用品小売業（前回差 6.9ポイント増）、燃料小売業（同 0.4ポイント増）の割合が拡大したのを除けば、他の業種は全て法人事業所の割合が拡大している。

小売業の経営組織別・業種別事業所数の構成比



法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、燃料小売業の順となっており、これら上位3業種で法人事業所の54%を占めている。

前回比でみると、医薬品・化粧品小売業（前回比12.3%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同7.0%増）を除き、飲食料品小売業（同2.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同4.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同7.5%減）など残りの業種は減少となっており、なかでも、各種商品小売業、農耕用品小売業は2割を超える大幅な減少となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が個人の42%を占めており、次いで、他に分類されない小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順となっており、これら上位3業種で個人事業所の68%を占めている。

前回比でみると、農耕用品小売業（前回比4.3%）の増加を除き、他に分類されない小売業（同27.1%）、飲食料品小売業（同5.3%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同10.7%減）など残り全ての業種は減少しており、ほとんどが2桁台の大幅な減少となっている。

小売業の業種別・経営組織別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所				個人事業所					
	平成11年	平成14年	構成比(%)	前回比(%)	平成11年	平成14年	構成比(%)	前回比(%)		
			平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	607,401	583,896	100.0	100.0	3.9	799,483	716,147	100.0	100.0	10.4
各種商品小売業	5,080	4,021	0.8	0.7	20.8	1,607	974	0.2	0.1	39.4
織物・衣服・身の回り品小売業	97,434	92,724	16.0	15.9	4.8	104,328	93,215	13.0	13.0	10.7
飲食料品小売業	173,888	168,915	28.6	28.9	2.9	314,416	297,675	39.3	41.6	5.3
自動車・自転車小売業	50,710	49,148	8.3	8.4	3.1	41,321	39,943	5.2	5.6	3.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	55,132	51,024	9.1	8.7	7.5	78,758	69,719	9.9	9.7	11.5
その他の小売業	225,157	218,064	37.1	37.3	3.2	259,053	214,621	32.4	30.0	17.2
医薬品・化粧品小売業	43,460	48,818	7.2	8.4	12.3	40,678	38,252	5.1	5.3	6.0
農耕用品小売業	11,586	9,046	1.9	1.5	21.9	6,797	7,086	0.9	1.0	4.3
燃料小売業	54,357	51,244	8.9	8.8	5.7	14,501	14,017	1.8	2.0	3.3
書籍・文房具小売業	28,608	27,479	4.7	4.7	3.9	34,558	31,848	4.3	4.4	7.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	20,423	18,570	3.4	3.2	9.1	19,120	17,100	2.4	2.4	10.6
写真機・写真材料小売業	3,989	3,375	0.7	0.6	15.4	3,835	2,876	0.5	0.4	25.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	11,070	11,841	1.8	2.0	7.0	10,578	9,470	1.3	1.3	10.5
他に分類されない小売業	51,664	47,691	8.5	8.2	7.7	128,986	93,972	16.1	13.1	27.1

2.年間商品販売額

～ 年間商品販売額は、引き続き減少 ～

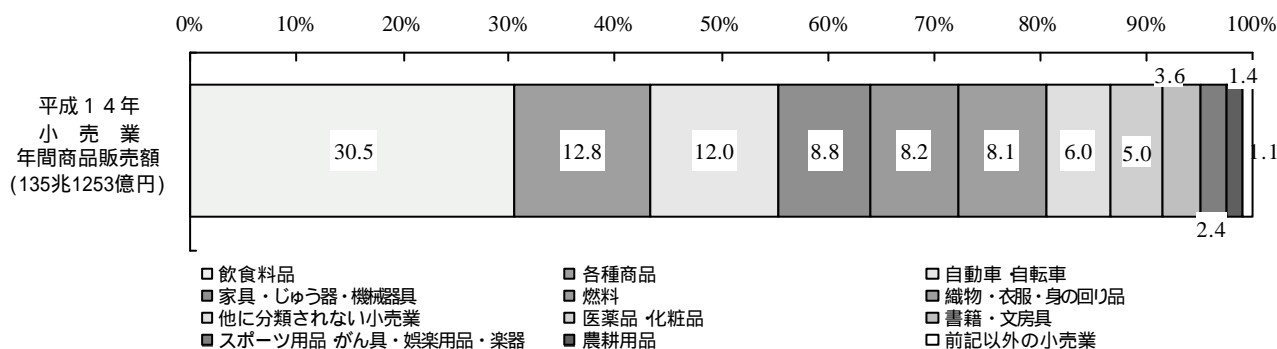
平成14年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆5825億円（前年比14.2%減）であった。このうち、24.6%を占める小売業の年間商品販売額は、135兆1253億円、前年比6.1%の減少となっている。

小売業の年間商品販売額は、昭和33年の年間での販売額調査開始以降、平成9年まで増加が続いたが、平成11年には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初めての減少、平成14年においても年間商品販売額は引き続き減少となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、飲食料品小売業(41兆2千億円、構成比30.5%)、各種商品小売業(17兆3千億円、同12.8%)、自動車・自転車小売業(16兆2千億円、同12.0%)、燃料小売業(11兆1千億円、同8.2%)、織物・衣服・身の回り品小売業(11兆円、同8.1%)、他に分類されない小売業(8兆1千億円、同6.0%)、医薬品・化粧品小売業(6兆8千億円、同5.0%)の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は16兆1千億円、構成比は事業所数では1割にみえないものの、年間商品販売額では11.9%と小売業の1割を超える大きな割合となっている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比

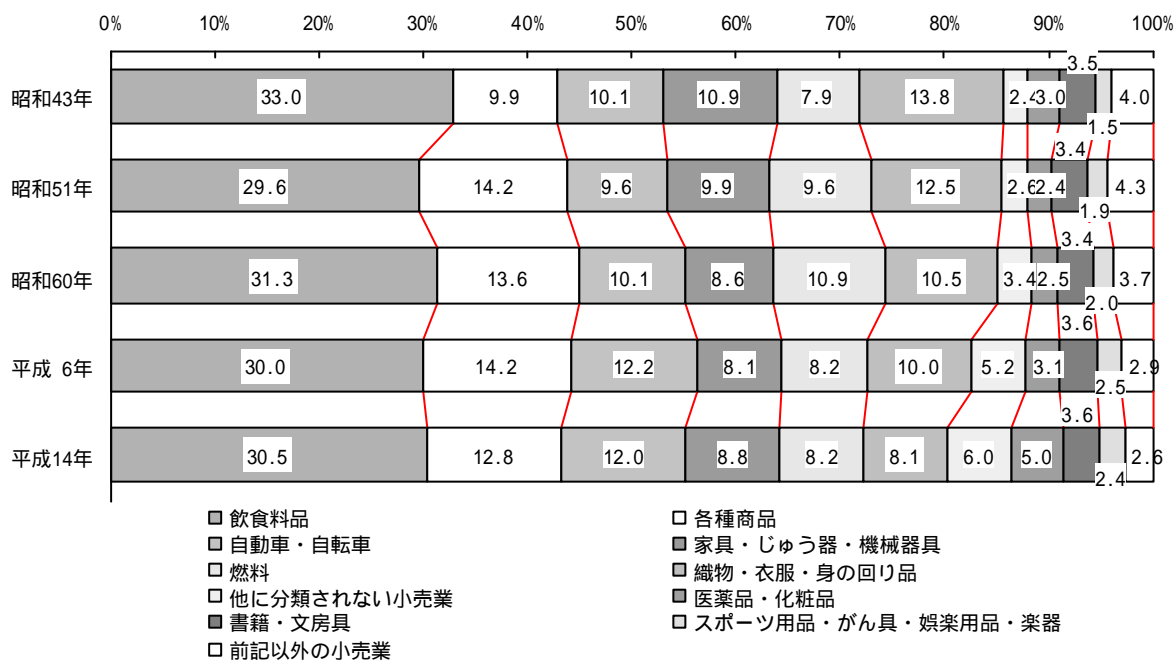


小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額 (億円)				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前年比 (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,438,326	1,351,253	100.0	100.0	6.1
各種商品小売業	192,235	173,183	13.4	12.8	9.9
織物・衣服・身の回り品小売業	130,019	109,802	9.0	8.1	15.5
飲食料品小売業	436,874	412,376	30.4	30.5	5.6
自動車・自転車小売業	175,023	162,168	12.2	12.0	7.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	130,452	118,837	9.1	8.8	8.9
その他の小売業	373,723	374,887	26.0	27.7	0.3
医薬品・化粧品小売業	52,689	67,888	3.7	5.0	28.8
農耕用品小売業	27,251	19,456	1.9	1.4	28.6
燃料小売業	110,199	111,369	7.7	8.2	1.1
書籍・文房具小売業	54,159	48,387	3.8	3.6	10.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34,885	32,158	2.4	2.4	7.8
写真機・写真材料小売業	4,349	3,988	0.3	0.3	8.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,664	10,279	0.7	0.8	3.6
他に分類されない小売業	79,527	81,362	5.5	6.0	2.3

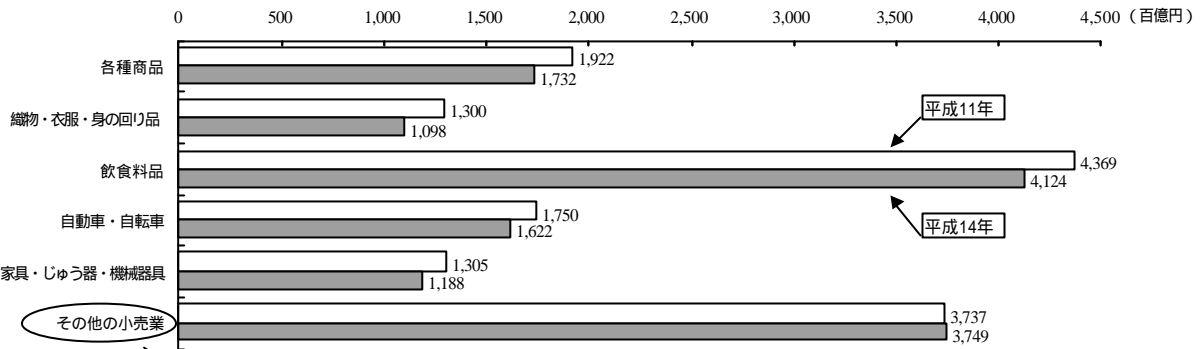
業種別の構成比の推移をみると、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の割合が縮小し、ドラッグストアなどの含まれる医薬品・化粧品小売業、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業の割合が拡大している。また、日常生活の必需品を扱う飲食料品小売業は、生鮮品を扱う事業所の減少から事業所数の割合（昭和43年49.5% 平成14年35.9%）では縮小が続いているものの、コンビニエンスストア、料理品小売業等の販売額増もあって、販売額の割合は約3割と比較的安定した推移をみせている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比推移

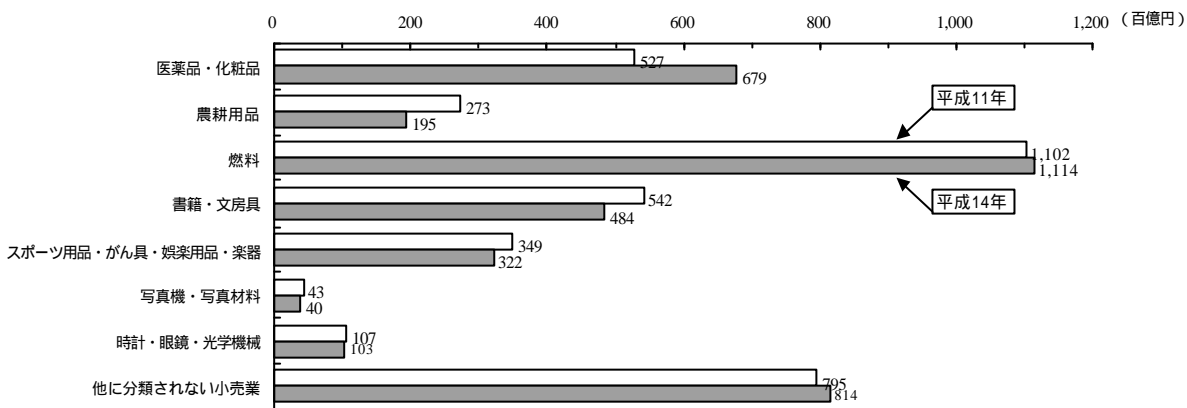


業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比28.8%増)、燃料小売業(同1.1%増)、他に分類されない小売業(同2.3%増)を除き、飲食料品小売業(同5.6%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同15.5%減)、各種商品小売業(同9.9%減)、自動車・自転車小売業(7.3%減)など全ての業種で減少となっている。不振が続く織物・衣服・身の回り品小売業は2桁台の大幅な減少となったが、ドラッグストアなどの業態での商品販売が好調な医薬品・化粧品小売業は3割近い増加、ペットショップやガーデニングショップなどを含む他に分類されない小売業も増加、また、燃料小売業も製品価格の上昇から増加となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比7.2%の減少となっている。

小売業の業種別年間商品販売額



その他の小売業の内訳業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、10人～19人規模(構成比19.8%)、100人以上規模(同18.5%)、5人～9人規模(同18.0%)の順に多く、それぞれが年間商品販売額の2割程度を占めている。

前回比をみると、50人～99人規模(前回比1.9%増)を除く全ての規模で減少となっており、なかでも、4人以下の小規模事業所(同14.9%減)の大幅減が目立っている。

小売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	1,438,326	1,351,253	100.0	100.0	6.1
2人以下	99,375	81,555	6.9	6.0	17.9
3人～4人	149,840	130,487	10.4	9.7	12.9
5人～9人	263,225	242,671	18.3	18.0	7.8
10人～19人	274,570	267,817	19.1	19.8	2.5
20人～29人	134,593	127,241	9.4	9.4	5.5
30人～49人	125,485	118,739	8.7	8.8	5.4
50人～99人	129,844	132,267	9.0	9.8	1.9
100人以上	261,395	250,477	18.2	18.5	4.2
4人以下(小規模事業所)	249,214	212,042	17.3	15.7	14.9
5～49人(中規模事業所)	797,873	756,468	55.5	56.0	5.2
50人以上(大規模事業所)	391,239	382,744	27.2	28.3	2.2

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が 88.5%、個人事業所が 11.5%の割合となっている。個人事業所は、年間での販売額調査を開始した昭和 33 年（構成比 51.7%）には、年間商品販売額の 5 割強を占めていたが、平成 14 年調査では約 1 割にまで縮小している。

前回比をみると、法人事業所が前回比 4.7%減と 2 調査連続の減少、個人事業所が同 15.1%減と 4 調査連続の減少となっている。

小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額（億円）					
	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）	
			平成11年	平成14年	平成11年	平成14年
小売業計	1,438,326	1,351,253	100.0	100.0	7.5	6.1
法人	1,255,495	1,195,948	87.3	88.5	3.5	4.7
個人	182,830	155,306	12.7	11.5	10.4	15.1

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業（構成比 27.9%）、各種商品小売業（同 14.5%）、自動車・自転車小売業（同 12.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 9.0%）、燃料小売業（同 8.8%）の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業（前回比 34.5%増）、他に分類されない小売業（同 13.9%増）、燃料小売業（同 1.3%増）が増加となったが、各種商品小売業（同 9.8%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 14.6%減）、飲食料品小売業（同 4.5%減）などが減少となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が個人事業所の半分以上を占めている。以下、他に分類されない小売業（構成比 8.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 8.5%）と続いている。

前回比をみると、シェアの大きい飲食料品小売業（同 10.2%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 21.8%減）など 2 桁減をはじめ、全ての業種で減少となっている。なかでも、従業者 50 人未満のその他の各種商品小売業の大幅減から事業所数が 4 割近くも減少している各種商品小売業（同 47.8%減）の年間商品販売額はほぼ半減となっている。

小売業の経営組織別にみた業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額（億円）									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）	平成11年	平成14年	構成比（%）		前回比（%）
		平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年	
小売業計	1,255,495	1,195,948	100.0	100.0	4.7	182,830	155,306	100.0	100.0	15.1
各種商品小売業	191,686	172,896	15.3	14.5	9.8	549	287	0.3	0.2	47.8
織物・衣服・身の回り品小売業	113,186	96,633	9.0	8.1	14.6	16,833	13,169	9.2	8.5	21.8
飲食料品小売業	349,736	334,085	27.9	27.9	4.5	87,138	78,291	47.7	50.4	10.2
自動車・自転車小売業	164,235	153,036	13.1	12.8	6.8	10,788	9,132	5.9	5.9	15.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	116,715	108,048	9.3	9.0	7.4	13,738	10,789	7.5	6.9	21.5
その他の小売業	319,939	331,249	25.5	27.7	3.5	53,784	43,638	29.4	28.1	18.9
医薬品・化粧品小売業	44,730	60,162	3.6	5.0	34.5	7,959	7,726	4.4	5.0	2.9
農耕用品小売業	25,405	17,811	2.0	1.5	29.9	1,846	1,645	1.0	1.1	10.9
燃料小売業	103,734	105,101	8.3	8.8	1.3	6,465	6,268	3.5	4.0	3.0
書籍・文房具小売業	42,761	38,531	3.4	3.2	9.9	11,398	9,857	6.2	6.3	13.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	30,653	28,867	2.4	2.4	5.8	4,231	3,291	2.3	2.1	22.2
写真機・写真材料小売業	3,690	3,567	0.3	0.3	3.3	659	421	0.4	0.3	36.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,277	9,198	0.7	0.8	0.8	1,388	1,081	0.8	0.7	22.1
他に分類されない小売業	59,689	68,013	4.8	5.7	13.9	19,838	13,349	10.9	8.6	32.7

3. 就業者数

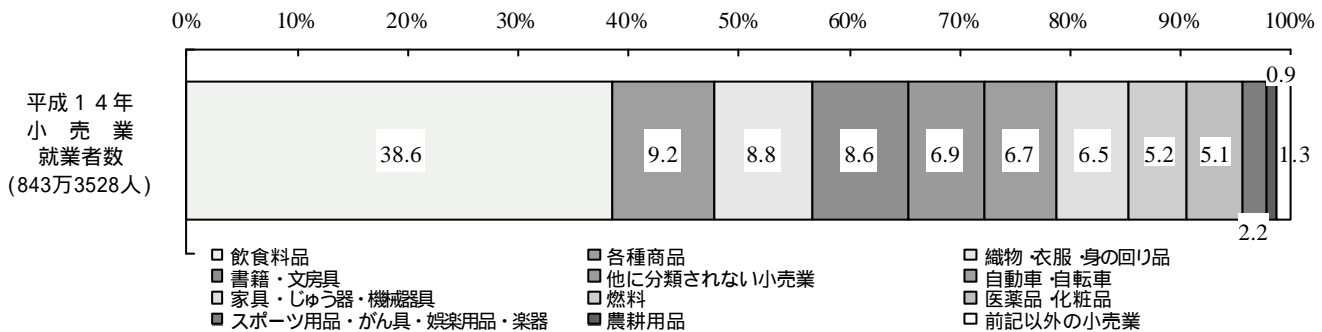
～ パート・アルバイトへの転換進む、小売業の就業者構造 ～ (パート比率は約5割)

平成14年調査における全国商業事業所の就業者数は、1260万人(前回比4.5%減)であった。このうち、66.9%を占める小売業の就業者数は、843万4千人、前回比1.0%の減少となっている。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業(325万6千人、構成比38.6%)が4割近くと最も大きく、次いで、各種商品小売業(78万人、同9.2%)、織物・衣服・身の回り品小売業(74万4千人、同8.8%)、書籍・文房具小売業(72万4千人、同8.6%)、他に分類されない小売業(58万1千人、同6.9%)、自動車・自転車小売業(56万6千人、同6.7%)の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は54万1千人(同6.4%)であった。

小売業の業種別就業者数の構成比



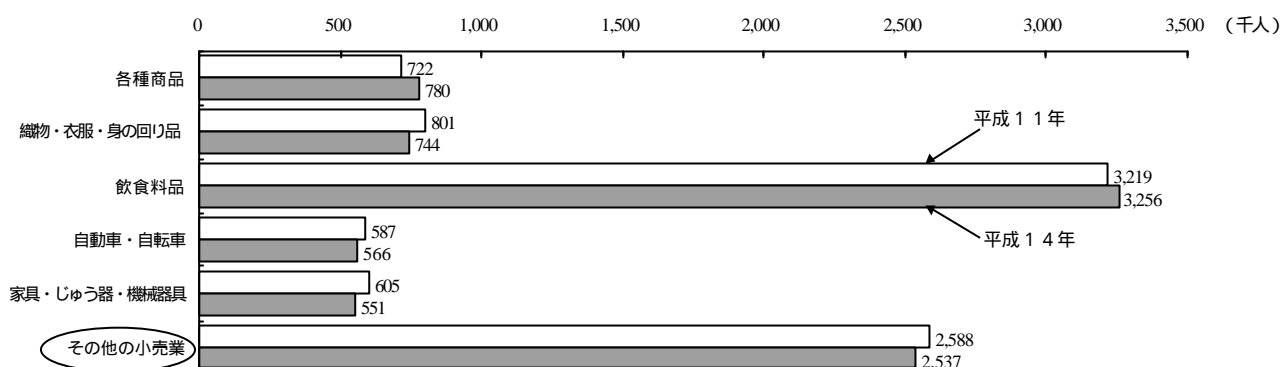
小売業の業種別就業者数

業種	就業者数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年	
小売業計	8,522,322	8,433,528	100.0	100.0	1.0
各種商品小売業	722,010	779,860	8.5	9.2	8.0
織物・衣服・身の回り品小売業	800,965	743,885	9.4	8.8	7.1
飲食料品小売業	3,218,843	3,255,619	37.8	38.6	1.1
自動車・自転車小売業	587,416	565,516	6.9	6.7	3.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	605,371	551,298	7.1	6.5	8.9
その他の小売業	2,587,717	2,537,350	30.4	30.1	1.9
医薬品・化粧品小売業	355,047	426,597	4.2	5.1	20.2
農耕用品小売業	97,722	79,545	1.1	0.9	18.6
燃料小売業	476,438	438,079	5.6	5.2	8.1
書籍・文房具小売業	782,507	724,480	9.2	8.6	7.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183,891	183,577	2.2	2.2	0.2
写真機・写真材料小売業	31,084	27,602	0.4	0.3	11.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	74,581	76,741	0.9	0.9	2.9
他に分類されない小売業	586,447	580,729	6.9	6.9	1.0

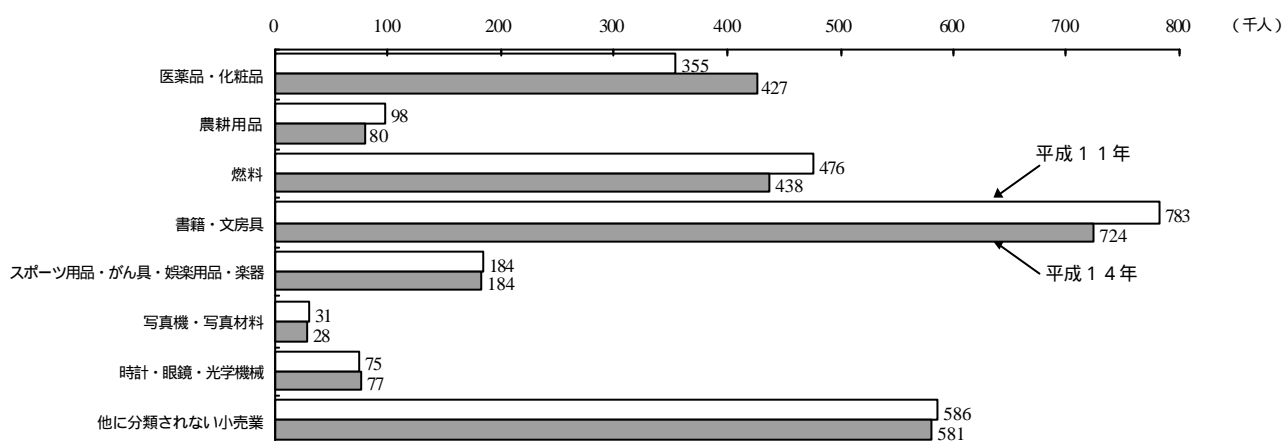
前回比をみると、百貨店、総合スーパーが含まれる各種商品小売業(前回比8.0%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同1.1%増)、医薬品・化粧品小売業(同20.2%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同2.9%増)を除き、織物・衣服・身の回り品小売業(同7.1%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同8.9%減)、自動車・自転車小売業(同3.7%減)など残り全ての業種で減少となっている。なお、自動車・自転車

小売業のうち、自動車小売業は前回比 3.7%の減少、また、医薬品・化粧品小売業はドラッグストア、医薬分業に伴う調剤薬局の新設などから増加、時計・眼鏡・光学機械小売業はメガネ量販店や大型店への出店などにより増加となっている。

小売業の業種別就業者数



その他の小売業の内訳業種別就業者数



就業者数(843万人)の内訳をみると、パート・アルバイト等が384万8千人(構成比45.6%)と小売就業者全体の半数近くを占め、正社員・正職員が239万5千人(同28.4%)、個人事業主及び無給家族従業者が113万5千人(同13.5%)、有給役員が59万6千人(同7.1%)、出向・派遣受入者が29万2千人(同3.5%)、臨時雇用者が16万8千人(同2.0%)となっている。小売業においては、店舗の大型化、営業時間の長時間化が進むなかで、パート・アルバイト等は小売業の就業者数の5割弱を占めるにいたっている。

小売業の就業者数内訳

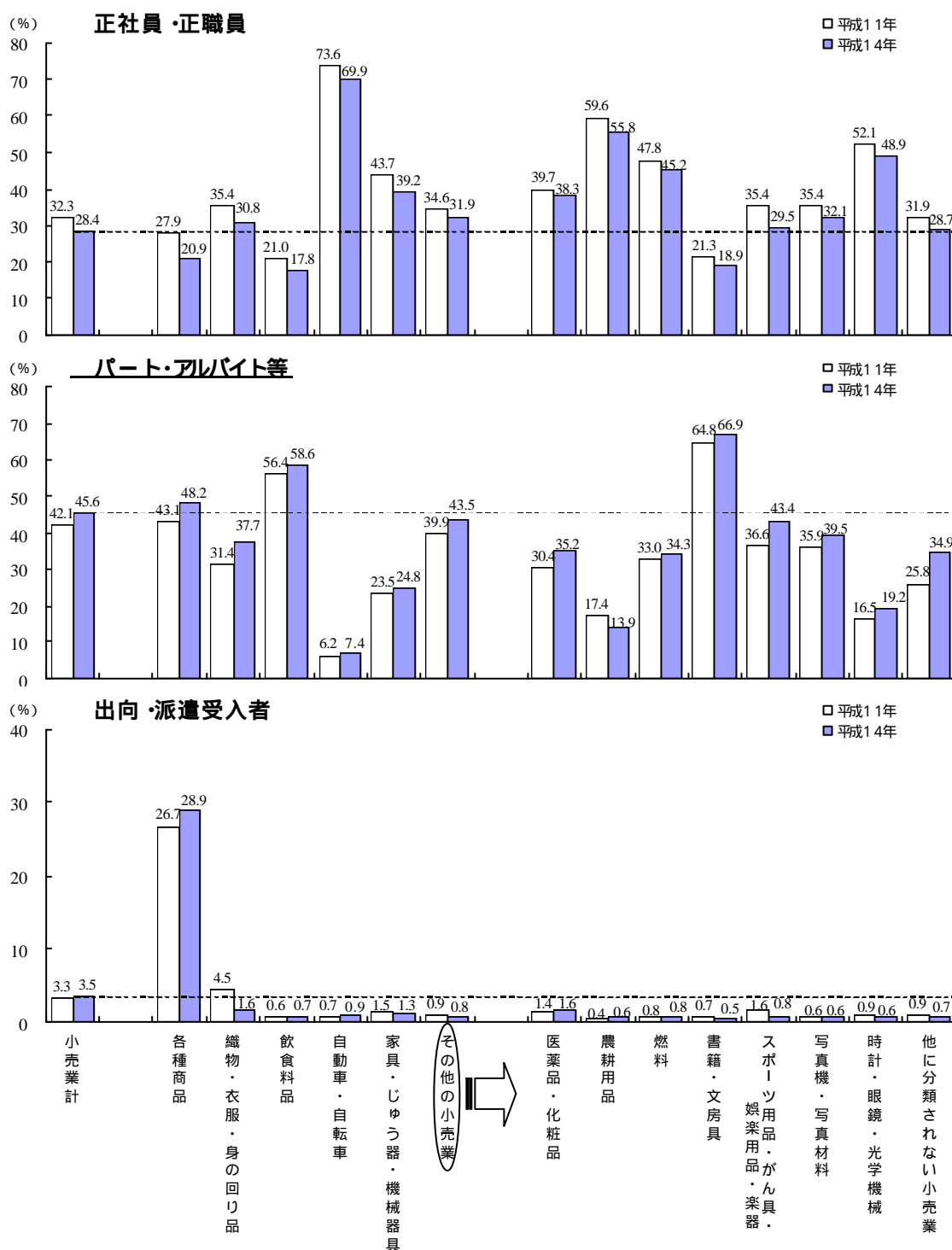
	平成11年		平成14年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	8,522,322	100.0	8,433,528	100.0	1.0
個人事業主及び無給家族従業者	1,052,907	12.4	1,135,027	13.5	7.8
有給役員	631,539	7.4	595,770	7.1	5.7
常用雇用者	6,344,112	74.4	6,242,802	74.0	1.6
正社員・正職員	2,755,050	32.3	2,394,865	28.4	13.1
パート・アルバイト等	3,589,062	42.1	3,847,937	45.6	7.2
臨時雇用者	210,220	2.5	167,712	2.0	20.2
出向・派遣受入者	283,544	3.3	292,217	3.5	3.1

就業者数の内訳をみると、販売商品に関する専門知識を要する自動車・自転車小売業、農耕用品小売業では正社員・正職員の割合が高く、他の業種では5割以下の低い割合となっている。

業種別にみると、すべての業種で正社員・正職員の割合が縮小し、パート・アルバイト等の割合が農耕用品小売業を除くすべての業種で高まっている。小売業においては、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業を中心に、正社員・正職員からパート・アルバイト等への転換が進んでおり、就業者構造が大きく変化している。

また、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業でパート・アルバイト等の割合が拡大している。

小売業の業種別就業者数内訳の構成比



なお、平成14年調査において、パート・アルバイト等について、従業者の平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。

平成14年調査でのパート・アルバイト等(384万8千人)を8時間換算してみると、233万4千人となっており、小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は4.9時間となった。

1日当たりの平均労働時間を業種別にみると、自動車・自転車小売業(7.0時間)、時計・眼鏡・光学機械小売業(6.7時間)、農耕用品小売業(6.6時間)など、販売商品に関する専門知識を要する業種で労働時間が長く、書籍・文房具小売業(3.3時間)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(4.7時間)で短時間となっている。

小売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業 種	パート・アルバイト等の1日 当たり平均 労働時間 (時間)
小売業計	4.9
各種商品小売業	5.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6.2
飲食料品小売業	4.7
自動車・自転車小売業	7.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	6.0
その他の小売業	4.5
医薬品・化粧品小売業	5.2
農耕用品小売業	6.6
燃料小売業	5.5
書籍・文房具小売業	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5.2
写真機・写真材料小売業	5.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	6.7
他に分類されない小売業	5.6

(2) 経営組織別の就業者数

経営組織別にみると、法人事業所が 74.9%、個人事業所が 25.1%の割合となっている。前回比をみると、法人事業所は前回比 0.4%増、個人事業所は同 5.2%減となっている。

小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	8,522,322	8,433,528	100.0	100.0	1.0
法人	6,288,826	6,315,895	73.8	74.9	0.4
個人	2,233,496	2,117,633	26.2	25.1	5.2

法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料点小売業(構成比 36.1%)が最も高く、次いで、各種商品小売業(同 12.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 8.7%)、自動車・自転車小売業(同 7.5%)の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比 25.2%増)、各種商品小売業(同 8.4%増)、飲食料点小売業(前回比 1.7%増)、他に分類されない小売業(同 12.5%増)などが増加となっている。

個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料点小売業(構成比 46.0%)、書籍・文房具小売業(同 13.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 9.2%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 7.2%)の順となっている。

前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比 5.3%増)、自動車・自転車小売業(同 2.4%)、農耕用品小売業(同 8.5%増)の増加を除き、残り全ての業種で減少となっており、なかでも、他に分類されない小売業(同 19.2%減)、書籍・文房具小売業(同 11.7%減)に加え、事業所数が大きく減少した各種商品小売業(同 39.5%減)などで2桁台の減少となっている。

小売業の経営組織別・業種別就業者数

業種	就業者数 (人)									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
平成11年			平成14年	平成11年				平成14年	14/11年	
小売業計	6,288,826	6,315,895	100.0	100.0	0.4	2,233,496	2,117,633	100.0	100.0	5.2
各種商品小売業	716,894	776,763	11.4	12.3	8.4	5,116	3,097	0.2	0.1	39.5
織物・衣服・身の回り品小売業	587,350	548,874	9.3	8.7	6.6	213,615	195,011	9.6	9.2	8.7
飲食料点小売業	2,245,087	2,282,132	35.7	36.1	1.7	973,756	973,487	43.6	46.0	0.0
自動車・自転車小売業	500,718	476,709	8.0	7.5	4.8	86,698	88,807	3.9	4.2	2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	441,940	398,420	7.0	6.3	9.8	163,431	152,878	7.3	7.2	6.5
その他の小売業	1,796,837	1,832,997	28.6	29.0	2.0	790,880	704,353	35.4	33.3	10.9
医薬品・化粧品小売業	264,547	331,321	4.2	5.2	25.2	90,500	95,276	4.1	4.5	5.3
農耕用品小売業	81,593	62,051	1.3	1.0	24.0	16,129	17,494	0.7	0.8	8.5
燃料小売業	431,745	394,001	6.9	6.2	8.7	44,693	44,078	2.0	2.1	1.4
書籍・文房具小売業	460,359	439,912	7.3	7.0	4.4	322,148	284,568	14.4	13.4	11.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	142,910	146,713	2.3	2.3	2.7	40,981	36,864	1.8	1.7	10.0
写真機・写真材料小売業	22,493	20,951	0.4	0.3	6.9	8,591	6,651	0.4	0.3	22.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	55,583	58,302	0.9	0.9	4.9	18,998	18,439	0.9	0.9	2.9
他に分類されない小売業	337,607	379,746	5.4	6.0	12.5	248,840	200,983	11.1	9.5	19.2

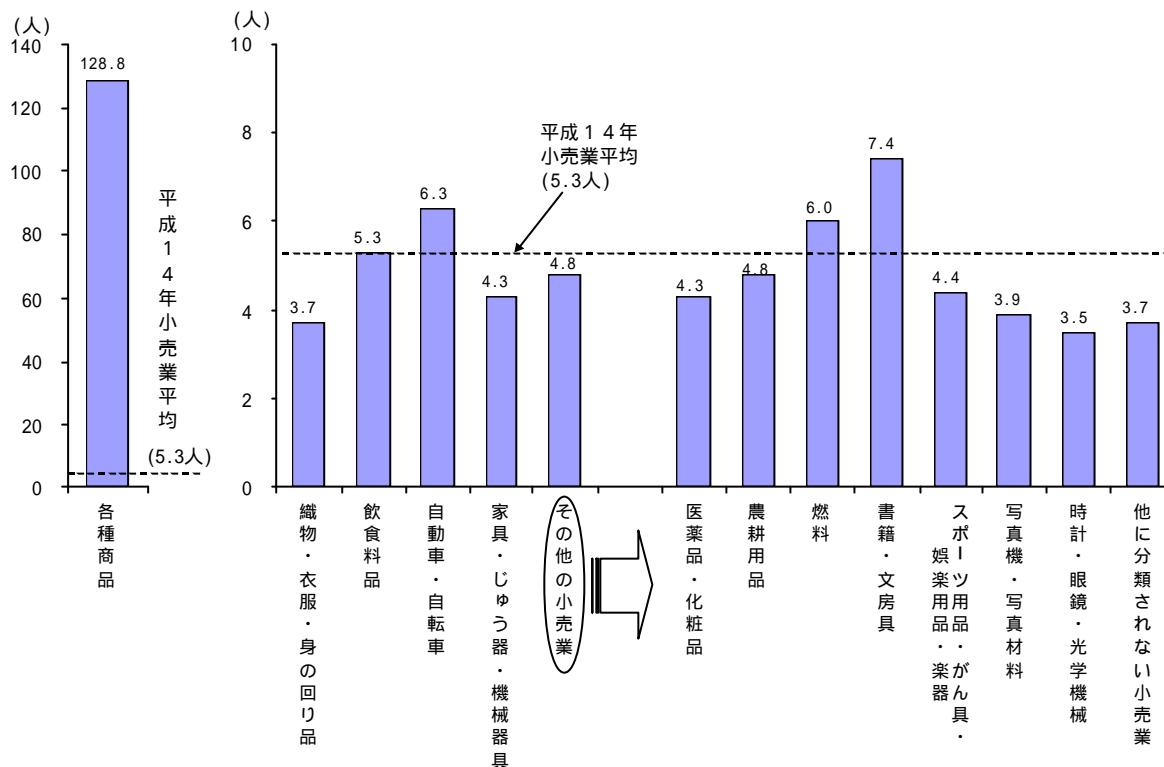
(3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数(注)は5.3人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が128.8人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業が7.4人、自動車・自転車小売業が6.3人、燃料小売業が6.0人の順となっている。

(注) 就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。

小売業の1事業所当たりの就業者数



4. 売場面積

～ 売場面積は引き続き拡大 ～

平成14年調査における全国の小売事業所の売場面積(注)は、1億4064万㎡、前回は5.1%の増加と昭和63年以降6調査連続の増加となっている。

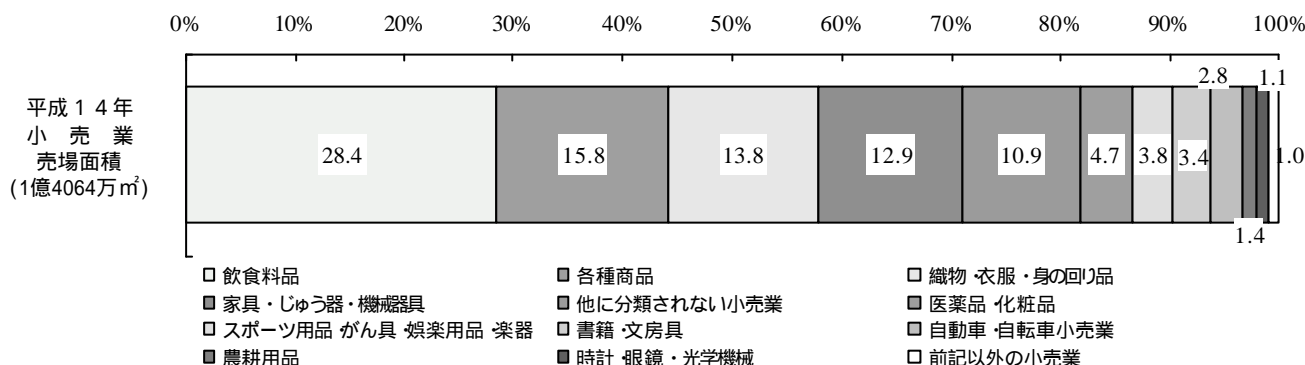
(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が3993万㎡(小売業に占める割合28.4%)、各種商品小売業が2225万㎡(同15.8%)、織物・衣服・身の回り品小売業が1946万㎡(同13.8%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1809万㎡、他に分類されない小売業が1535万㎡(同10.9%)となっている。

業種別売場面積の構成比(%)



小売業の業種別売場面積

業種	売場面積(㎡)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	133,869,296	140,641,482	100.0	100.0	5.1
各種商品小売業	21,459,956	22,250,457	16.0	15.8	3.7
織物・衣服・身の回り品小売業	20,032,594	19,456,403	15.0	13.8	2.9
飲食料品小売業	38,922,226	39,926,919	29.1	28.4	2.6
自動車・自転車小売業	3,564,802	3,922,447	2.7	2.8	10.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	18,760,403	18,090,308	14.0	12.9	3.6
その他の小売業	31,129,315	36,994,948	23.3	26.3	18.8
医薬品・化粧品小売業	5,451,677	6,554,955	4.1	4.7	20.2
農耕用品小売業	2,459,577	1,963,889	1.8	1.4	20.2
燃料小売業	878,912	882,493	0.7	0.6	0.4
書籍・文房具小売業	4,751,633	4,758,107	3.5	3.4	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,097,911	5,578,830	3.8	4.0	9.4
写真機・写真材料小売業	425,155	400,744	0.3	0.3	5.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,413,110	1,509,557	1.1	1.1	6.8
他に分類されない小売業	10,651,340	15,346,373	8.0	10.9	44.1

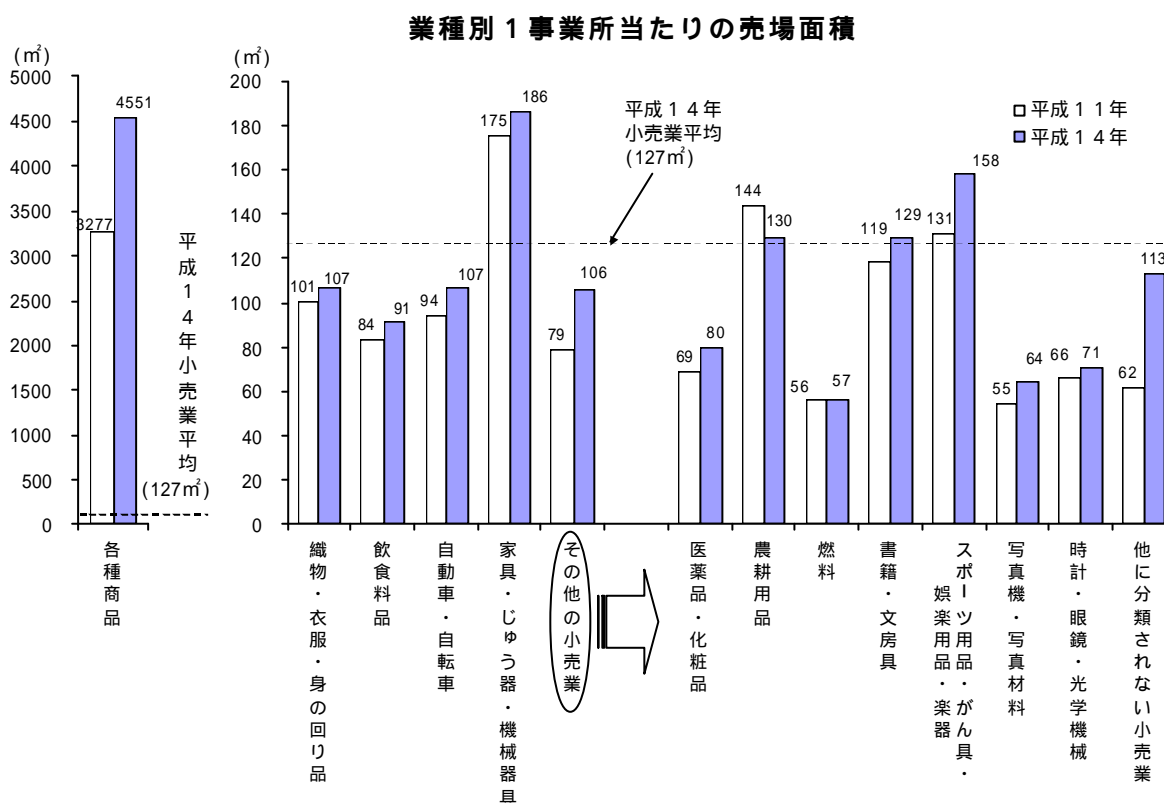
前回比をみると、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業が前回比44.1%の大幅増となったほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比20.2%増)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料品小売業(同2.6%増)、総合スーパーの含まれる各種商品小売業(同3.7%増)がそれぞれ出店増を反映して売場面積は増加となっている。

(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積をみると、127㎡、前年比 14.4%増と引き続き増加傾向にある。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が4551㎡と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が186㎡、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が158㎡、農耕用品小売業が130㎡、書籍・文房具小売業が129㎡、他に分類されない小売業が113㎡、自動車・自転車小売業が107㎡、飲食物品小売業が91㎡となっている。

前年比をみると、農耕用品小売業（前年比 9.7%減）が減少しているものの、各種商品小売業（同 38.9%増）、他に分類されない小売業（同 82.3%増）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 20.6%増）、自動車・自転車小売業（同 13.8%増）、飲食物品小売業（同 8.3%増）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 6.3%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 5.9%増）など残りの全業種で増加となっている。



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

・単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

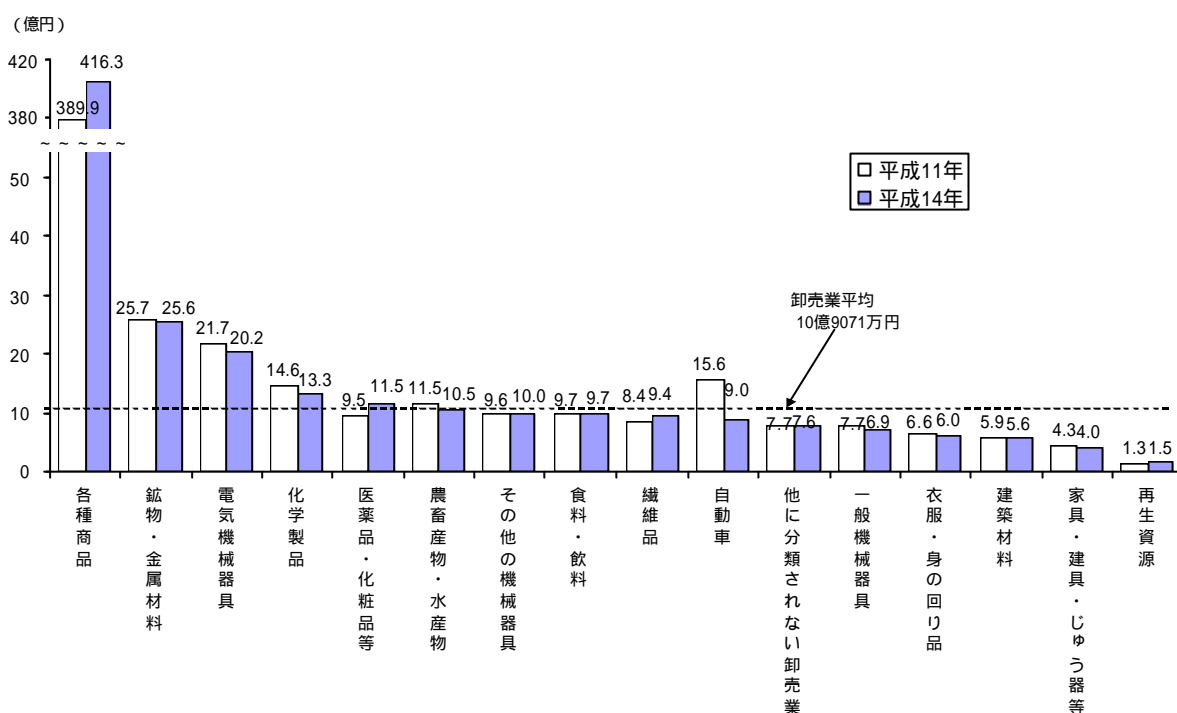
1. 卸売業

（1）1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は10億9071万円、前回比6.3%と引き続き減少となった。

業種別にみると、各種商品卸売業が416億3413万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（25億6394万円）、電気機械器具卸売業（20億1939万円）、化学製品卸売業（13億2865万円）、医薬品・化粧品等卸売業（11億5190万円）の順となっている。

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



卸売業の1事業所当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額			就業者1人当たりの年間商品販売額 (万円)
	平成11年 (万円)	平成14年 (万円)	前回比 (%)	
卸売業計	116,429	109,071	6.3	10,249
各種商品卸売業	3,898,666	4,163,413	6.8	109,106
繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）	84,437	93,651	10.9	11,192
衣服・身の回り品卸売業	65,589	60,329	8.0	5,443
農畜産物・水産物卸売業	115,191	105,135	8.7	10,072
食料・飲料卸売業	97,485	97,099	0.4	8,974
建築材料卸売業	59,018	55,881	5.3	7,049
化学製品卸売業	146,442	132,865	9.3	12,226
鉱物・金属材料卸売業	257,170	256,394	0.3	21,044
再生資源卸売業	12,781	14,992	17.3	2,551
一般機械器具卸売業	76,598	69,422	9.4	7,030
自動車卸売業	156,377	90,497	42.1	8,557
電気機械器具卸売業	217,473	201,939	7.1	11,880
その他の機械器具卸売業	95,777	99,913	4.3	8,450
家具・建具・じゅう器等卸売業	42,500	39,982	5.9	4,913
医薬品・化粧品等卸売業	94,505	115,190	21.9	8,726
他に分類されない卸売業	77,273	76,159	1.4	7,727

前回比をみると、企業の再編、合理化に伴う事業所の統廃合などもあり、各種商品卸売業（前回比 6.8%増）、医薬品・化粧品等卸売業（同 21.9%増）、繊維品卸売業（同 10.9%増）、その他の機械器具卸売業（同 4.3%増）、再生資源卸売業（同 17.3%増）が増加となっている。一方、IT関連機器の不振などから電気機械器具卸売業（同 7.1%減）が減少に転じたほか、化学製品卸売業（同 9.3%減）、農畜産物・水産物卸売業（同 8.7%減）なども減少となっている。なお、自動車卸売業での減少は平成14年調査において調査定義を変更したことによるものであり、調査結果の利用に当たっては留意されたい（ ．卸売業 2 ．年間商品販売額 参照）。

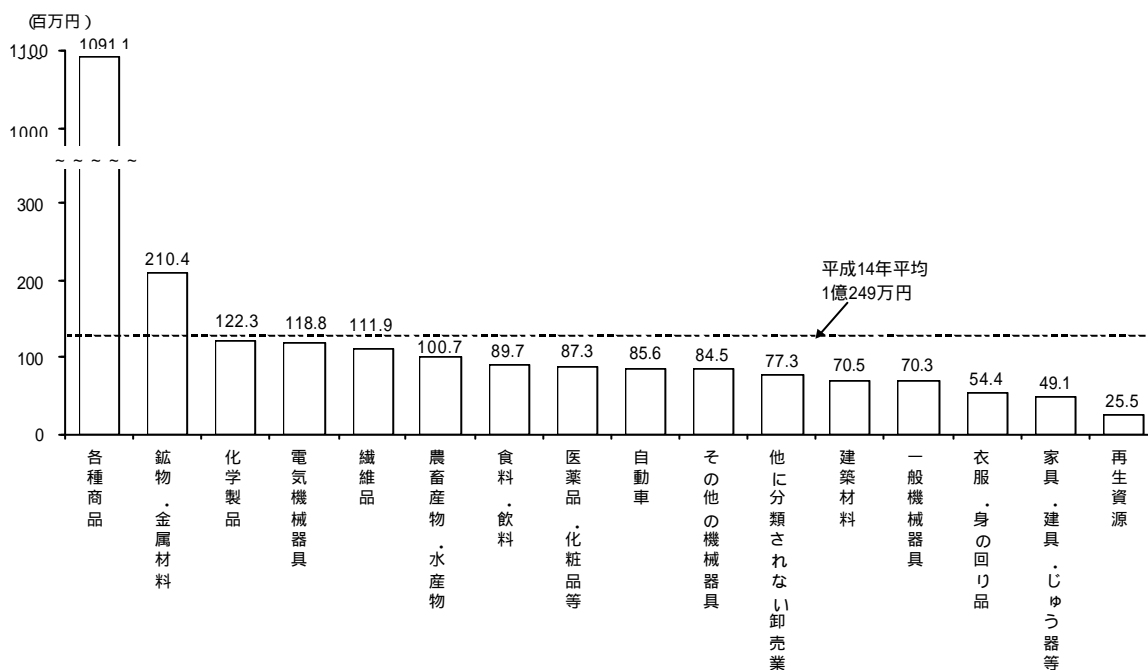
（2）就業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人当たり（注）の年間商品販売額は1億249万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が10億9106万円と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（2億1044万円）、化学製品卸売業（1億2226万円）、電気機械器具卸売業（1億1880万円）、繊維品卸売業（1億1192万円）、農畜産物・水産物卸売業（1億72万円）の順となっている。

（注）就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年より）したものをを用いている。

卸売業の就業者1人当たりの年間商品販売額



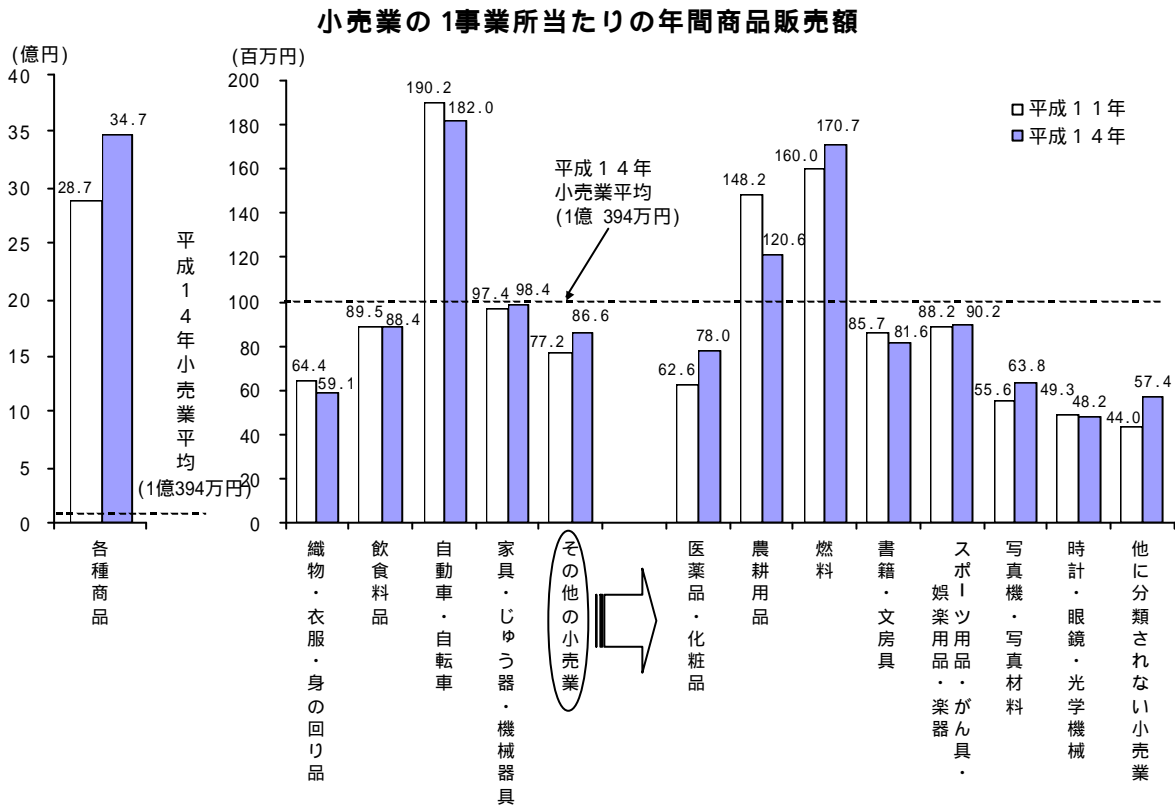
2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億394万円、前年比1.7%の増加であった。

業種別にみると、各種商品小売業が34億6712万円と群を抜いて高く、以下、自動車・自転車小売業(1億8203万円)、家具・じゅう器・機械器具小売業(9842万円)の順となっている。

前年比をみると、総合スーパーの含まれる各種商品小売業(前年比20.6%増)、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(同24.5%)、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業(同30.5%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同1.0%増)などが大型店の新設などから増加となったが、自動車・自転車小売業(4.3%減)、織物・衣服・身の回り品小売業(同8.4%減)、飲食料品小売業(1.2%減)では減少となっている。



小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)		前年比(%) 14年/11年
	平成11年	平成14年	
小売業計	10,223	10,394	1.7
各種商品小売業	287,476	346,712	20.6
織物・衣服・身の回り品小売業	6,444	5,905	8.4
飲食料品小売業	8,947	8,838	1.2
自動車・自転車小売業	19,018	18,203	4.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,743	9,842	1.0
その他の小売業	7,718	8,664	12.3
医薬品・化粧品小売業	6,262	7,797	24.5
農耕用品小売業	14,824	12,061	18.6
燃料小売業	16,004	17,065	6.6
書籍・文房具小売業	8,574	8,156	4.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,822	9,015	2.2
写真機・写真材料小売業	5,559	6,379	14.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,926	4,823	2.1
他に分類されない小売業	4,402	5,743	30.5

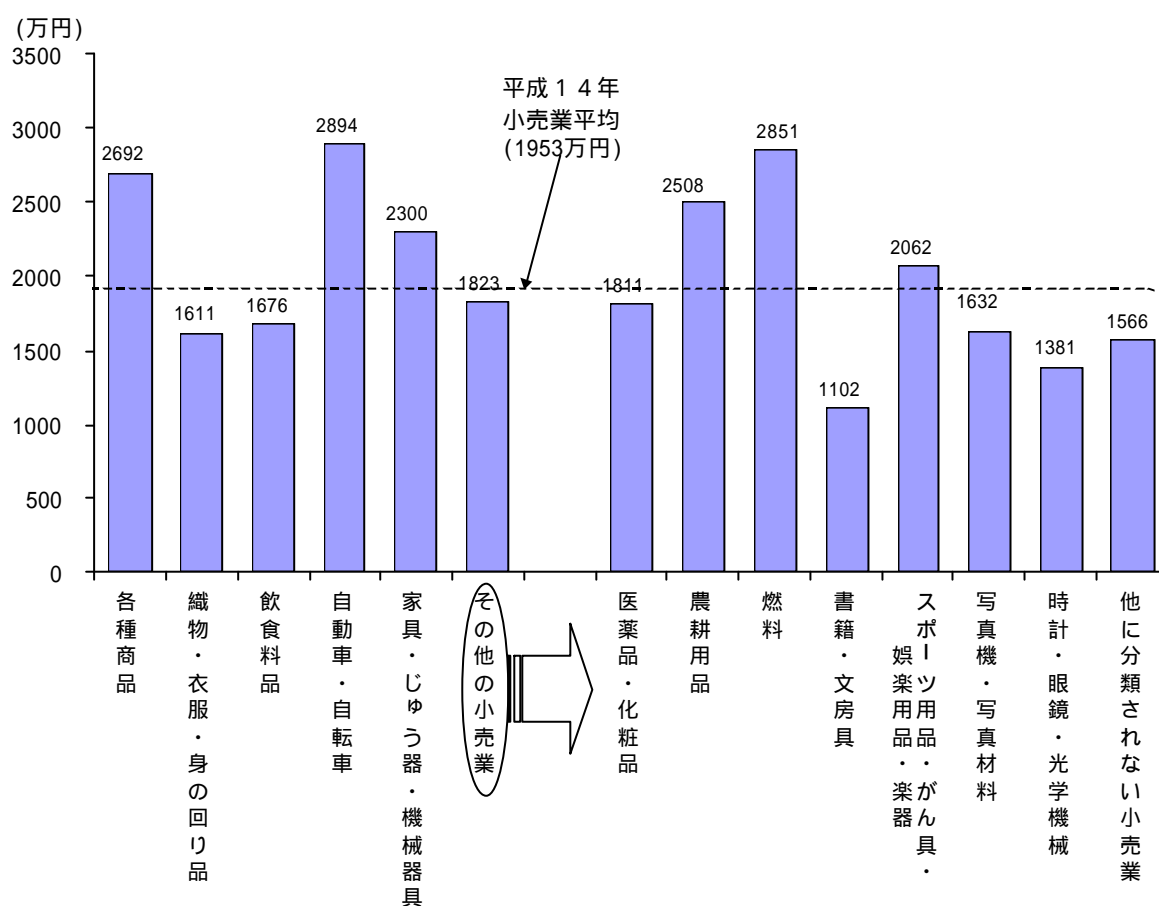
(2) 就業者 1 人当たりの年間商品販売額

就業者 1 人当たり(注)の年間商品販売額は 1953 万円であった。

業種別にみると、自動車・自転車小売業が 2894 万円、燃料小売業が 2851 万円、各種商品小売業が 2692 万円、農耕用品小売業が 2508 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が 2300 万円となっている。

(注) 就業者数は、パート・アルバイト等を 8 時間換算(8 時間換算による調査は平成 14 年より)したものをを用いている。

小売業の就業者 1 人当たりの年間商品販売額



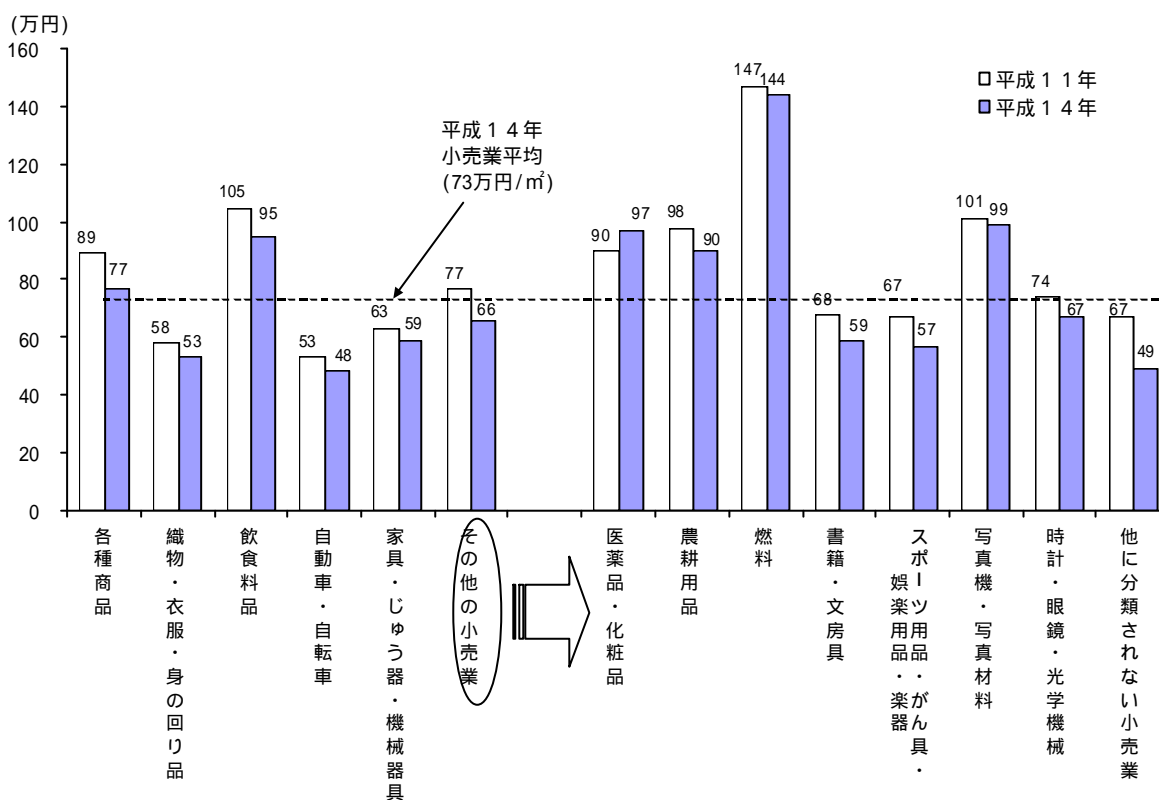
(3) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額をみると、73万円、前年比 9.9%の減少であった。

業種別にみると、燃料小売業が 144万円、写真機・写真材料小売業が 99万円、医薬品・化粧品小売業が 97万円、飲食料品小売業が 95万円、農耕用品小売業が 90万円、各種商品小売業が 77万円、家具・じゅう器・機械器具小売業、書籍・文房具小売業が 59万円、織物・衣服・身の回り品小売業が 53万円となっている。

前年比をみると、医薬品・化粧品小売業（前年比 7.8%増）を除き、各種商品小売業（同 13.5%減）、飲食料品小売業（同 9.5%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 8.6%減）、自動車・自転車小売業（同 9.4%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 6.3%）など残りの全業種で減少となっている。

業種別の売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額



(注) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

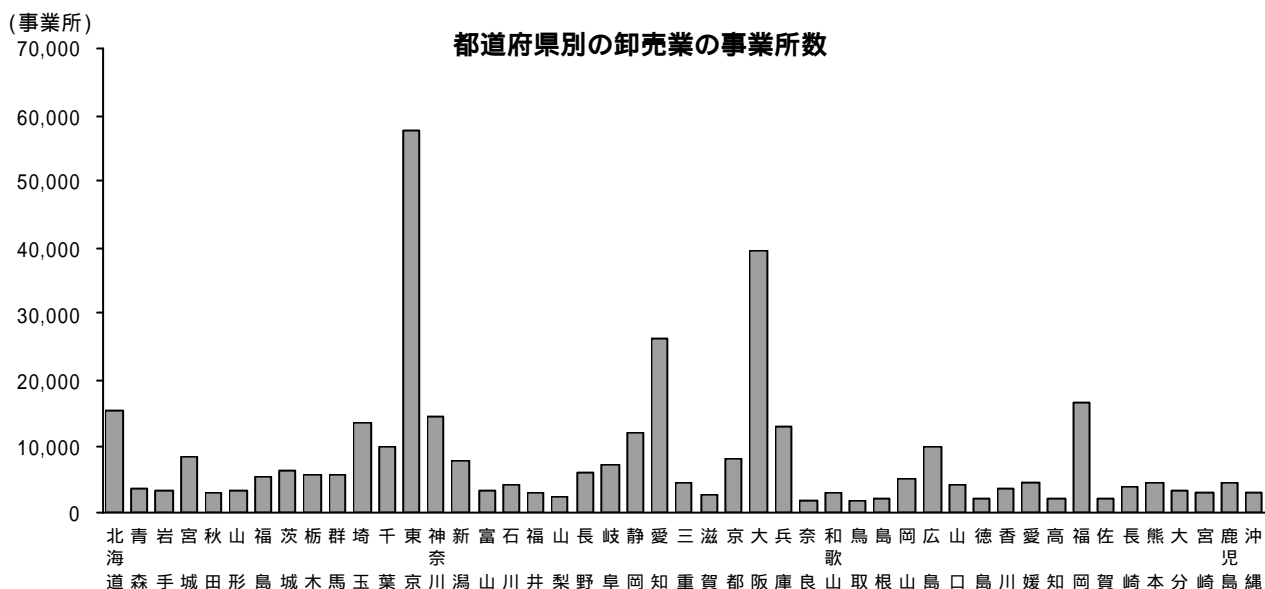
なお、医薬品・化粧品小売業は調剤薬局、ドラッグストアの新規出店増により増加となっている。また、織物・衣服・身の回り品小売業は引き続き販売不振が続いているが、内訳であるその他の織物・衣服・身の回り品小売業で、ハンドバックなどのブランド品やジーンズ等のカジュアル衣料を扱う事業所を中心に増加となっている。

都道府県別

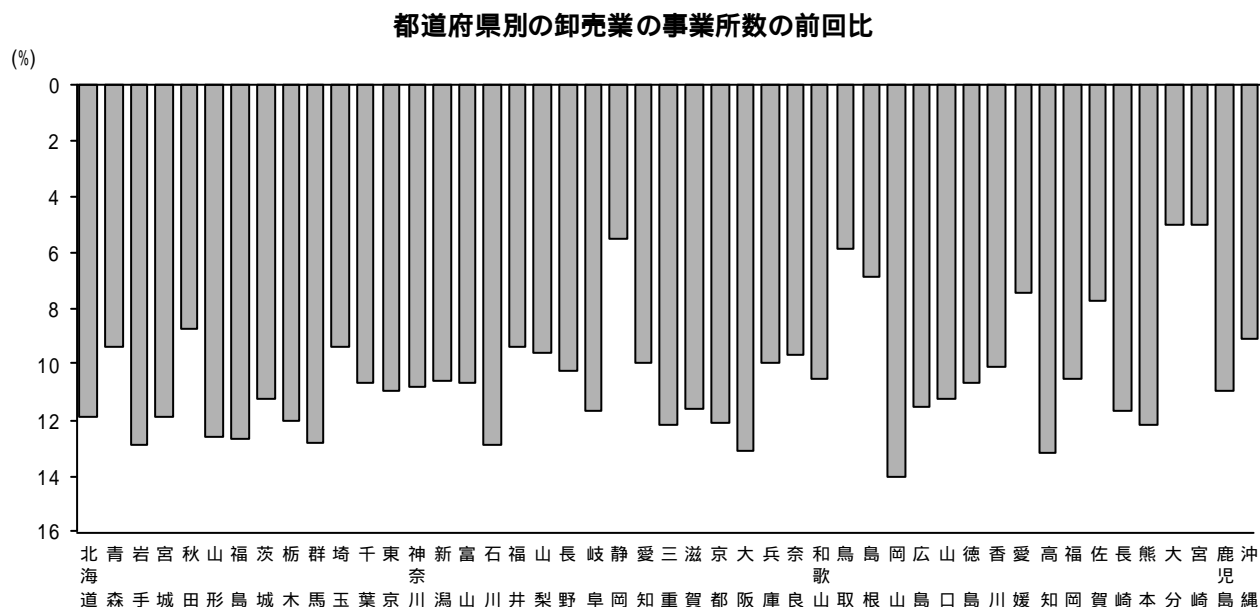
1. 卸売業

(1) 事業所数

都道府県別にみると、東京が5万7653事業所（構成比15.2%）と最も多く、次いで大阪が3万9471事業所（同10.4%）、愛知が2万6421事業所（同7.0%）、福岡が1万6736事業所（同4.4%）、北海道が1万5499事業所（同4.1%）と上位5県で約4割を占めている。



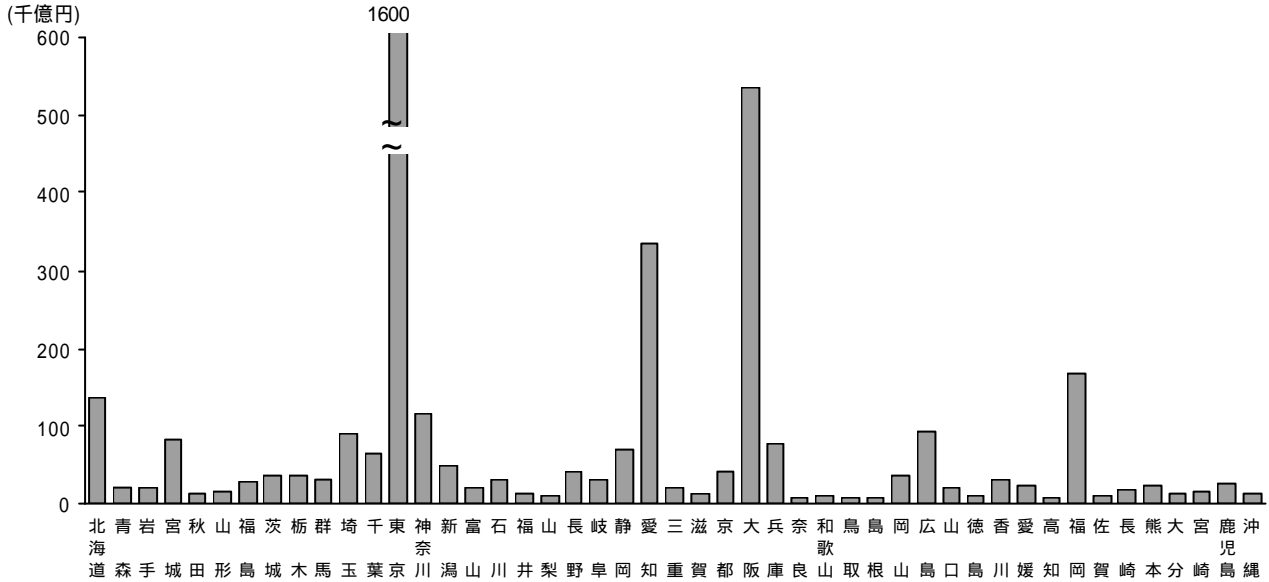
前回比をみると、全県で減少となっており、岡山(前回比 14.0%減)、高知(同 13.2%減)、大阪(同 13.1%減)、岩手(同 12.9%減)、石川(同 12.9%減)など多くの県で2桁の減少となっている。



(2) 年間商品販売額

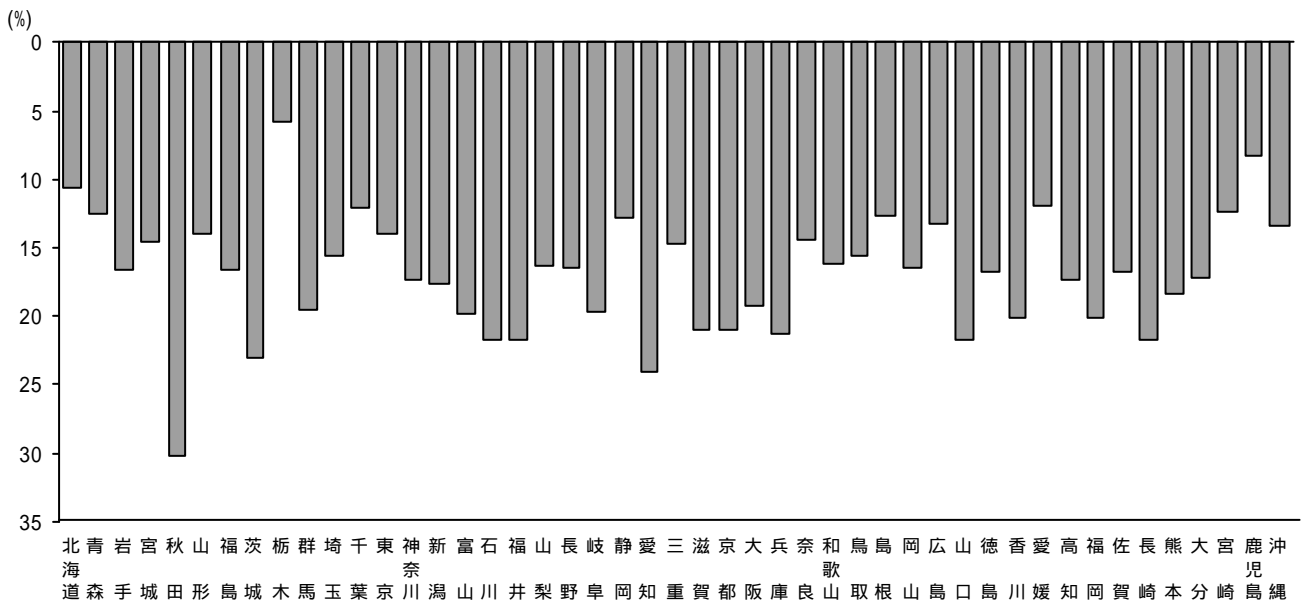
都道府県別にみると、東京が 159 兆 9583 億円（構成比 38.7%）と全体の 4 割近くを占め、次いで、大阪が 53 兆 5004 億円（同 12.9%）、愛知が 33 兆 4656 億円（同 8.1%）、福岡が 16 兆 8118 億円（同 4.1%）、北海道が 13 兆 5716 億円（同 3.3%）と上位 5 県で 7 割近くを占めている。

都道府県別の卸売業の年間商品販売額



前回比をみると、全県で減少し、栃木、鹿児島以外はいずれも 2 桁台の大幅な減少となっている。なかでも秋田（前回比 30.2%減）、愛知（同 24.0%減）、茨城（同 23.0%減）、石川（同 21.7%減）、福井、山口、長崎（いずれも同 21.6%減）などの減少幅が大きい。秋田での大幅減は大規模事業所の統廃合などによる。

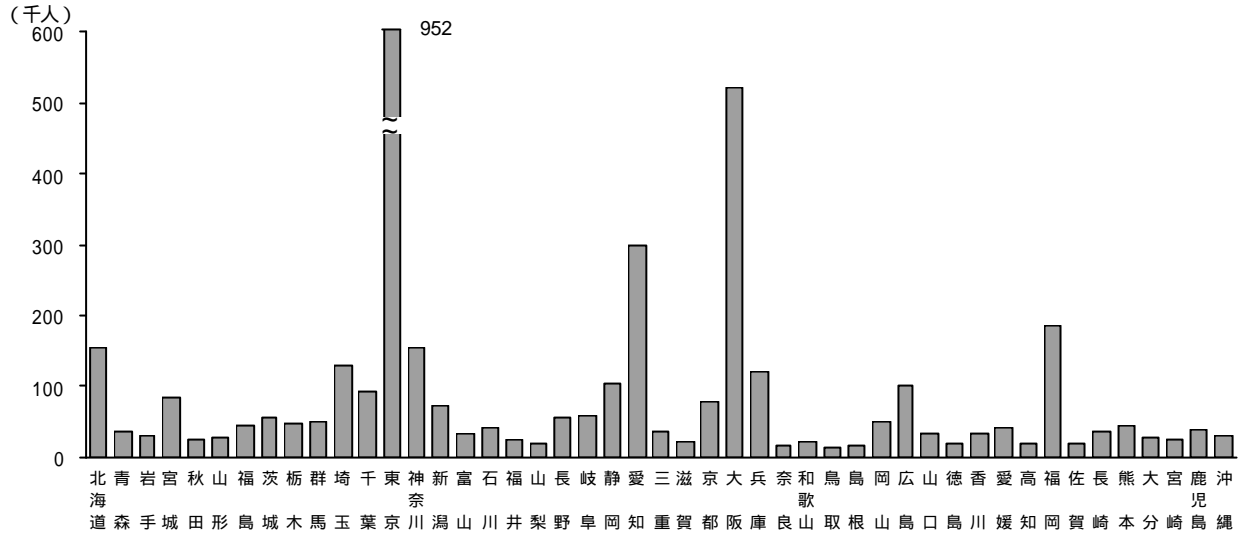
都道府県別の卸売業の年間商品販売額の前回比



(3) 就業者数

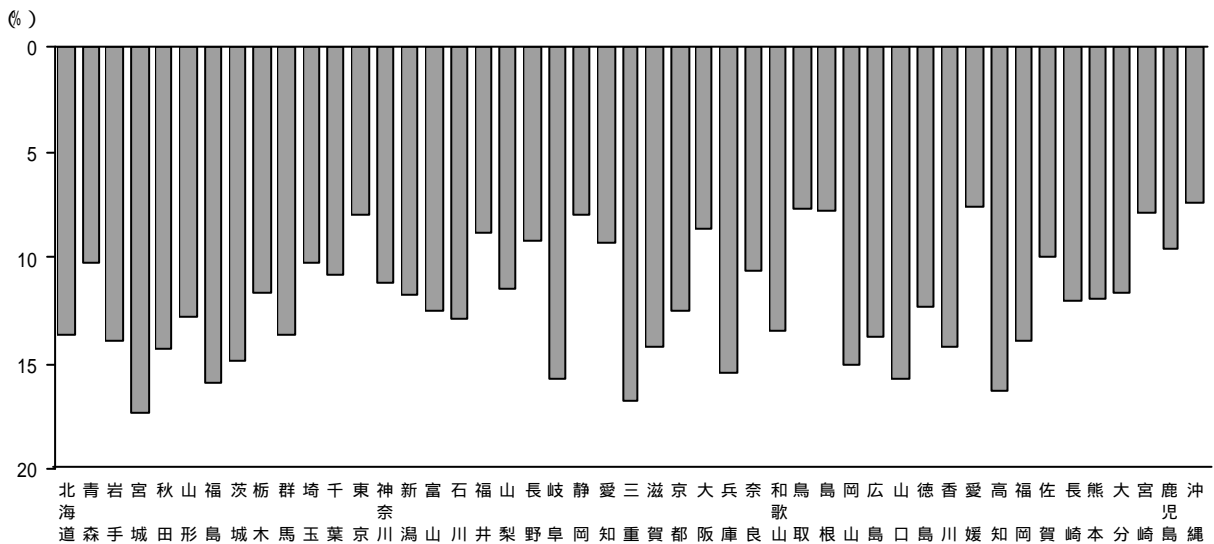
都道府県別にみると、東京が95万1586人(構成比22.8%)、大阪が52万1862人(同12.5%)、愛知が29万9192人(同7.2%)、福岡が18万4706人(同4.4%)、神奈川が15万4965人(同3.7%)となっており、上位5県で全体の5割を占めている。

都道府県別の卸売業の就業者数



前回比をみると、全県で減少しており、なかでも宮城(前回比17.3%減)、三重(同16.8%減)、高知(同16.3%減)、福島(同15.9%減)、岐阜、山口(ともに同15.7%減)などの減少幅が大きい。

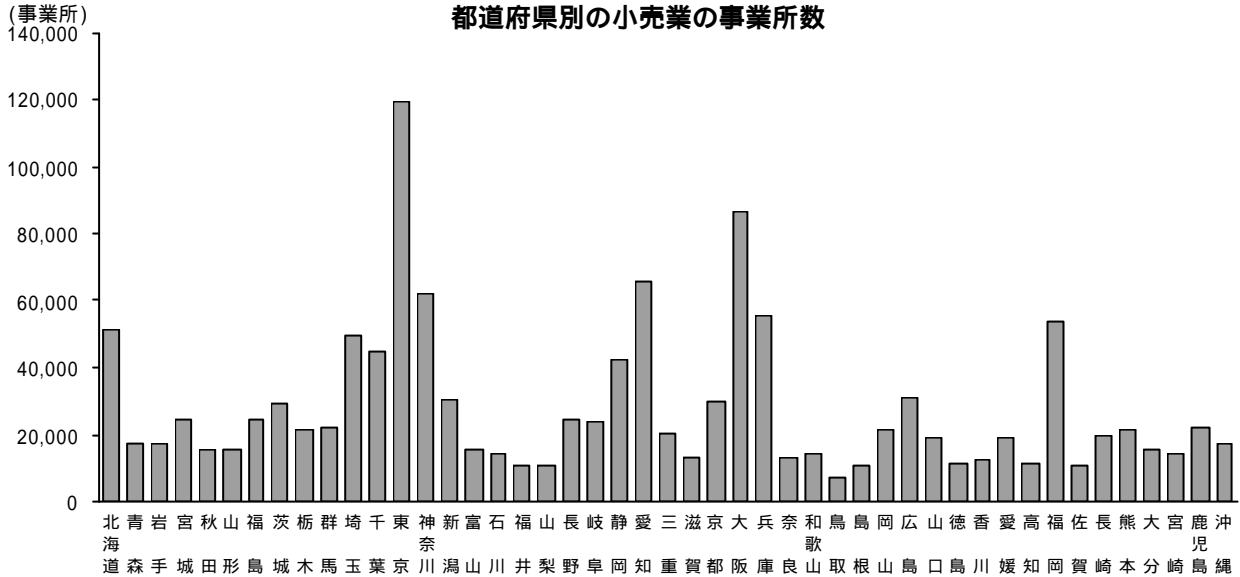
都道府県別の卸売業の就業者数の前回比



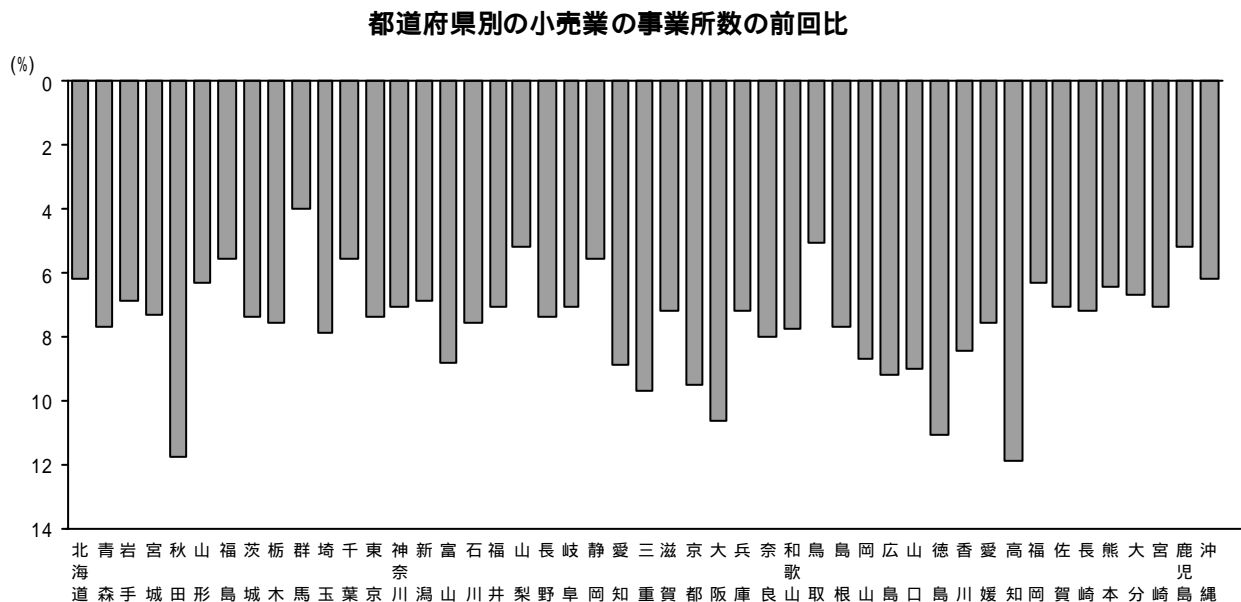
2. 小売業

(1) 事業所数

都道府県別にみると、東京が11万9016事業所(構成比9.2%)、大阪が8万6651事業所(同6.7%)、愛知が6万5689事業所(同5.1%)、神奈川が6万1943事業所(同4.8%)、兵庫が5万5505事業所(同4.3%)で、上位5県で3割を占めている。

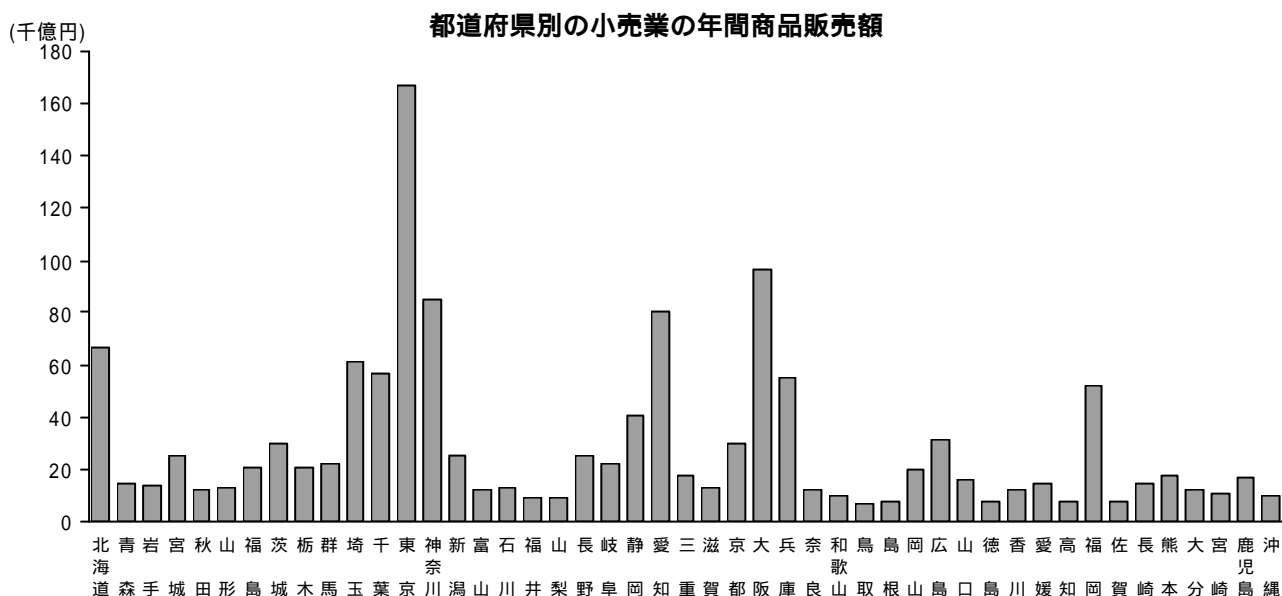


前回比をみると、全県で減少となっている。高知(前回比 11.9%減)、秋田(同 11.8%減)、徳島(同 11.1%減)、大阪(同 10.6%減)が2桁台の減少、また、三重(同 9.7%減)、京都(同 9.5%減)、広島(同 9.2%減)、山口(同 9.0%減)などでも減少幅が大きく、他の県でも軒並み 5%を超える減少であった。

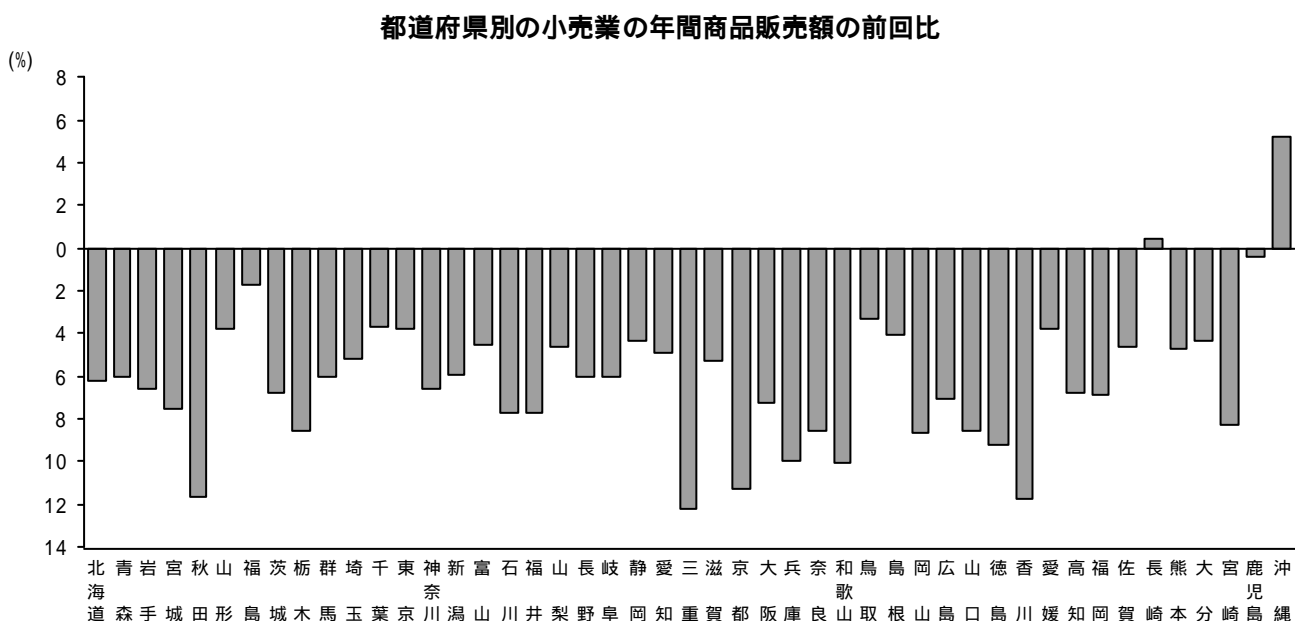


(2) 年間商品販売額

都道府県別にみると、東京が16兆7460億円(構成比12.4%)と小売業の1割強を占め、大阪が9兆6676億円(同7.2%)、神奈川が8兆4644億円(同6.3%)、愛知が8兆599億円(同6.0%)、北海道が6兆6762億円(同4.9%)、埼玉が6兆929億円(同4.5%)、千葉が5兆6870億円(同4.2%)、兵庫が5兆5063億円(同4.1%)、福岡5兆2228億円(同3.9%)とこの9県がいずれも5兆円を超えている。

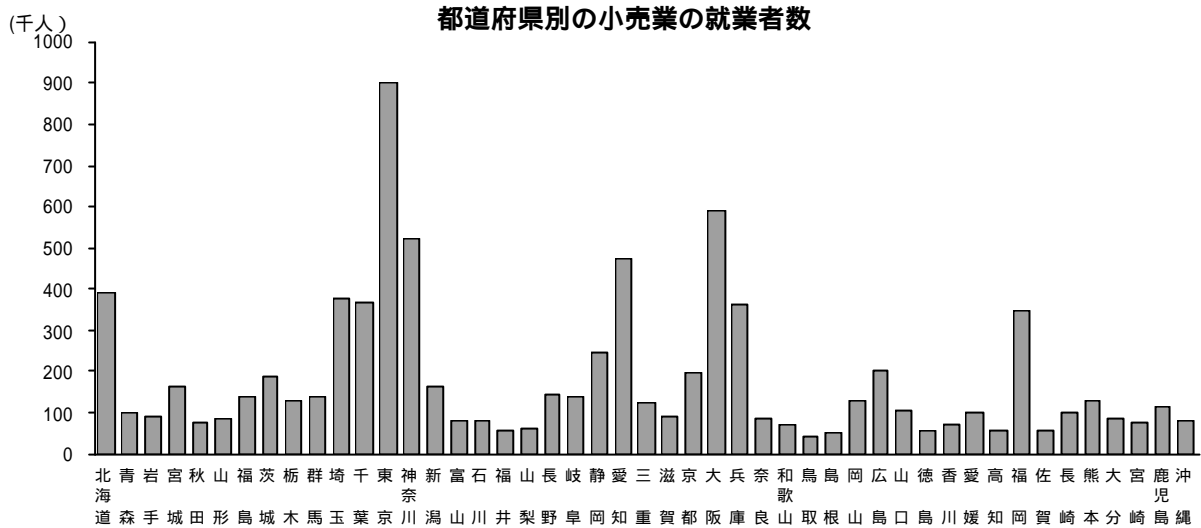


前回比をみると、長崎(前回比0.5%増)、沖縄(同5.2%増)を除く45県が減少となっている。減少した三重(同12.2%減)、香川(同11.8%減)、秋田(同11.7%減)、京都(同11.3%減)、和歌山(同10.1%減)、兵庫(同10.0%減)の6県が2桁台の減少であった。増加となっている長崎は通信販売の伸びが寄与し、沖縄は大型総合スーパーなどの出店増による。



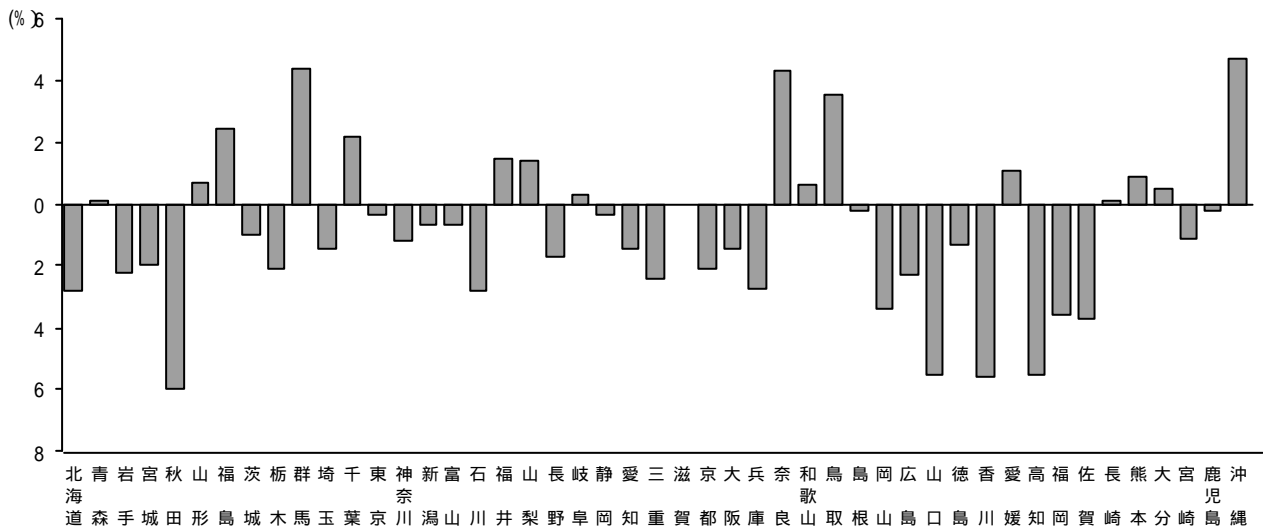
(3) 就業者数

都道府県別にみると、東京が89万8779人(構成比10.7%)、大阪が58万7570人(同7.0%)、神奈川が52万1055人(同6.2%)、愛知が47万2535人(同5.6%)、北海道が38万9567人(同4.6%)、埼玉が37万8022人(同4.5%)、千葉が36万5550人(同4.3%)、兵庫が36万2069人(同4.3%)、福岡が34万3710人(同4.1%)と9県が30万人超となっている。



前回比をみると、秋田(前回比 6.0%減)、香川(同 5.6%減)、高知(同 5.5%減)、山口(同 5.5%減)、佐賀(同 3.7%減)など31県で減少し、沖縄(同 4.7%増)、群馬(同 4.4%増)、奈良(同 4.3%増)など17県で増加となっている。増加した県はいずれも大型総合スーパー、ホームセンター、コンビニエンスストアなどの新規出店増による。

都道府県別の小売業の就業者数の前回比



都道府県別卸売業、小売業の事業所数、前回比

	卸・小売業計								
	卸			小			業		
	11年	14年	前回比 (%)	11年	14年	前回比 (%)	11年	14年	前回比 (%)
全国計	1,832,734	1,679,590	8.4	425,850	379,547	10.9	1,406,884	1,300,043	7.6
北海道	71,980	66,506	7.6	17,584	15,499	11.9	54,396	51,007	6.2
青森	22,866	21,030	8.0	4,126	3,737	9.4	18,740	17,293	7.7
岩手	22,062	20,295	8.0	4,018	3,498	12.9	18,044	16,797	6.9
宮城	35,773	32,734	8.5	9,491	8,358	11.9	26,282	24,376	7.3
秋田	20,346	18,047	11.3	3,346	3,055	8.7	17,000	14,992	11.8
山形	20,684	19,121	7.6	3,980	3,477	12.6	16,704	15,644	6.3
福島	32,036	29,802	7.0	6,177	5,392	12.7	25,859	24,410	5.6
茨城	38,782	35,633	8.1	7,346	6,523	11.2	31,436	29,110	7.4
栃木	29,466	26,936	8.6	6,374	5,606	12.0	23,092	21,330	7.6
群馬	29,560	27,823	5.9	6,439	5,617	12.8	23,121	22,206	4.0
埼玉	68,882	63,216	8.2	15,098	13,678	9.4	53,784	49,538	7.9
千葉	58,540	54,686	6.6	10,977	9,800	10.7	47,563	44,886	5.6
東京	193,280	176,669	8.6	64,770	57,653	11.0	128,510	119,016	7.4
神奈川	82,979	76,463	7.9	16,282	14,520	10.8	66,697	61,943	7.1
新潟	41,295	38,109	7.7	8,808	7,873	10.6	32,487	30,236	6.9
富山	20,882	18,968	9.2	3,935	3,513	10.7	16,947	15,455	8.8
石川	20,167	18,379	8.9	4,869	4,240	12.9	15,298	14,139	7.6
福井	14,858	13,731	7.6	3,212	2,911	9.4	11,646	10,820	7.1
山梨	13,990	13,141	6.1	2,653	2,398	9.6	11,337	10,743	5.2
長野	33,407	30,731	8.0	6,887	6,183	10.2	26,520	24,548	7.4
岐阜	33,661	30,909	8.2	7,979	7,043	11.7	25,682	23,866	7.1
静岡	57,063	53,891	5.6	12,711	12,014	5.5	44,352	41,877	5.6
愛知	101,414	92,110	9.2	29,345	26,421	10.0	72,069	65,689	8.9
三重	27,567	24,769	10.1	5,093	4,472	12.2	22,474	20,297	9.7
滋賀	17,326	15,941	8.0	2,995	2,647	11.6	14,331	13,294	7.2
京都	42,480	38,195	10.1	9,392	8,257	12.1	33,088	29,938	9.5
大阪	142,380	126,122	11.4	45,434	39,471	13.1	96,946	86,651	10.6
兵庫	74,205	68,451	7.8	14,375	12,946	9.9	59,830	55,505	7.2
奈良	16,175	14,838	8.3	2,110	1,905	9.7	14,065	12,933	8.0
和歌山	18,783	17,235	8.2	3,192	2,858	10.5	15,591	14,377	7.8
鳥取	9,380	8,887	5.3	1,746	1,643	5.9	7,634	7,244	5.1
島根	13,993	12,940	7.5	2,413	2,247	6.9	11,580	10,693	7.7
岡山	29,090	26,243	9.8	5,978	5,144	14.0	23,112	21,099	8.7
広島	45,102	40,708	9.7	11,051	9,779	11.5	34,051	30,929	9.2
山口	25,682	23,260	9.4	4,687	4,160	11.2	20,995	19,100	9.0
徳島	15,131	13,466	11.0	2,530	2,259	10.7	12,601	11,207	11.1
香川	17,829	16,259	8.8	4,181	3,757	10.1	13,648	12,502	8.4
愛媛	25,493	23,564	7.6	5,073	4,692	7.5	20,420	18,872	7.6
高知	15,278	13,430	12.1	2,526	2,193	13.2	12,752	11,237	11.9
福岡	76,217	70,641	7.3	18,692	16,736	10.5	57,525	53,905	6.3
佐賀	14,329	13,301	7.2	2,498	2,305	7.7	11,831	10,996	7.1
長崎	25,621	23,569	8.0	4,601	4,064	11.7	21,020	19,505	7.2
熊本	27,769	25,696	7.5	5,160	4,529	12.2	22,609	21,167	6.4
大分	20,160	18,864	6.4	3,611	3,430	5.0	16,549	15,434	6.7
宮崎	18,546	17,293	6.8	3,397	3,227	5.0	15,149	14,066	7.1
鹿児島	28,661	26,864	6.3	5,089	4,528	11.0	23,572	22,336	5.2
沖縄	21,564	20,124	6.7	3,619	3,289	9.1	17,945	16,835	6.2

都道府県別卸売業、小売業の年間商品販売額、前回は

	卸・小売業計								
	卸売業			小売業			卸・小売業計		
	11年 (億円)	14年 (億円)	前回は (%)	11年 (億円)	14年 (億円)	前回は (%)	11年 (億円)	14年 (億円)	前回は (%)
全国計	6,392,851	5,485,825	14.2	4,954,526	4,134,572	16.5	1,438,326	1,351,253	6.1
北海道	223,000	202,478	9.2	151,827	135,716	10.6	71,173	66,762	6.2
青森	41,027	36,939	10.0	24,662	21,579	12.5	16,365	15,360	6.1
岩手	40,455	35,258	12.8	25,512	21,298	16.5	14,943	13,960	6.6
宮城	125,793	109,333	13.1	98,491	84,066	14.6	27,302	25,267	7.5
秋田	35,325	27,141	23.2	21,943	15,325	30.2	13,382	11,816	11.7
山形	32,899	29,686	9.8	19,383	16,687	13.9	13,516	12,999	3.8
福島	54,836	48,986	10.7	33,017	27,531	16.6	21,820	21,454	1.7
茨城	78,669	65,744	16.4	46,678	35,920	23.0	31,991	29,825	6.8
栃木	60,558	56,465	6.8	37,783	35,617	5.7	22,775	20,848	8.5
群馬	62,677	53,624	14.4	39,486	31,832	19.4	23,191	21,793	6.0
埼玉	170,111	150,250	11.7	105,823	89,321	15.6	64,288	60,929	5.2
千葉	134,275	122,941	8.4	75,204	66,071	12.1	59,071	56,870	3.7
東京	2,031,190	1,767,043	13.0	1,857,086	1,599,583	13.9	174,104	167,460	3.8
神奈川	230,377	200,290	13.1	139,788	115,646	17.3	90,589	84,644	6.6
新潟	85,106	73,306	13.9	57,736	47,548	17.6	27,369	25,758	5.9
富山	38,725	33,051	14.7	25,693	20,602	19.8	13,031	12,448	4.5
石川	52,128	42,809	17.9	37,923	29,712	21.7	14,206	13,097	7.8
福井	27,799	23,157	16.7	17,990	14,105	21.6	9,810	9,052	7.7
山梨	21,648	19,282	10.9	11,775	9,858	16.3	9,873	9,423	4.6
長野	74,064	64,644	12.7	47,599	39,798	16.4	26,464	24,846	6.1
岐阜	61,251	52,340	14.5	37,962	30,472	19.7	23,290	21,869	6.1
静岡	125,139	112,664	10.0	82,476	71,819	12.9	42,663	40,845	4.3
愛知	525,132	415,255	20.9	440,396	334,656	24.0	84,736	80,599	4.9
三重	44,289	38,287	13.6	23,860	20,343	14.7	20,429	17,943	12.2
滋賀	29,394	25,433	13.5	15,487	12,256	20.9	13,907	13,177	5.3
京都	88,244	73,055	17.2	54,333	42,991	20.9	33,911	30,064	11.3
大阪	766,023	631,680	17.5	661,837	535,004	19.2	104,186	96,676	7.2
兵庫	158,703	131,776	17.0	97,525	76,713	21.3	61,178	55,063	10.0
奈良	23,602	20,967	11.2	10,308	8,819	14.4	13,294	12,148	8.6
和歌山	22,415	19,434	13.3	11,748	9,846	16.2	10,667	9,588	10.1
鳥取	16,861	15,095	10.5	9,826	8,292	15.6	7,035	6,803	3.3
島根	18,691	17,055	8.8	10,228	8,941	12.6	8,463	8,114	4.1
岡山	64,024	55,189	13.8	42,557	35,590	16.4	21,467	19,600	8.7
広島	142,403	125,679	11.7	108,661	94,341	13.2	33,742	31,338	7.1
山口	43,021	35,950	16.4	25,937	20,333	21.6	17,083	15,617	8.6
徳島	21,157	18,264	13.7	12,435	10,345	16.8	8,722	7,918	9.2
香川	52,165	42,822	17.9	38,407	30,687	20.1	13,758	12,134	11.8
愛媛	43,094	39,233	9.0	27,493	24,223	11.9	15,601	15,010	3.8
高知	19,506	17,050	12.6	10,819	8,951	17.3	8,687	8,099	6.8
福岡	266,485	220,346	17.3	210,402	168,118	20.1	56,083	52,228	6.9
佐賀	21,240	18,750	11.7	12,361	10,283	16.8	8,879	8,468	4.6
長崎	37,889	32,981	13.0	23,047	18,067	21.6	14,842	14,914	0.5
熊本	48,177	41,848	13.1	29,613	24,165	18.4	18,564	17,683	4.7
大分	30,555	26,956	11.8	17,681	14,651	17.1	12,874	12,305	4.4
宮崎	30,229	26,965	10.8	18,144	15,887	12.4	12,085	11,078	8.3
鹿児島	45,750	43,320	5.3	28,682	26,318	8.2	17,068	17,001	0.4
沖縄	26,751	25,007	6.5	16,901	14,646	13.3	9,850	10,361	5.2

都道府県別卸売業、小売業の就業者数、前回比

	卸・小売業計								
	11年			14年			前回比		
	卸売業	小売業	前回比	卸売業	小売業	前回比	卸売業	小売業	前回比
	11年	14年	前回比	11年	14年	前回比	11年	14年	前回比
	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)
全国計	13,197,622	12,599,601	4.5	4,675,300	4,166,073	10.9	8,522,322	8,433,528	1.0
北海道	579,835	543,930	6.2	178,893	154,363	13.7	400,942	389,567	2.8
青森	139,613	135,581	2.9	40,410	36,266	10.3	99,203	99,315	0.1
岩手	130,413	123,282	5.5	36,654	31,550	13.9	93,759	91,732	2.2
宮城	269,510	248,349	7.9	103,109	85,270	17.3	166,401	163,079	2.0
秋田	112,701	103,365	8.3	30,250	25,880	14.4	82,451	77,485	6.0
山形	115,087	111,437	3.2	32,821	28,625	12.8	82,266	82,812	0.7
福島	189,780	184,725	2.7	53,444	44,926	15.9	136,336	139,799	2.5
茨城	256,602	244,889	4.6	66,037	56,222	14.9	190,565	188,667	1.0
栃木	186,670	177,454	4.9	55,048	48,658	11.6	131,622	128,796	2.1
群馬	190,160	188,043	1.1	58,464	50,532	13.6	131,696	137,511	4.4
埼玉	528,929	508,785	3.8	145,696	130,763	10.2	383,233	378,022	1.4
千葉	463,575	459,866	0.8	105,745	94,316	10.8	357,830	365,550	2.2
東京	1,936,122	1,850,365	4.4	1,034,821	951,586	8.0	901,301	898,779	0.3
神奈川	702,087	676,020	3.7	174,587	154,965	11.2	527,500	521,055	1.2
新潟	246,449	235,464	4.5	82,767	72,986	11.8	163,682	162,478	0.7
富山	116,900	111,799	4.4	36,456	31,912	12.5	80,444	79,887	0.7
石川	130,735	122,326	6.4	46,692	40,672	12.9	84,043	81,654	2.8
福井	85,337	83,811	1.8	27,422	24,999	8.8	57,915	58,812	1.5
山梨	80,689	79,085	2.0	21,323	18,873	11.5	59,366	60,212	1.4
長野	212,354	204,083	3.9	62,964	57,185	9.2	149,390	146,898	1.7
岐阜	208,286	197,815	5.0	69,246	58,354	15.7	139,040	139,461	0.3
静岡	362,635	352,766	2.7	113,132	104,107	8.0	249,503	248,659	0.3
愛知	809,232	771,727	4.6	329,924	299,192	9.3	479,308	472,535	1.4
三重	169,915	159,453	6.2	44,149	36,733	16.8	125,766	122,720	2.4
滋賀	115,770	112,197	3.1	25,212	21,637	14.2	90,558	90,560	0.0
京都	290,340	274,806	5.4	90,452	79,132	12.5	199,888	195,674	2.1
大阪	1,167,826	1,109,432	5.0	571,887	521,862	8.7	595,939	587,570	1.4
兵庫	513,007	481,093	6.2	140,859	119,024	15.5	372,148	362,069	2.7
奈良	101,784	103,355	1.5	18,868	16,846	10.7	82,916	86,509	4.3
和歌山	95,634	92,635	3.1	25,134	21,735	13.5	70,500	70,900	0.6
鳥取	58,201	58,290	0.2	17,238	15,906	7.7	40,963	42,384	3.5
島根	72,406	70,750	2.3	19,655	18,118	7.8	52,751	52,632	0.2
岡山	190,281	176,899	7.0	59,946	50,967	15.0	130,335	125,932	3.4
広島	326,738	305,549	6.5	119,119	102,669	13.8	207,619	202,880	2.3
山口	153,188	140,615	8.2	40,920	34,507	15.7	112,268	106,108	5.5
徳島	77,765	74,161	4.6	23,094	20,222	12.4	54,671	53,939	1.3
香川	116,552	106,499	8.6	41,181	35,339	14.2	75,371	71,160	5.6
愛媛	144,151	141,871	1.6	44,384	41,029	7.6	99,767	100,842	1.1
高知	82,471	75,466	8.5	22,597	18,908	16.3	59,874	56,558	5.5
福岡	571,009	528,416	7.5	214,495	184,706	13.9	356,514	343,710	3.6
佐賀	82,697	78,304	5.3	21,839	19,668	9.9	60,858	58,636	3.7
長崎	143,909	138,965	3.4	41,047	36,077	12.1	102,862	102,888	0.0
熊本	174,691	170,009	2.7	49,068	43,204	12.0	125,623	126,805	0.9
大分	118,893	115,600	2.8	31,860	28,154	11.6	87,033	87,446	0.5
宮崎	107,857	104,703	2.9	29,184	26,893	7.9	78,673	77,810	1.1
鹿児島	158,388	153,892	2.8	44,335	40,080	9.6	114,053	113,812	0.2
沖縄	110,448	111,674	1.1	32,872	30,455	7.4	77,576	81,219	4.7

・業態別にみた小売業

新業態とコンビニ

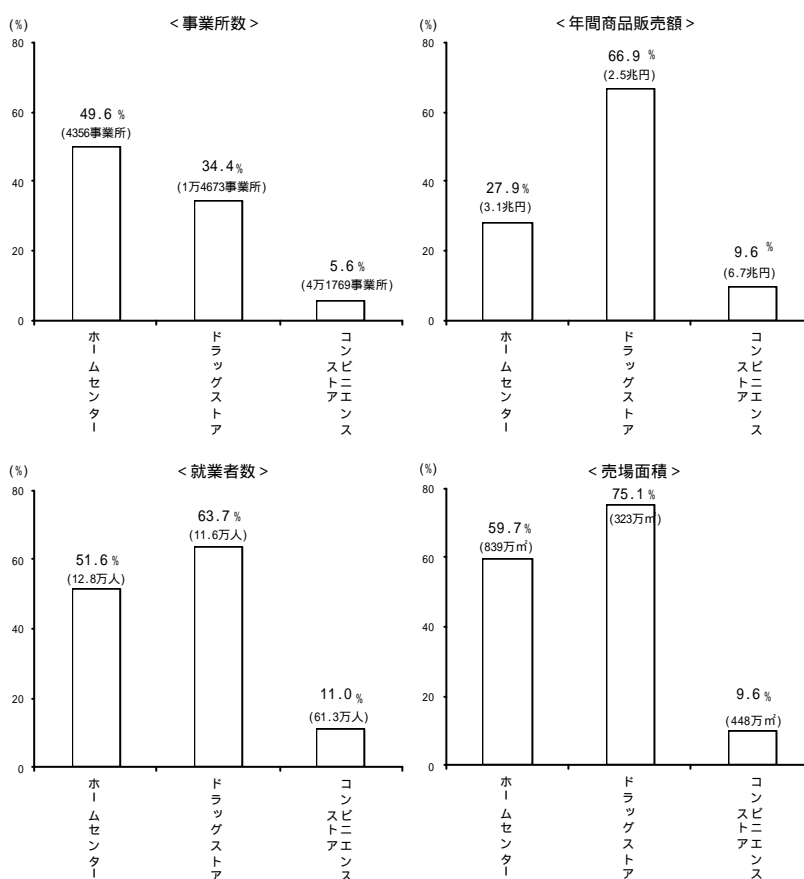
近年、急激な成長をみせているドラッグストア、ホームセンターについて平成14年調査より新たに業態区分を設け、特掲することとした。

新業態区分の「ドラッグストア」、「ホームセンター」と業態として成熟した「コンビニエンスストア」について事業所数、年間商品販売額、就業者数、単位当たり年間商品販売額を平成11年（平成11年数値は平成14年定義に合わせて組替えを行ったもの）と比べると、

事業所数、年間商品販売額、就業者数、売場面積のいずれもドラッグストア、ホームセンターの大躍進に対し、成熟度を高めているコンビニエンスストアは堅調に推移しながらも、その伸びに鈍化がみられる。

なお、売場面積はドラッグストアでの増加が大きい、これは比較的大きな売場面積を有する事業所の出店が多かったことによる。

事業所数、年間商品販売額、就業者数、売場面積の前回比



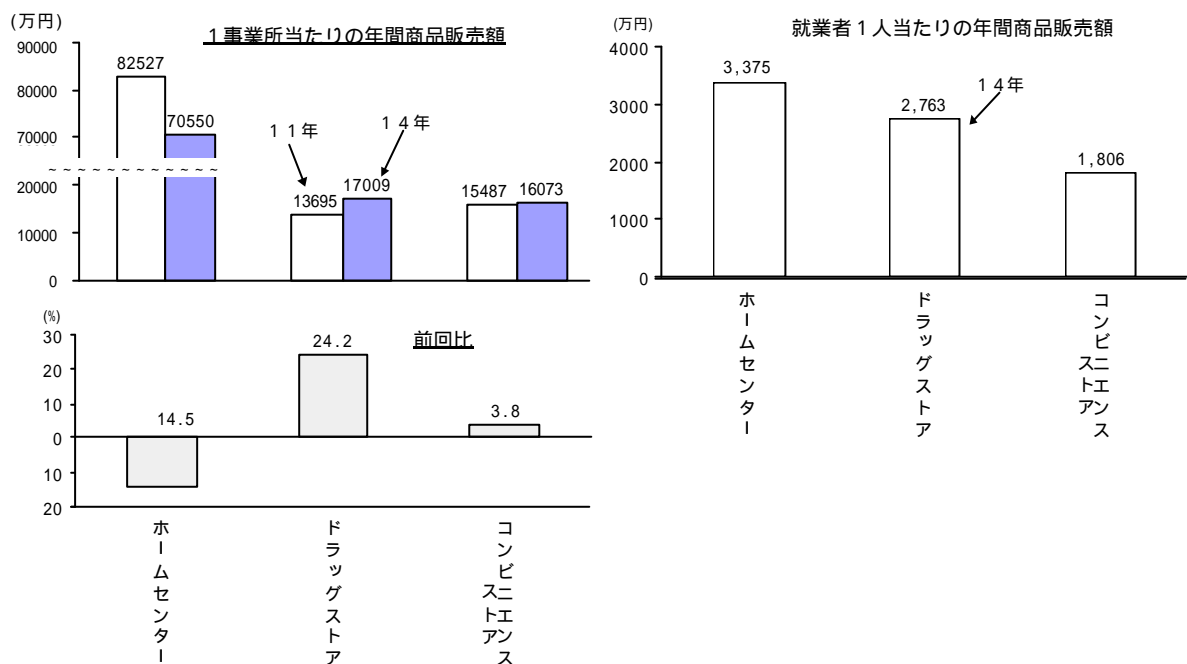
(注) 図中のカッコ内は実数値

単位当たりの年間商品販売額をみると、1事業所当たりでは、小売業平均の1億394万円に対し、ホームセンターが7億1千万円と群を抜いて高く、ドラッグストアが1億7千万円、コンビニエンスストアは1億6千万円であった。ホームセンターが高いのは、非食品分野の大型セルフ販売業態として比較的高単価な商品を取り扱っていることなどによると考えられる。なお、前回比でみれば、ドラッグストア（前回比24.2%増）、コンビニエンスストア（同3.8%増）の増加に対し、ホームセンターでは14.5%の落ち込みとなっているが、これは大型店舗等の新規開店により1年に満たない販売額を持つ店舗が相当数みられたことなどによるものと考えられる。

また、就業者1人当たりでは、ホームセンターが3375万円、ドラッグストアが2763万円であるのに対し、1事業所当たりの売場面積の小さなコンビニエンスストアでは1806万円とホームセンター、ドラッグストアの5~6割強にとどまっている。

（注）単位当たりの就業者は、パート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年より）したものをを用いている。

単位当たり年間商品販売額



小売業の業態別、年次別の事業所数、就業者数、

業 態 別	事 業 所 数					年 間 商 品 販 売 額				
	平成11年		平成14年			平成11年		平成14年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	1,406,884	100.0	1,300,043	100.0	7.6	1,438,326	100.0	1,351,253	100.0	6.1
百貨店	394	0.0	357	0.0	9.4	97,055	6.7	80,212	5.9	17.4
大型百貨店	365	0.0	318	0.0	12.9	95,176	6.6	76,498	5.7	19.6
その他の百貨店	29	0.0	39	0.0	34.5	1,879	0.1	3,714	0.3	97.7
総合スーパー	1,670	0.1	1,672	0.1	0.1	88,497	6.2	89,170	6.6	0.8
大型総合スーパー	1,461	0.1	1,503	0.1	2.9	82,642	5.7	84,636	6.3	2.4
中型総合スーパー	209	0.0	169	0.0	19.1	5,854	0.4	4,533	0.3	22.6
専門スーパー	33,381	2.4	37,037	2.8	11.0	231,212	16.1	236,316	17.5	2.2
衣料品スーパー	4,780	0.3	6,324	0.5	32.3	12,707	0.9	15,833	1.2	24.6
食料品スーパー	18,707	1.3	17,692	1.4	5.4	167,480	11.6	159,032	11.8	5.0
住関連スーパー	9,894	0.7	13,021	1.0	31.6	51,025	3.5	61,451	4.5	20.4
うちホームセンター	2,911	0.2	4,356	0.3	49.6	24,024	1.7	30,732	2.3	27.9
コンビニエンスストア	39,561	2.8	41,769	3.2	5.6	61,270	4.3	67,137	5.0	9.6
うち終日営業店	25,911	1.8	32,431	2.5	25.2	46,654	3.2	57,186	4.2	22.6
ドラッグストア	10,917	0.8	14,673	1.1	34.4	14,950	1.0	24,957	1.8	66.9
その他のスーパー	77,667	5.5	66,163	5.1	14.8	75,616	5.3	68,082	5.0	10.0
うち各種商品取扱店	1,020	0.1	782	0.1	23.3	2,587	0.2	1,913	0.1	26.0
専門店・中心店(注2)	1,239,962	88.1	1,136,143	87.4	8.4	866,019	60.2	783,083	58.0	9.6
衣料品専門店	189,257	13.5	171,691	13.2	9.3	109,680	7.6	86,388	6.4	21.2
食料品専門店	380,752	27.1	344,188	26.5	9.6	158,871	11.0	141,474	10.5	10.9
住関連専門店	669,953	47.6	620,264	47.7	7.4	597,469	41.5	555,221	41.1	7.1
その他の小売店	3,332	0.2	2,229	0.2	33.1	3,707	0.3	2,297	0.2	38.0
うち各種商品取扱店	3,331	0.2	2,085	0.2	37.4	3,698	0.3	1,742	0.1	52.9

(注1) 平成11年数値は平成14年定義に合わせて組替えを行ったもの。

(注2) 専門店、中心店は合算している。

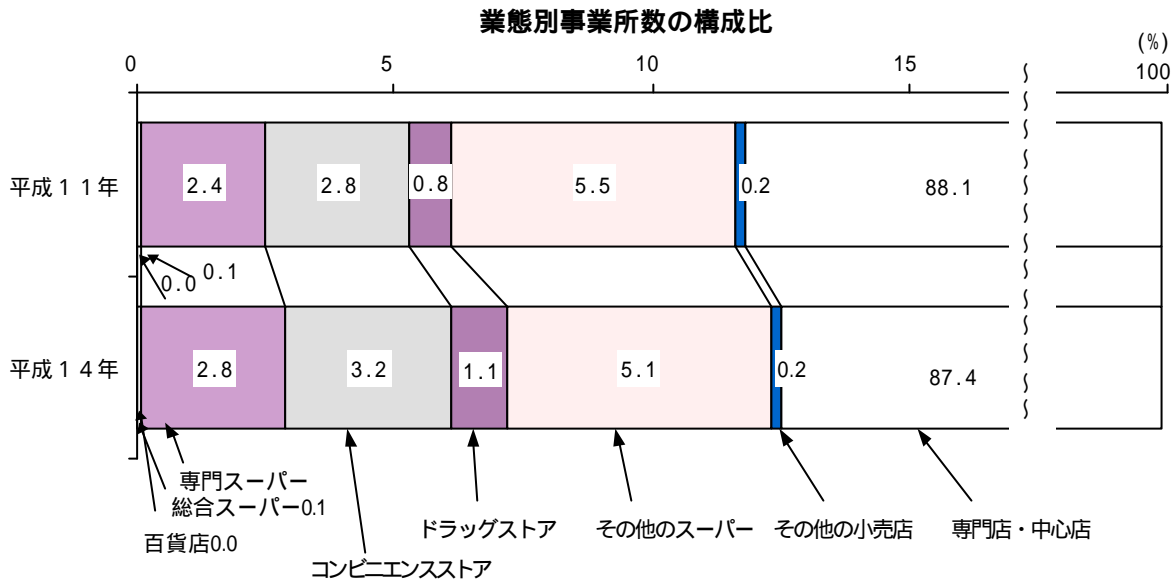
年間商品販売額、売場面積、構成比及び前回比(14/11年)

就 業 者 数					売 場 面 積					業 態 別
平成11年		平成14年			平成11年		平成14年			
(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前回比 (%)	(千㎡)	構成比 (%)	(千㎡)	構成比 (%)	前回比 (%)	
8,522,322	100.0	8,433,528	100.0	1.0	133,869	100.0	140,641	100.0	5.1	小売業計
358,000	4.2	359,800	4.3	0.5	7,290	5.4	6,825	4.9	6.4	百貨店
354,708	4.2	351,311	4.2	1.0	7,263	5.4	6,797	4.8	6.4	大型百貨店
3,292	0.0	8,489	0.1	157.9	28	0.0	28	0.0	2.8	その他の百貨店
333,135	3.9	399,716	4.7	20.0	13,393	10.0	14,880	10.6	11.1	総合スーパー
308,875	3.6	379,167	4.5	22.8	12,753	9.5	14,358	10.2	12.6	大型総合スーパー
24,260	0.3	20,549	0.2	15.3	640	0.5	522	0.4	18.4	中型総合スーパー
1,021,366	12.0	1,156,569	13.7	13.2	28,864	21.6	34,775	24.7	20.5	専門スーパー
55,432	0.7	80,168	1.0	44.6	3,265	2.4	3,941	2.8	20.7	衣料品スーパー
760,790	8.9	797,002	9.5	4.8	15,569	11.6	16,397	11.7	5.3	食料品スーパー
205,144	2.4	279,399	3.3	36.2	10,030	7.5	14,437	10.3	43.9	住関連スーパー
84,681	1.0	128,358	1.5	51.6	5,250	3.9	8,386	6.0	59.7	うちホームセンター
551,895	6.5	612,604	7.3	11.0	4,090	3.1	4,481	3.2	9.6	コンビニエンスストア
437,464	5.1	529,743	6.3	21.1	2,854	2.1	3,603	2.6	26.2	うち終日営業店
70,948	0.8	116,173	1.4	63.7	1,843	1.4	3,227	2.3	75.1	ドラッグストア
469,381	5.5	451,806	5.4	3.7	8,674	6.5	8,136	5.8	6.2	その他のスーパー
10,331	0.1	8,973	0.1	13.1	395	0.3	313	0.2	20.7	うち各種商品取扱店
5,700,541	66.9	5,325,627	63.1	6.6	69,361	51.8	68,060	48.4	1.9	専門店・中心店(注2)
700,053	8.2	615,822	7.3	12.0	15,304	11.4	14,074	10.0	8.0	衣料品専門店
1,595,691	18.7	1,519,120	18.0	4.8	14,497	10.8	14,073	10.0	2.9	食料品専門店
3,404,797	40.0	3,190,685	37.8	6.3	39,560	29.6	39,912	28.4	0.9	住関連専門店
17,056	0.2	11,233	0.1	34.1	354	0.3	257	0.2	27.3	その他の小売店
17,006	0.2	10,093	0.1	40.7	354	0.3	221	0.2	37.4	うち各種商品取扱店

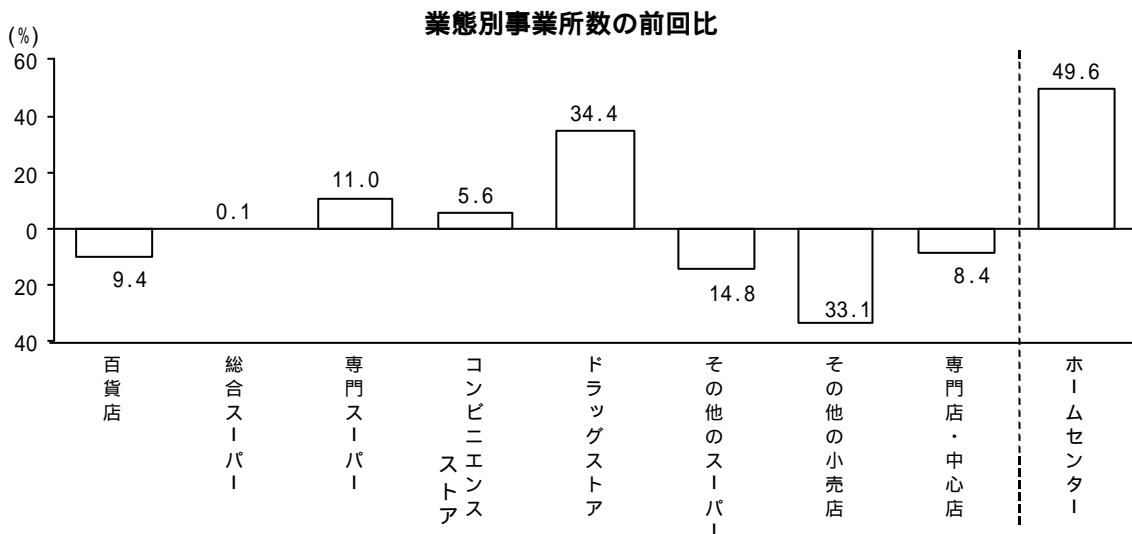
～ ドラッグストア、ホームセンターの出店大幅増、 コンビニの終日営業化がさらに進展 ～

1. 事業所数

事業所数は、9割近くが中小規模の対面販売を主体とする専門店・中心店(113万6千店、小売業に占める割合87.4%)で、以下、その他のスーパー(6万6千店、同5.1%)、コンビニエンスストア(4万2千店、同3.2%)、専門スーパー(3万7千店、同2.8%)の順となっている。



前回比をみると、ドラッグストア(前回比34.4%増)、専門スーパー(同11.0%増)、コンビニエンスストア(同5.6%増)が増加し、商店数の多い専門店・中心店(同8.4%減)やその他のスーパー(同14.8%減)、その他の小売店(同33.1%減)が大幅な減少となっている。なお、住関連の専門スーパーの内数であるホームセンター(4356事業所)は同49.6%の大幅増であった。

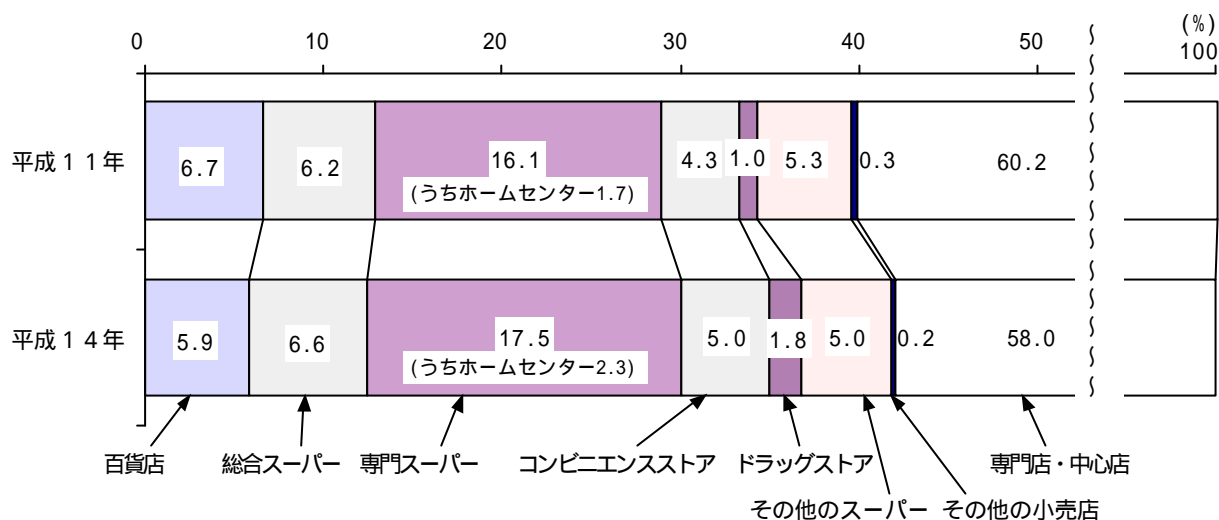


(注) 専門店・中心店は合算して比較している。以下、同じ。

2. 年間商品販売額

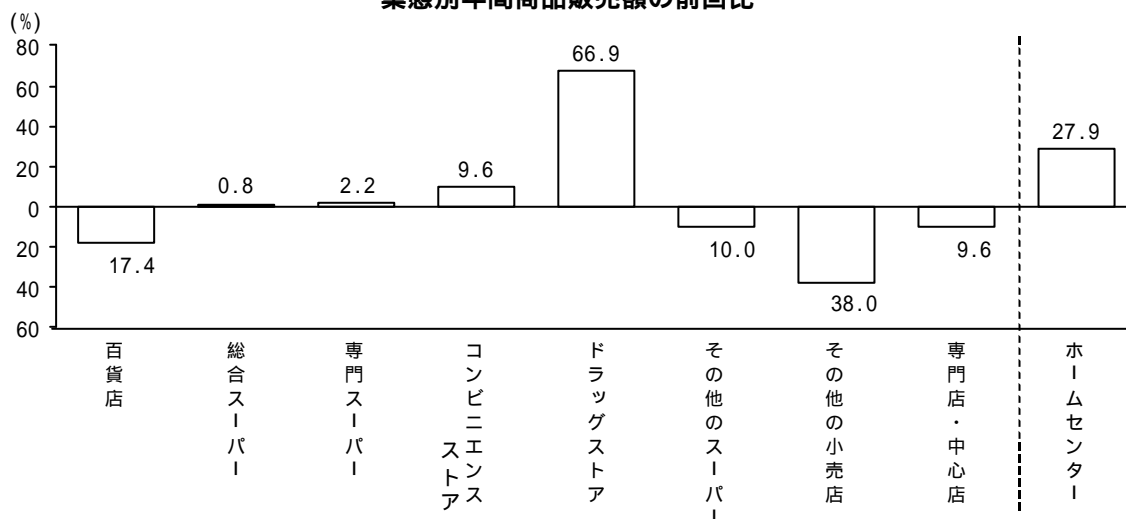
年間商品販売額は、専門店・中心店が 78 兆 3083 億円(小売業に占める割合 58.0%)と最も多く、次いで専門スーパーの 23 兆 6316 億円(同 17.5%)の順となっている。また、コンビニエンスストアは 6 兆 7137 億円(同 5.0%)、ドラッグストアは 2 兆 4957 億円(同 1.8%)、専門スーパーの内数であるホームセンターは 3 兆 732 億円(同 2.3%)であった。

業態別年間商品販売額の構成比



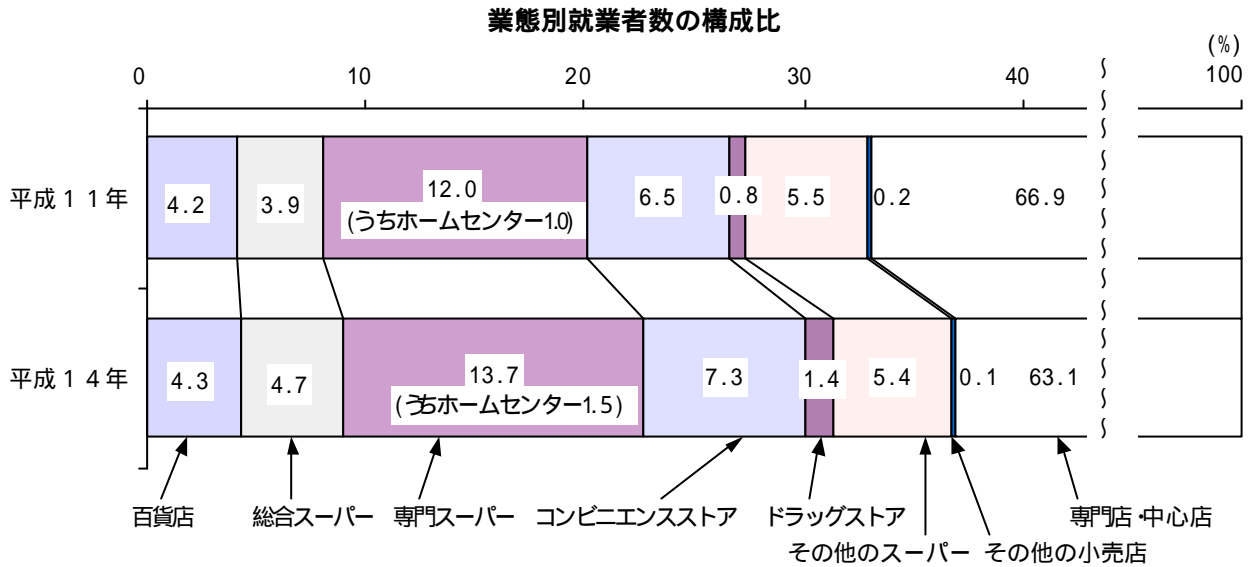
前回比をみると、ドラッグストアが前回比 66.9%の大幅な増加、コンビニエンスストアも同 9.6%の増加となっている。一方、その他の小売店は前回比 38.0%の大幅減、専門店・中心店が同 9.6%の減、百貨店も同 17.4%の減少となっている。なお、専門スーパーの内数であるホームセンターは同 27.9%の増加となっている。

業態別年間商品販売額の前回比

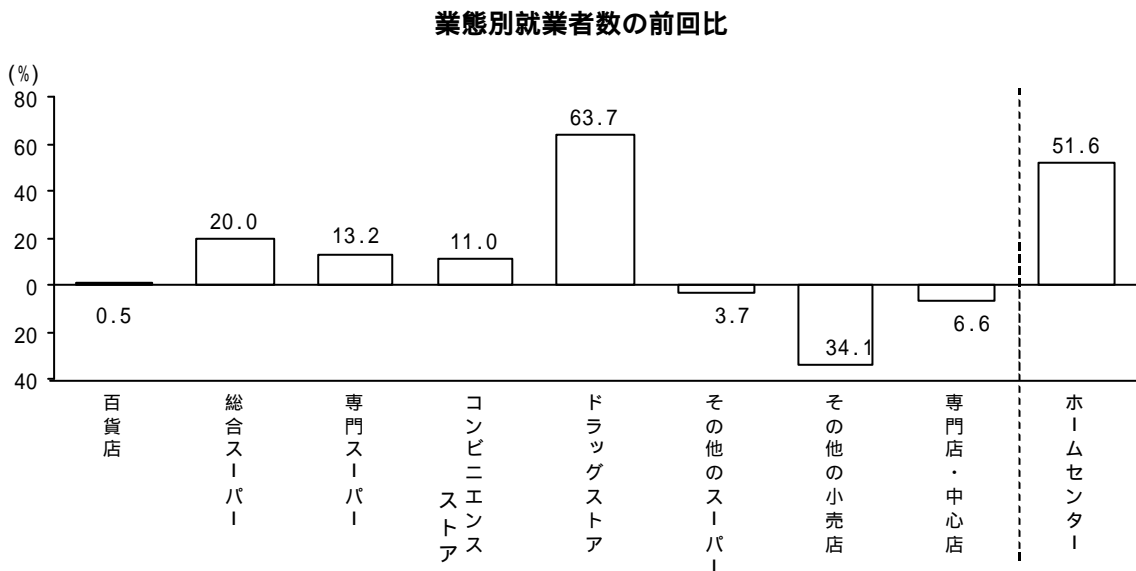


3. 就業者数

就業者数は、専門店・中心店が最も多く、532万5627人(小売業に占める割合 63.1%)、次いで、専門スーパーの115万6569人(同13.7%)、コンビニエンスストアの61万2604人(同7.3%)の順となっている。



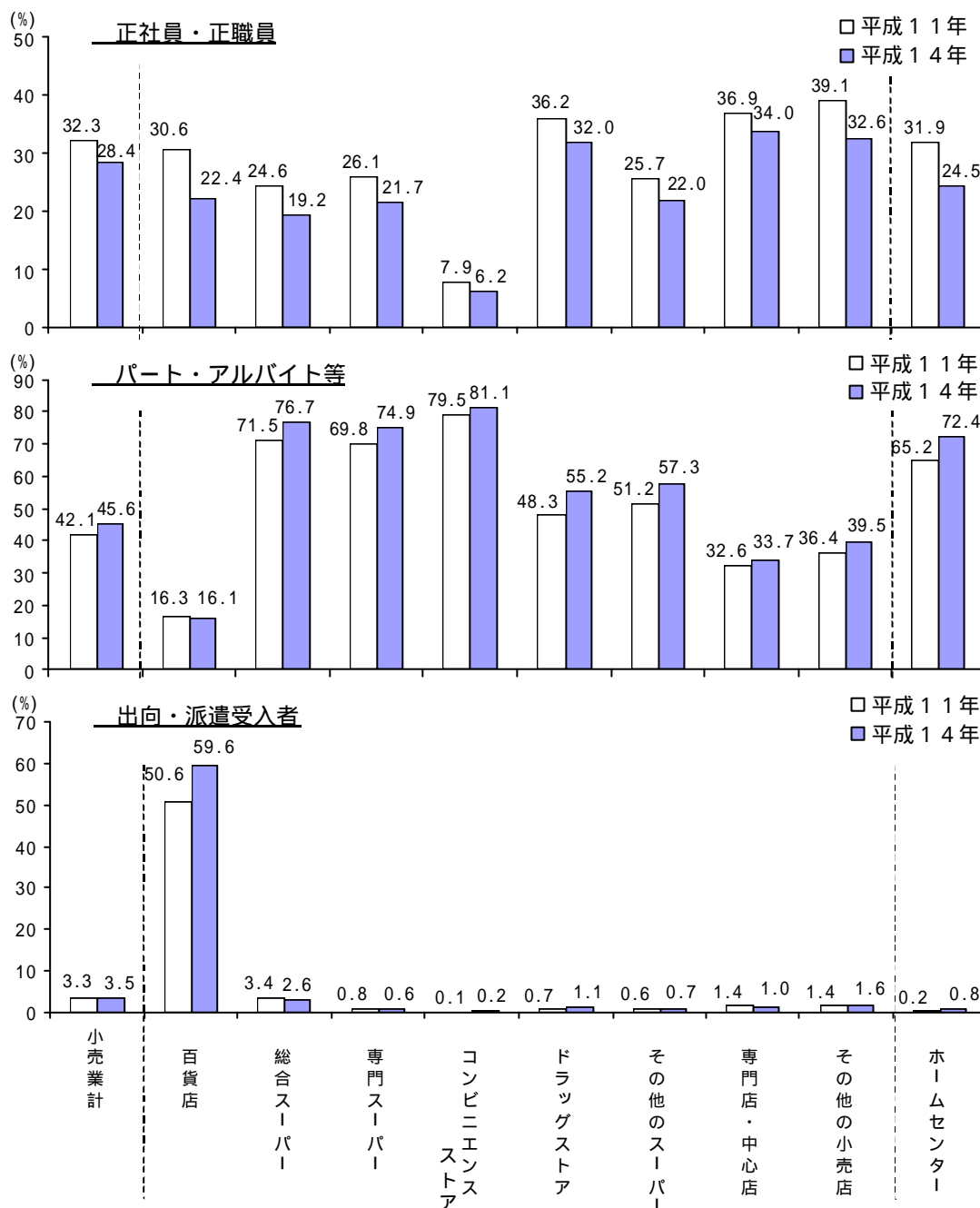
前回比をみると、ドラッグストアが前回比 63.7%の大幅な増加、総合スーパー(前回比 20.0%増)、専門スーパー(同 13.2%増)、コンビニエンスストア(同 11.0%増)も増加となっている。構成比の大きい専門店・中心店は同 6.6%の減少、また、その他の小売店(同 34.1%減)もそれぞれ減少となっている。



就業者数の内訳を業態別にみると、正社員・正職員の割合は、コンビニエンスストアが1割以下と小さいが、他の業態では2割から4割近くとなっている。パート・アルバイト等の割合は、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストアでは7～8割と高く、また、出向・派遣受入者は百貨店がほぼ6割を占めている。

就業者数に占める正社員・正職員の割合は、全ての業態で縮小し、パート・アルバイト等の割合は百貨店を除く全業態で拡大している。また、出向・派遣受入者の割合は百貨店で拡大している。

業態別就業者数内訳の構成比



なお、平成14年調査において、パート・アルバイト等の従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。

平成14年調査でのパート・アルバイト等(384万8千人)を8時間換算してみると、233万4千人となっており、小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は4.9時間であった。

1日当たりの平均労働時間を業態別にみると、その他の小売店(5.9時間)、百貨店(同5.8時間)に比べ、コンビニエンスストア(同4.1時間)、専門スーパー(同4.7時間)、ドラッグストア(同4.8時間)では労働時間が短時間となっている。

業態別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業 態	パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間(時間)
小売業計	4.9
百貨店	5.8
総合スーパー	4.9
専門スーパー	4.7
うちホームセンター	4.8
コンビニエンスストア	4.1
ドラッグストア	4.8
その他のスーパー	5.1
専門店・中心店	5.0
その他の小売店	5.9

4. 売場面積

売場面積をみると、専門店・中心店(6万9361㎡)、専門スーパー(3478万㎡)、総合スーパー(1488万㎡)の順となっている。

前回比をみると、その他の小売店(前回比27.3%減)、百貨店(同6.4%減)、その他のスーパー(同6.2%減)等で減少、大型店の出店などからドラッグストア(同75.1%増)、新規出店の多くみられたホームセンターを含む専門スーパー(同20.5%増)等で増加となっている。

業態別の売場面積、1事業所当たりの売場面積

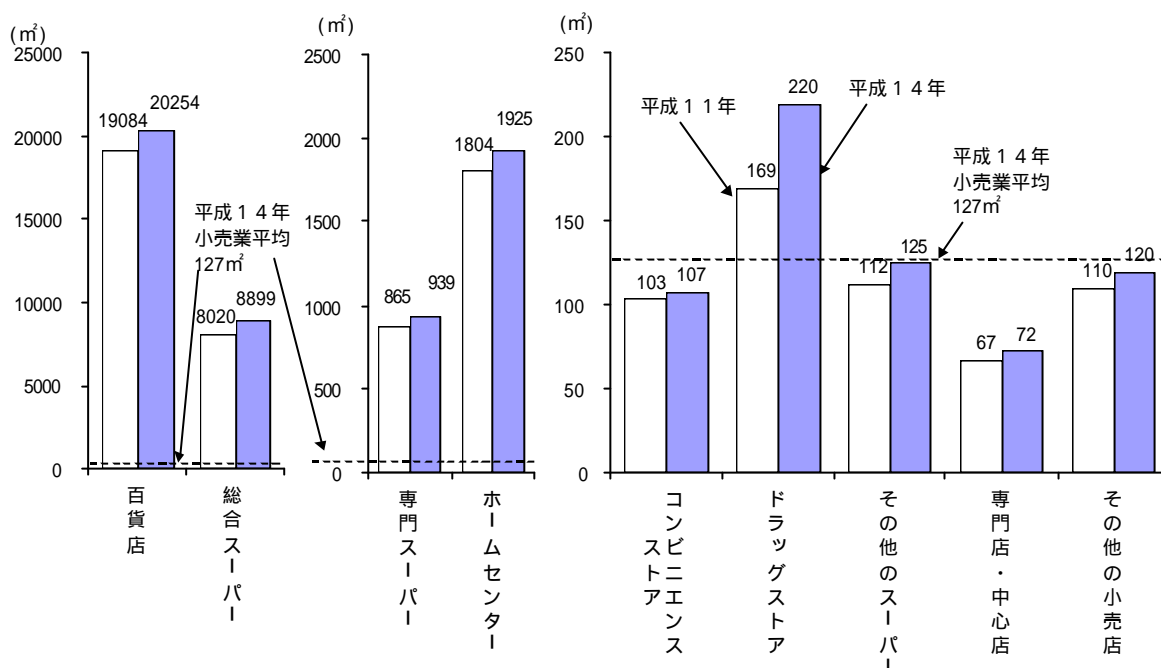
	売 場 面 積					1事業所当たりの売場面積		
	平成11年		平成14年			平成11年	平成14年	
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)	前回比(%)	(㎡)	(㎡)	前回比(%)
小売業計	133,869	100.0	140,641	100.0	5.1	111	127	14.4
百貨店	7,290	5.4	6,825	4.9	6.4	19,134	20,254	5.9
総合スーパー	13,393	10.0	14,880	10.6	11.1	8,020	8,899	11.0
専門スーパー	28,864	21.6	34,775	24.7	20.5	865	939	8.6
うちホームセンター	5,250	3.9	8,386	6.0	59.7	1,804	1,925	6.7
コンビニエンスストア	4,090	3.1	4,481	3.2	9.6	103	107	3.9
ドラッグストア	1,843	1.4	3,227	2.3	75.1	169	220	30.2
その他のスーパー	8,674	6.5	8,136	5.8	6.2	112	125	11.6
専門店・中心店	69,361	51.8	68,060	48.4	1.9	67	72	7.5
その他の小売店	354	0.3	257	0.2	27.3	110	120	9.1

1事業所当たりの売場面積(注)をみると、百貨店(2万254㎡)が圧倒的に大きく、次いで、総合スーパー(8899㎡)、専門スーパー(939㎡)、ドラッグストア(220㎡)の順となっている。

前回比でみると、ドラッグストア(前回比30.2%増)、その他のスーパー(同11.6%増)、総合スーパー(同11.0%増)の2桁台の増加をはじめとして全業態で増加となっており、全ての業態で店舗の大型化がみられる。

(注)1事業所当たりの売場面積は面積を持たない事業所を除いて計算している。

業態別の1事業所当たりの売場面積



5. 単位当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、百貨店が群を抜いて高く、224億6832万円、次いで、総合スーパー(53億3311万円)、専門スーパー(6億3805万円)、ドラッグストア(1億7009万円)、コンビニエンスストア(1億6073万円)、その他の小売店(1億306万円)、その他のスーパー(1億290万円)の順となっている。

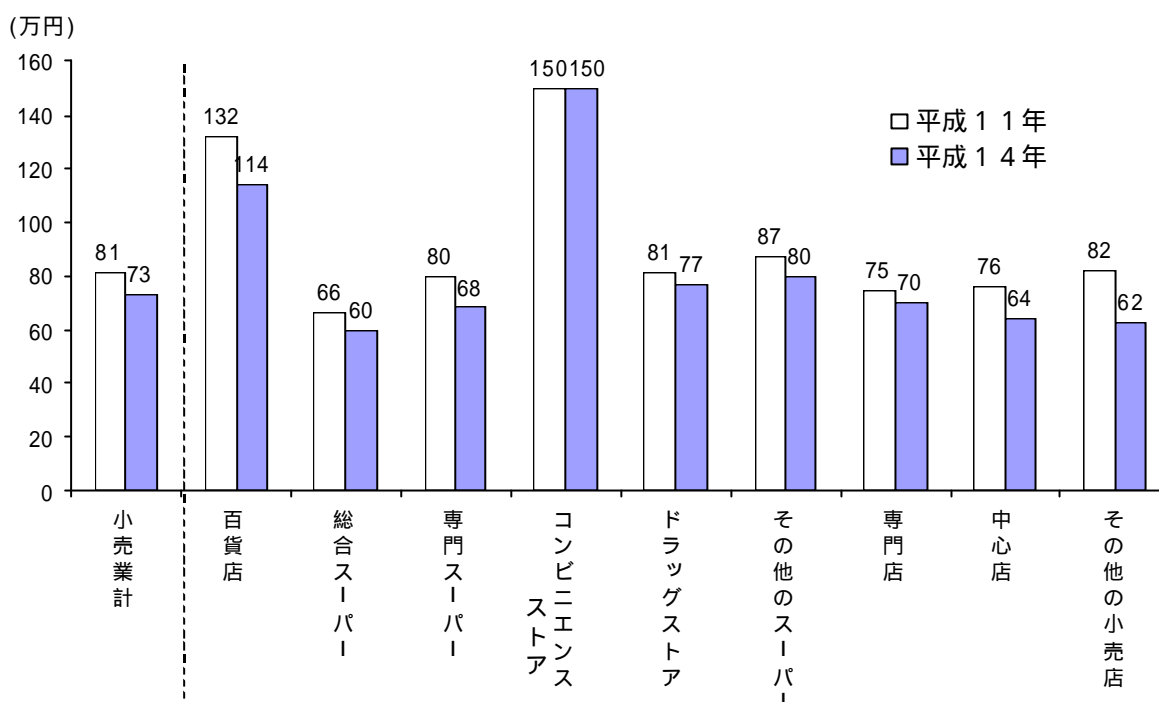
前回比をみると、ドラッグストア(前回比24.2%増)、その他のスーパー(同5.7%増)、コンビニエンスストア(同3.8%増)、総合スーパー(同0.6%増)は増加となっているが、他の業態は減少となった。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、コンビニエンスストア(150万円)が第1位で、次いで、百貨店(114万円)と、この2業態で100万円を上回っており、以下、その他のスーパー(80万円)、ドラッグストア(77万円)、専門スーパー(68万円)、総合スーパー(60万円)の順となっている。

前回比をみると、店舗の大型化が進展していることから、コンビニエンスストアでの横ばいを除き、他の業態では減少している。

業態別売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額



就業者 1人当たりの年間商品販売額

就業者（注）1人当たりの年間商品販売額をみると、総合スーパー(3154万円)、専門スーパー(2956万円)、ドラッグストア(2763万円)、百貨店(2334万円)、その他の小売店(2285万円)の順で、これらの業態で小売業平均(1953万円)を超えている。また、コンビニエンスストアは1806万円、専門スーパーの内数であるホームセンターは3375万円であった。

（注）就業者数はパート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による数値は平成14年調査）したものを
用いている。

業態別の単位当たり年間商品販売額

業態	1事業所当たりの年間商品販売額			売場面積(1㎡)当たりの年間商品販売額			就業者1人 当たりの年間 商品販売額 (万円)
	平成11年 (万円)	平成14年 (万円)	前回比 (%)	平成11年 (万円)	平成14年 (万円)	前回比 (%)	
小売業計	10,223	10,394	1.7	81	73	9.9	1,953
百貨店	2,463,315	2,246,832	8.8	132	114	13.6	2,334
総合スーパー	529,920	533,311	0.6	66	60	9.1	3,154
専門スーパー	69,265	63,805	7.9	80	68	15.0	2,956
うちホームセンター	82,527	70,550	14.5	46	37	19.6	3,375
コンビニエンスストア	15,487	16,073	3.8	150	150	0.0	1,806
ドラッグストア	13,695	17,009	24.2	81	77	4.9	2,763
その他のスーパー	9,736	10,290	5.7	87	80	8.0	1,903
専門店	6,796	6,732	0.9	75	70	6.7	1,608
中心店	7,530	7,237	3.9	76	64	15.8	1,841
その他の小売店	11,125	10,306	7.4	82	62	24.4	2,285

6. 都道府県別にみたコンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの状況

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは、一時の店舗拡大のスピードは鈍化したものの、新たなニーズが見込めるオフィスビル、病院、大学、ホテルなどへの新規出店もあって、引き続き堅調に推移している。

平成14年の事業所数は、4万1769事業所で前年比5.6%の増加、年間商品販売額は、6兆7137億円で同9.6%の増加となった。事業所数の拡大に伴って就業者数も61万2604人、同11.0%の増加となった。この結果、小売業に占めるコンビニエンスストアの割合は、事業所数で3.2%、年間商品販売額で5.0%、就業者数で7.4%となっている。

また、引き続きコンビニエンスストアの終日営業店の割合が高まっている。平成14年の終日営業店の割合は77.6%、前年の65.5%から、12.1ポイントの拡大となっている。この3年間に既存店においては終日営業店への切り替えが進展しており、また、新設店舗にあっても終日営業店の割合が極めて高いものとなっている。

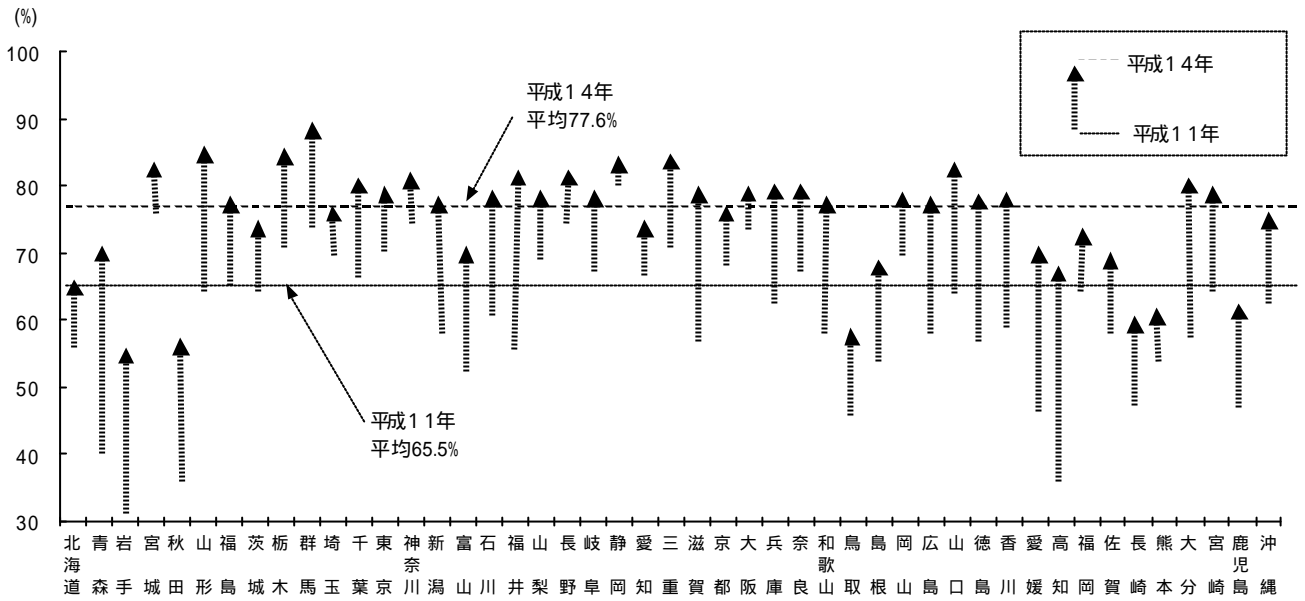
コンビニエンスストアの事業所数、年間商品販売額、就業者数

	事業所数					年間商品販売額 (億円)			就業者数 (人)		
	11年	構成比 (%)	14年	構成比 (%)	前年比 (%)	11年	14年	前年比 (%)	11年	14年	前年比 (%)
コンビニエンスストア	39,561	100.0	41,769	100.0	5.6	61,270	67,137	9.6	551,895	612,604	11.0
終日営業店	25,911	65.5	32,431	77.6	25.2	46,654	57,186	22.6	437,464	529,743	21.1
終日営業店以外	13,650	34.5	9,338	22.4	31.6	14,616	9,951	31.9	114,431	82,861	27.6

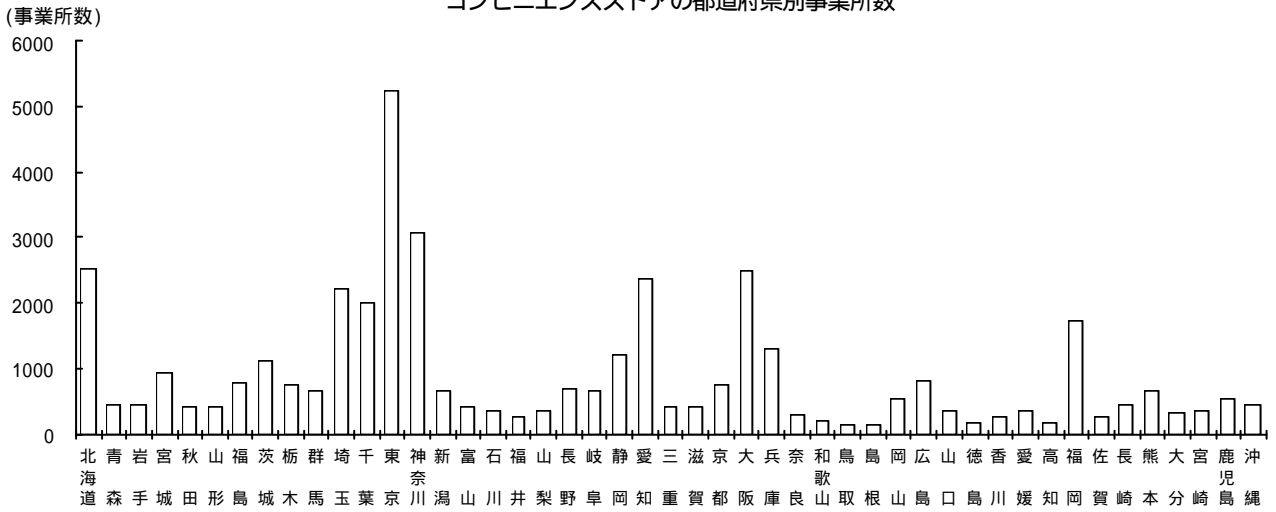
コンビニエンスストアの終日営業店割合を都道府県別にみると、群馬が90.5%と最も高く、山形(同87.2%)、栃木(同86.3%)、三重(同85.6%)、静岡(同85.3%)、山口(同84.9%)、宮城(同84.6%)、福井(同83.6%)、長野(同83.2%)、大分(同82.1%)など20県で8割を上回っている。

地域別にみると、コンビニエンスストアの多い東京などの大都市よりも、むしろその近郊や郊外の生活圏で終日営業店の割合が高いことが特徴である。

都道府県別コンビニエンスストアの終日営業店割合(平成11, 14年)



コンビニエンスストアの都道府県別事業所数

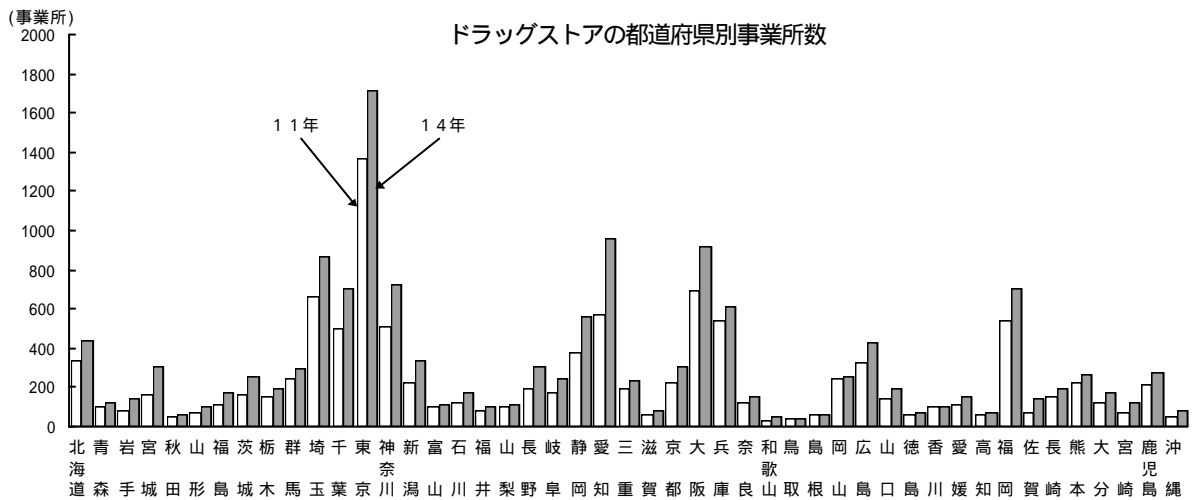


ドラッグストア

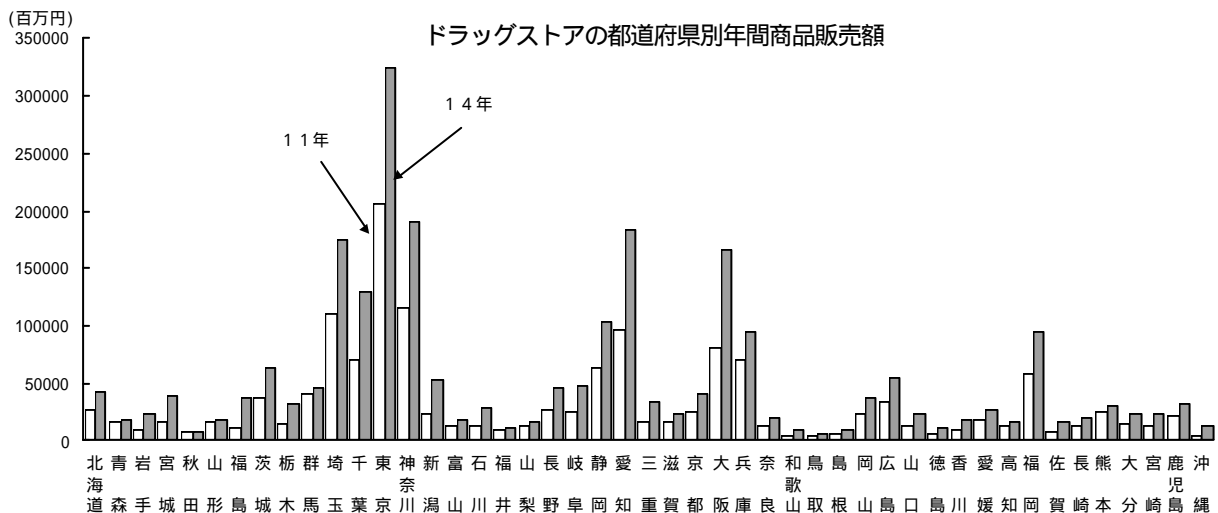
平成11年に比べ最も高い伸びを示しているのが、ドラッグストアである。ドラッグストアの前回比をみると、事業所数(1万4673事業所)が34.4%増、年間商品販売額(2兆4957億円)が同66.9%増、就業者数(11万6173人)が63.7%増とそれぞれ大幅に増加している。

ドラッグストアは、少子・高齢化や健康ブームを背景に新たな業態として拡大傾向にあり、近年は医薬品や化粧品のみならず、日用品、文房具、飲食料品などを幅広く取り扱う事業所として増加しており、コンビニエンスストアが終日営業で便利さを提供することに対して、ドラッグストアは品揃えの豊富さで便利さを提供する業態として急成長してきている。

ドラッグストアの事業所数を都道府県別にみると、東京1715事業所(前回比25.6%増)、次いで、愛知963事業所(同69.2%増)、大阪920事業所(同33.3%増)、埼玉869事業所(同30.7%増)、神奈川727事業所(同43.1%増)の順となっており、また、その立地も大都市及びその近郊に多いことから、これらの県においても増加率が高いものとなっている。



次に、ドラッグストアの年間商品販売額を都道府県別にみると、東京3243億円(前回比57.8%増)、神奈川1909億円(同65.4%増)、愛知1836億円(同92.6%増)、埼玉1749億円(同58.4%増)、大阪1663億円(同106.5%増)と大都市及びその周辺で急激に増加している。



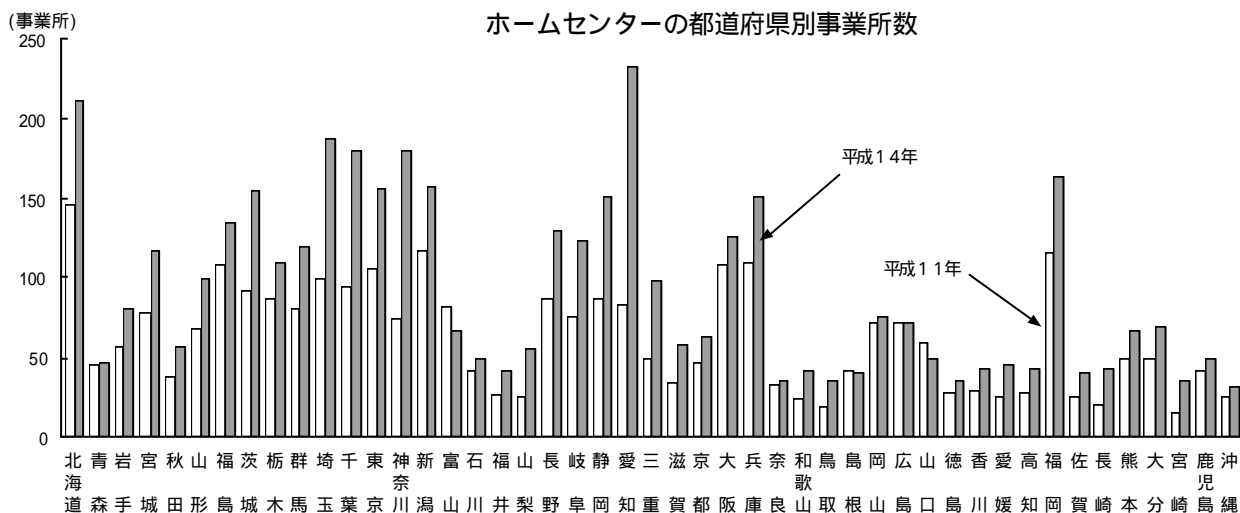
ホームセンター

ホームセンターの事業所数は、リフォーム市場が拡大するなかでDIY用品へのニーズの高まりや、これら商品の他、洗剤、紙製品といった生活雑貨、カー・レジャー用品、園芸、ペット用品等の品揃えの拡大等から大きな伸びを示しており、平成14年は4356事業所、前年に比べ49.6%の大幅な増加となった。事業所数の増加に伴い、就業者数も12万8358人、同51.6%の増加、年間商品販売額も3兆732億円で同27.9%の増加となった。

ホームセンターの事業所数、年間商品販売額、就業者数

	事業所数			年間商品販売額 (億円)			就業者数 (人)		
	11年	14年	前回比 (%)	11年	14年	前回比 (%)	11年	14年	前回比 (%)
住関連スーパー	9,894	13,021	31.6	51,025	61,451	20.4	205,144	279,399	36.2
うちホームセンター	2,911	4,356	49.6	24,024	30,732	27.9	84,681	128,358	51.6

ホームセンターの事業所数を都道府県別にみると、愛知が233事業所で前回比174.1%増、北海道が212事業所(同45.2%増)、埼玉が187事業所(同88.9%増)、千葉が180事業所(同91.5%増)、神奈川が180事業所(同143.2%増)と、郊外に住宅が広がっている県での伸びが高くなっている。



《 ト ピ ッ ク ス 》

- 1．小売業の年間商品販売額でみた
「開・廃業等」、「継続」別の状況
- 2．小売業の年間商品販売額前回比分布

1.小売業の年間商品販売額でみた「開業等」、「廃業等」、「継続」別の状況

ここでは小売業の年間商品販売額の動きを、「開業等」、「廃業等」、「継続」別に、就業者規模別、産業別、業態別、都道府県別にそれぞれの状況を見てみることにする。

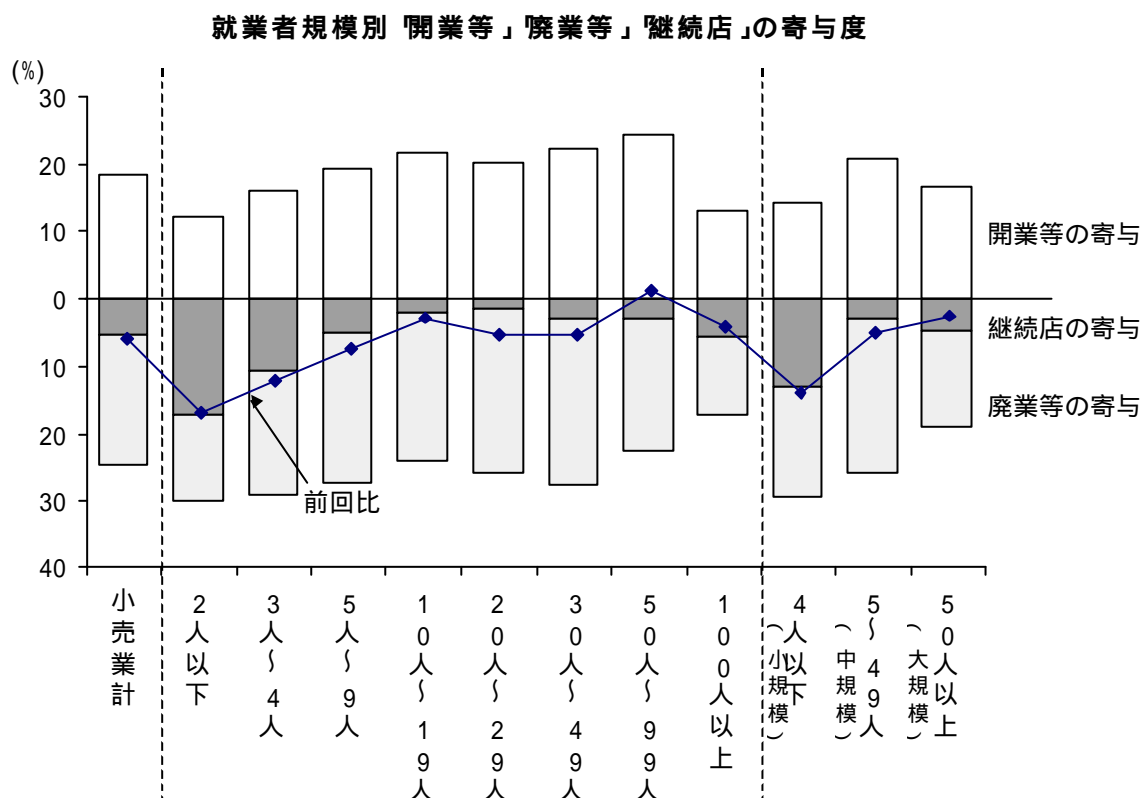
(1)平成14年の状況

平成14年調査における全国の小売事業所の年間商品販売額(以下「販売額」という)は、135兆1253億円、前年比6.1%の減少となっている。前年比を「開業等」、「廃業等」、「継続店」別にその寄与度をみると、「開業等(新規開設、小売業以外からの転業等をいう。以下同じ)」による寄与度は18.7%、「廃業等(廃業、休業、小売業以外への転業等をいう。以下同じ)」による寄与度は19.4%、また、「継続店(平成11年、14年と継続して営業している小売事業所。以下同じ)」による寄与度は5.3%となっている。

(2)就業者規模別の状況

～ 開業等、廃業等の寄与が大きい中・大規模事業所 ～

就業者規模別に販売額前年比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は、全てマイナス寄与となっているが、そのなかで5人以上規模の大・中規模事業所に比べ、4人以下の小規模事業所で大きなものとなっている。



就業者規模別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

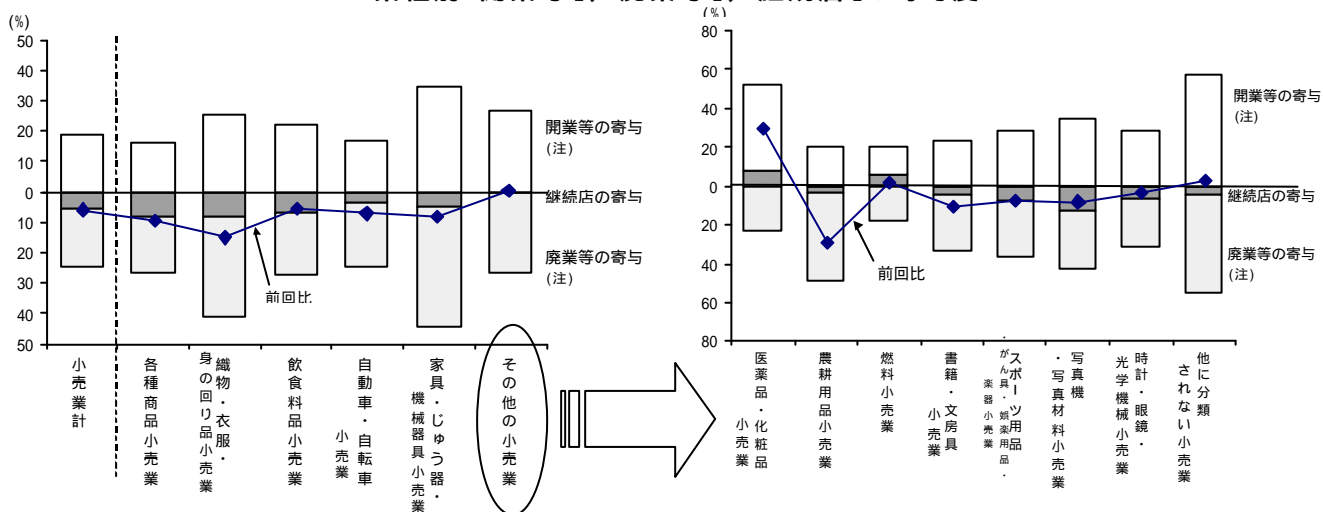
	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%)		
				開業等	継続店	廃業等
				寄与度(%)		
小売業計	1,438,326	1,351,253	6.1	18.7	5.3	19.4
2人以下	99,375	81,555	17.9	12.2	17.2	12.9
3人～4人	149,840	130,487	12.9	16.1	10.6	18.5
5人～9人	263,225	242,671	7.8	19.5	5.1	22.2
10人～19人	274,570	267,817	2.5	21.7	1.9	22.2
20人～29人	134,593	127,241	5.5	20.4	1.2	24.7
30人～49人	125,485	118,739	5.4	22.5	3.2	24.6
50人～99人	129,844	132,267	1.9	24.4	2.9	19.7
100人以上	261,395	250,477	4.2	13.0	5.7	11.4
4人以下(小規模事業所)	249,214	212,042	14.9	14.6	13.2	16.2
5～49人(中規模事業所)	797,873	756,468	5.2	20.9	3.0	23.0
50人以上(大規模事業所)	391,239	382,744	2.2	16.8	4.8	14.2

(3) 業種別の状況

～ 医薬品・化粧品小売業、燃料小売業で継続店がプラス寄与 ～

業種別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」の寄与度は、全ての業種でマイナス寄与となっているが、そのなかでその他の小売業は微減にとどまっている。これはその他の小売業に含まれる医薬品・化粧品小売業、燃料小売業で「継続店」が増加に寄与しているためである。また、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業での「開業等」、「廃業等」の寄与度が他の業種と比較して大きなものとなっている。

業種別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度



(注)開業等、廃業等には産業移動分も含む。

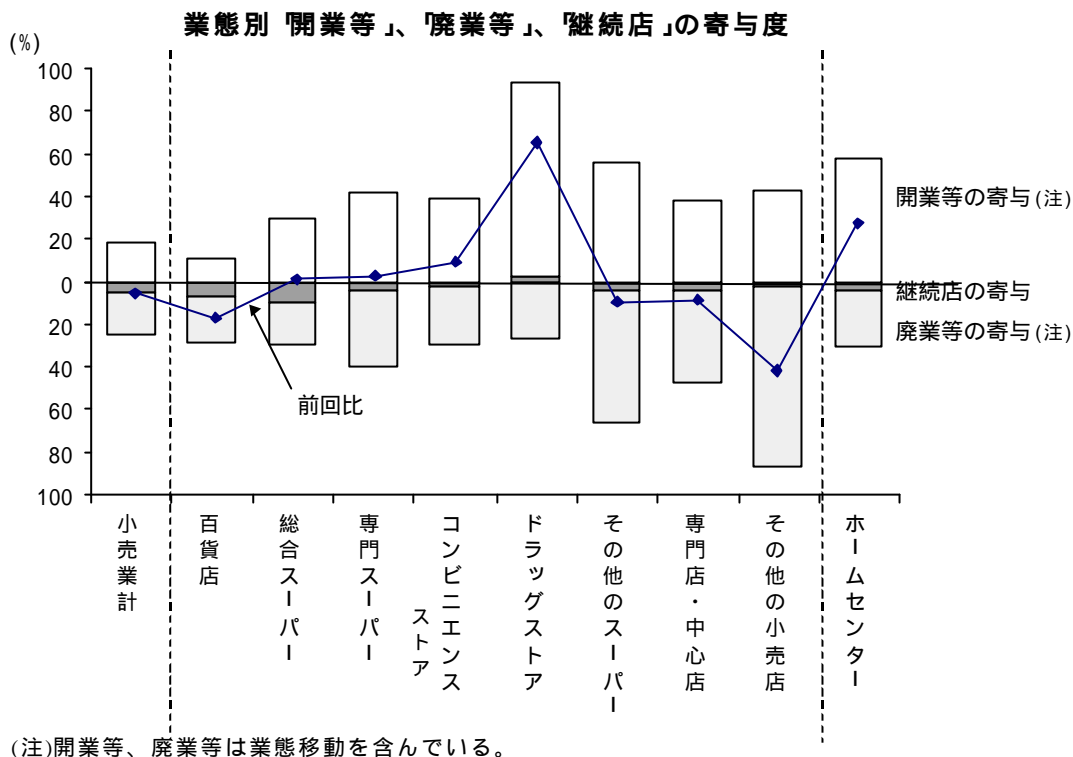
業種別「開業等」「廃業等」「継続店」の寄与度

	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%)		
				開業等	継続店	廃業等
				寄与度(%)		
小売業計	1,438,326	1,351,253	6.1	18.7	5.3	19.4
各種商品小売業	192,235	173,183	9.9	16.4	8.1	18.2
織物・衣服・身の回り品小売業	130,019	109,802	15.5	25.5	8.2	32.8
飲食料品小売業	436,874	412,376	5.6	22.1	6.9	20.8
自動車・自転車小売業	175,023	162,168	7.3	17.0	3.9	20.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	130,452	118,837	8.9	35.1	5.2	38.8
その他の小売業	373,723	374,887	0.3	26.8	0.3	26.3
医薬品・化粧品小売業	52,689	67,888	28.8	44.8	7.9	23.8
農耕用品小売業	27,251	19,456	28.6	19.7	3.0	45.4
燃料小売業	110,199	111,369	1.1	14.1	5.5	18.6
書籍・文房具小売業	54,159	48,387	10.7	23.0	4.2	29.5
スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	34,885	32,158	7.8	29.1	7.9	29.0
写真機・写真材料小売業	4,349	3,988	8.3	34.8	12.5	30.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,664	10,279	3.6	28.2	6.9	24.9
他に分類されない小売業	79,527	81,362	2.3	57.1	4.5	50.3

(4) 業態別の状況

～ 開業等の寄与度の大きいドラッグストア ～

業態別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」がプラス寄与しているのはドラッグストアのみで、他の業態ではマイナス寄与となっている。また、「開業等」の寄与度が大きいのはドラッグストア、その他のスーパー、ホームセンター、「廃業等」の寄与度が大きいのはその他の小売店、その他のスーパーとなっている。



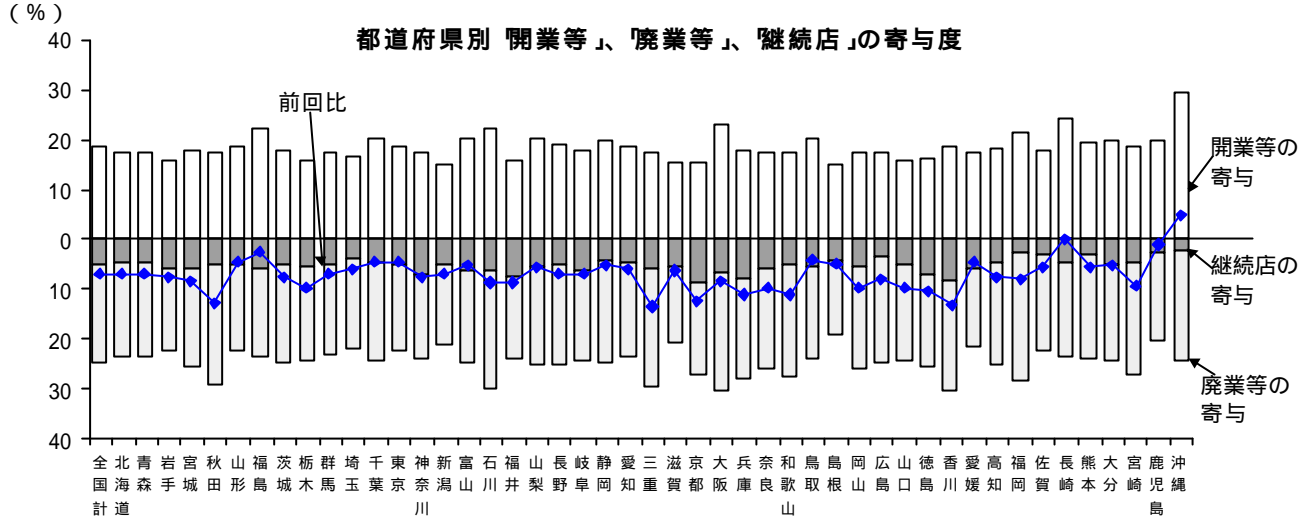
業態別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の寄与度

	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	前回比 (%)	寄与度(%)		
				開業等	継続店	廃業等
				小売業計	1,438,326	1,351,253
百貨店	97,055	80,212	17.4	10.8	7.1	21.1
総合スーパー	88,497	89,170	0.8	30.3	9.1	20.5
専門スーパー	231,212	236,316	2.2	42.2	4.3	35.6
うちホームセンター	24,024	30,732	27.9	58.2	4.8	25.4
コンビニエンスストア	61,270	67,137	9.6	39.1	1.8	27.7
ドラッグストア	14,950	24,957	66.9	91.3	2.4	26.8
その他のスーパー	75,616	68,082	10.0	56.2	4.6	61.6
専門店・中心店	866,019	783,083	9.6	37.8	3.3	44.1
その他の小売店	3,707	2,297	38.0	47.4	2.4	83.1

(5) 都道府県別の状況

～ 開業等の寄与度の大きい、沖縄、長崎、大阪、石川 ～

都道府県別に販売額前回比寄与度をみると、「継続店」は全県でマイナス寄与となっている。「開業等」の寄与度が大きいのは、沖縄、長崎、大阪、石川、福島、福岡、逆に「廃業等」の寄与度が大きいのは、福岡、石川、秋田、大阪、宮崎、和歌山となっている。



都道府県別「開業等」、「廃業等」、「継続店」の寄与度

	平成11年		平成14年		前回比				平成11年		平成14年		前回比				
	(億円)		(億円)		(%)	寄与度(%)			(億円)		(億円)		(%)	寄与度(%)			
						開業等	継続店		廃業等						開業等	継続店	廃業等
全国計	1,438,326	1,351,253	6.1	18.7	5.3	19.4											
北海道	71,173	66,762	6.2	17.4	4.4	19.2	京都	33,911	30,064	11.3	15.4	8.5	18.3				
青森	16,365	15,360	6.1	17.3	4.4	19.0	大阪	104,186	96,676	7.2	23.1	6.7	23.6				
岩手	14,943	13,960	6.6	15.8	5.8	16.7	兵庫	61,178	55,063	10.0	17.8	8.0	19.9				
宮城	27,302	25,267	7.5	18.1	5.8	19.8	奈良	13,294	12,148	8.6	17.4	5.9	20.1				
秋田	13,382	11,816	11.7	17.3	5.2	23.7	和歌山	10,667	9,588	10.1	17.1	4.8	22.3				
山形	13,516	12,999	3.8	18.5	4.9	17.5	鳥取	7,035	6,803	3.3	20.5	5.4	18.4				
福島	21,820	21,454	1.7	22.0	5.8	17.8	島根	8,463	8,114	4.1	14.9	4.2	14.8				
茨城	31,991	29,825	6.8	17.8	5.0	19.6	岡山	21,467	19,600	8.7	17.1	5.5	20.2				
栃木	22,775	20,848	8.5	15.8	5.5	18.8	広島	33,742	31,338	7.1	17.5	3.5	21.2				
群馬	23,191	21,793	6.0	17.2	5.1	18.1	山口	17,083	15,617	8.6	15.8	5.0	19.3				
埼玉	64,288	60,929	5.2	16.4	3.9	17.8	徳島	8,722	7,918	9.2	16.2	6.9	18.6				
千葉	59,071	56,870	3.7	20.2	4.6	19.4	香川	13,758	12,134	11.8	18.5	8.3	21.9				
東京	174,104	167,460	3.8	18.7	5.1	17.4	愛媛	15,601	15,010	3.8	17.6	5.7	15.8				
神奈川	90,589	84,644	6.6	17.3	6.9	17.0	高知	8,687	8,099	6.8	18.3	4.4	20.7				
新潟	27,369	25,758	5.9	15.2	5.2	15.9	福岡	56,083	52,228	6.9	21.3	2.6	25.6				
富山	13,031	12,448	4.5	20.4	6.2	18.7	佐賀	8,879	8,468	4.6	17.9	3.1	19.4				
石川	14,206	13,097	7.8	22.3	6.2	23.9	長崎	14,842	14,914	0.5	24.0	4.4	19.1				
福井	9,810	9,052	7.7	16.0	7.1	16.6	熊本	18,564	17,683	4.7	19.2	3.2	20.7				
山梨	9,873	9,423	4.6	20.5	5.6	19.5	大分	12,874	12,305	4.4	19.8	5.1	19.2				
長野	26,464	24,846	6.1	19.0	5.3	19.7	宮崎	12,085	11,078	8.3	18.5	4.4	22.4				
岐阜	23,290	21,869	6.1	17.8	6.1	17.9	鹿児島	17,068	17,001	0.4	19.8	2.7	17.5				
静岡	42,663	40,845	4.3	20.1	4.1	20.3	沖縄	9,850	10,361	5.2	29.3	2.2	21.9				
愛知	84,736	80,599	4.9	18.7	4.5	19.1											
三重	20,429	17,943	12.2	17.1	5.9	23.4											
滋賀	13,907	13,177	5.3	15.6	5.4	15.4											

2. 小売業の年間商品販売額前回比分布

(1) 継続店の状況

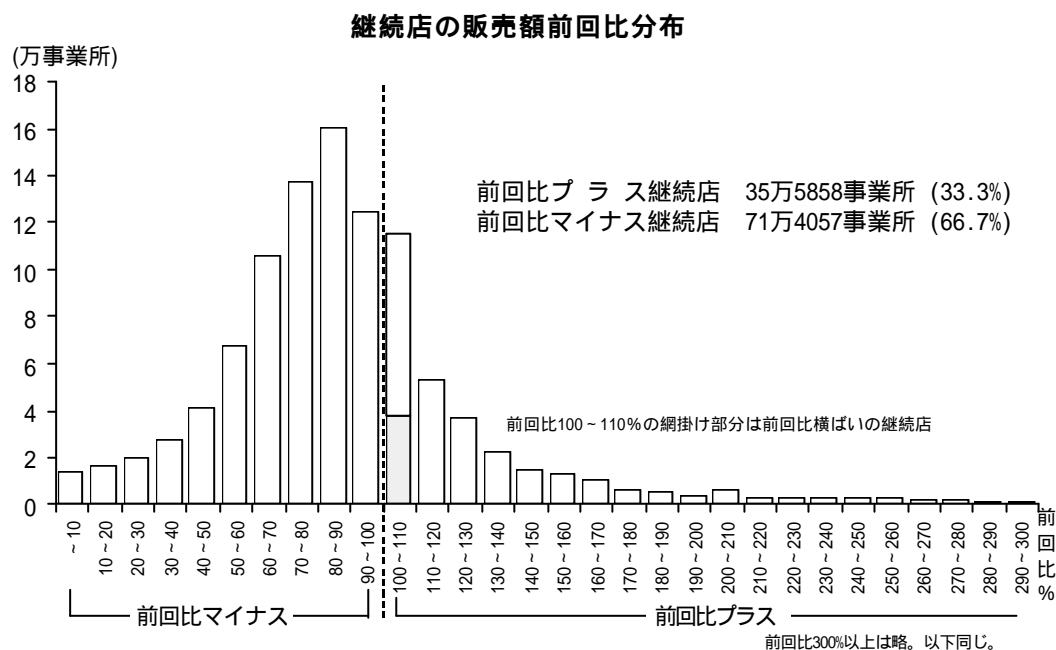
～ 継続店のうち2/3が減少 ～

平成14年調査における全国の小売事業所数は、130万43事業所、そのうち11年、14年と継続して営業している事業所（以下、「継続店」という）は106万9915事業所、小売業全体の80%強であった。

この継続店における年間商品販売額（以下、「販売額」という）は、108兆2882億円、前回比6.5%減となっている。

(2) 継続店の販売額前回比分布

継続店の販売額前回比分布をみると、66.7%の継続店で販売額が前回を下回る結果となっている。しかし、多くの継続店が減少するなか、14%の継続店が前回比30%以上増となっている。

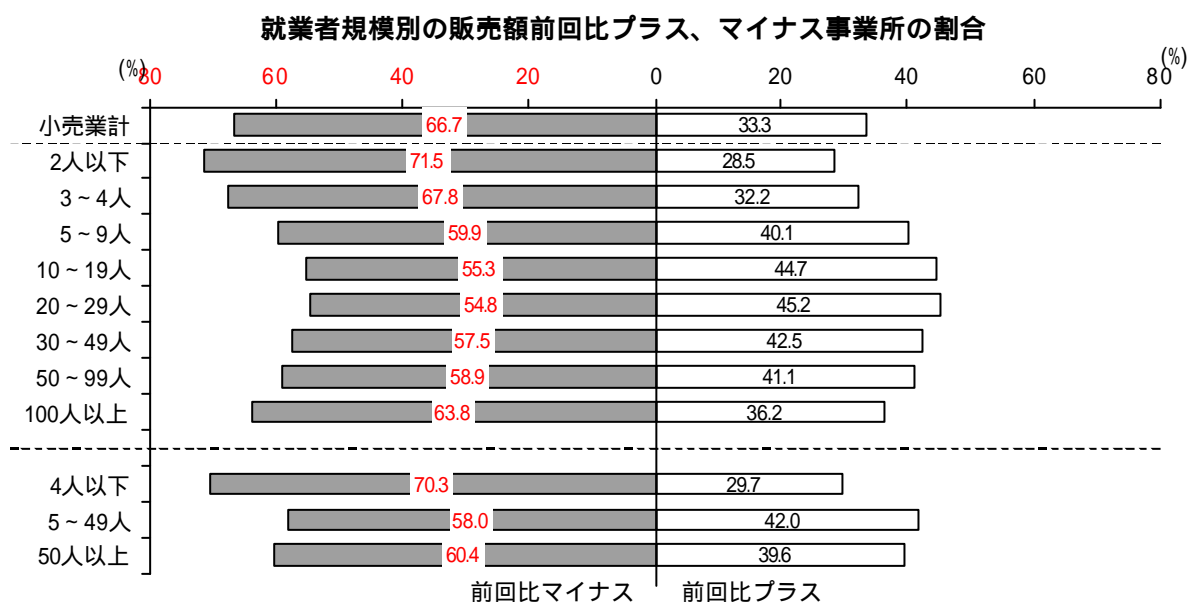
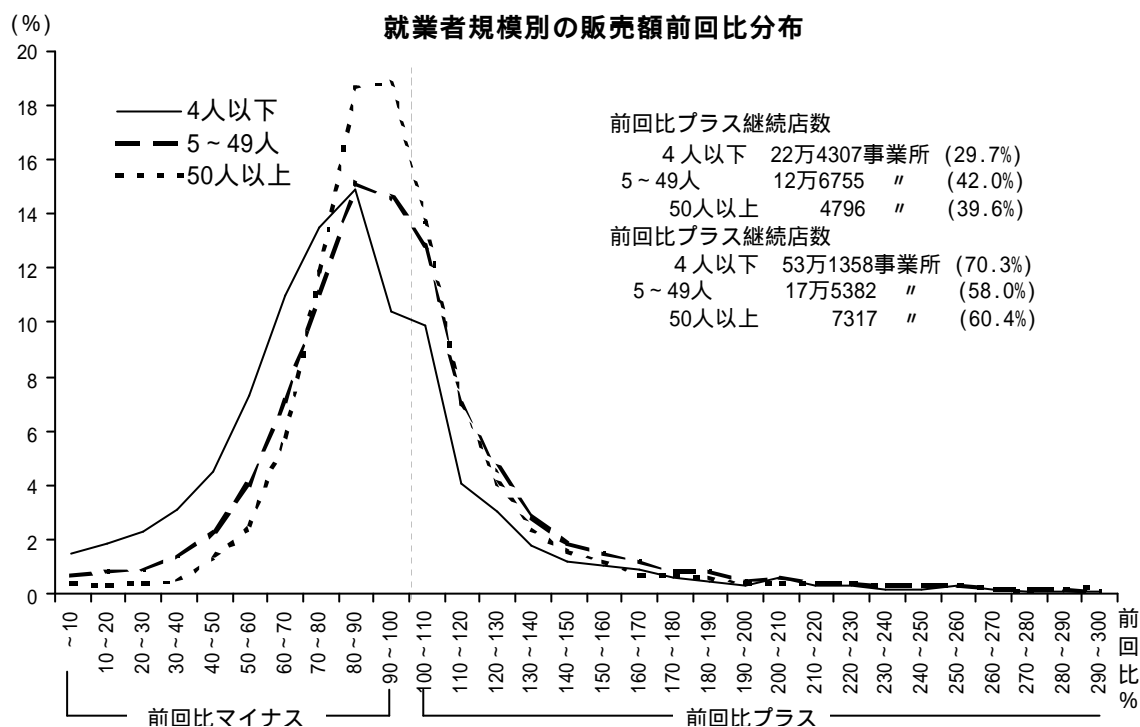


継続店の販売額前回比の状況

	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
継続店数	1,069,915	100.0
前回比プラス継続店	355,858	33.3
うち+30%以上	150,785	14.1
前回比マイナス継続店	714,057	66.7
うち30%以上	291,727	27.3

就業者規模別

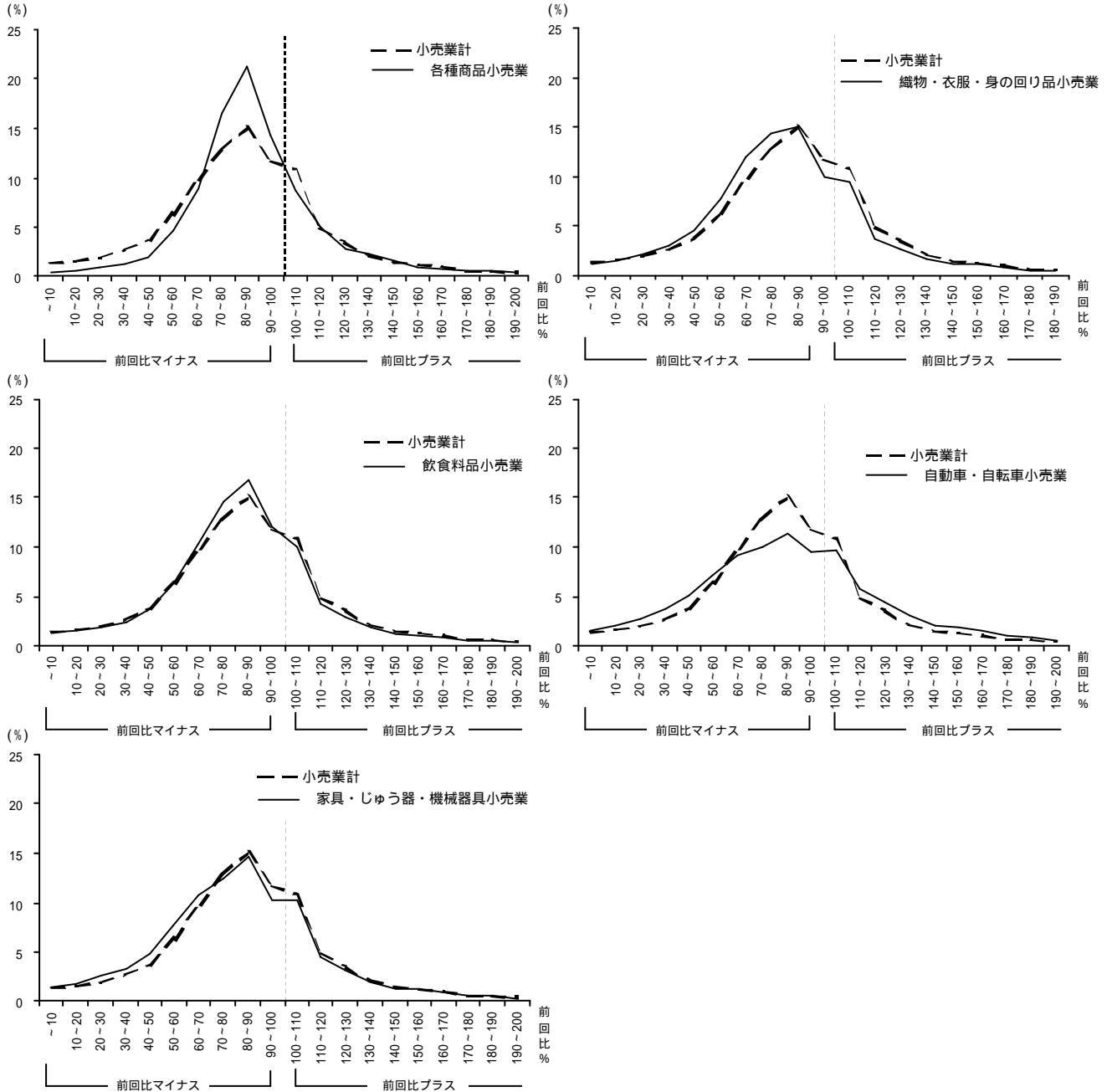
就業者規模別にみると、中規模(5～49人規模)事業所、大規模(50人以上規模)事業所の6割が販売額前回比マイナスとなっているが、4人以下の小規模事業所では約7割が前回比マイナスとなっている。



業種別

業種別に販売額前回比分布をみると、「各種商品小売業」はやや尖った形状であるのに対し、他の業種は比較的ばらついた形状となっている。これは、「各種商品小売業」は、「百貨店」、「総合スーパー」といった大型店が含まれているため、販売額が大きく、販売額前回比では他の業種に比べて変動が少ないことによる。

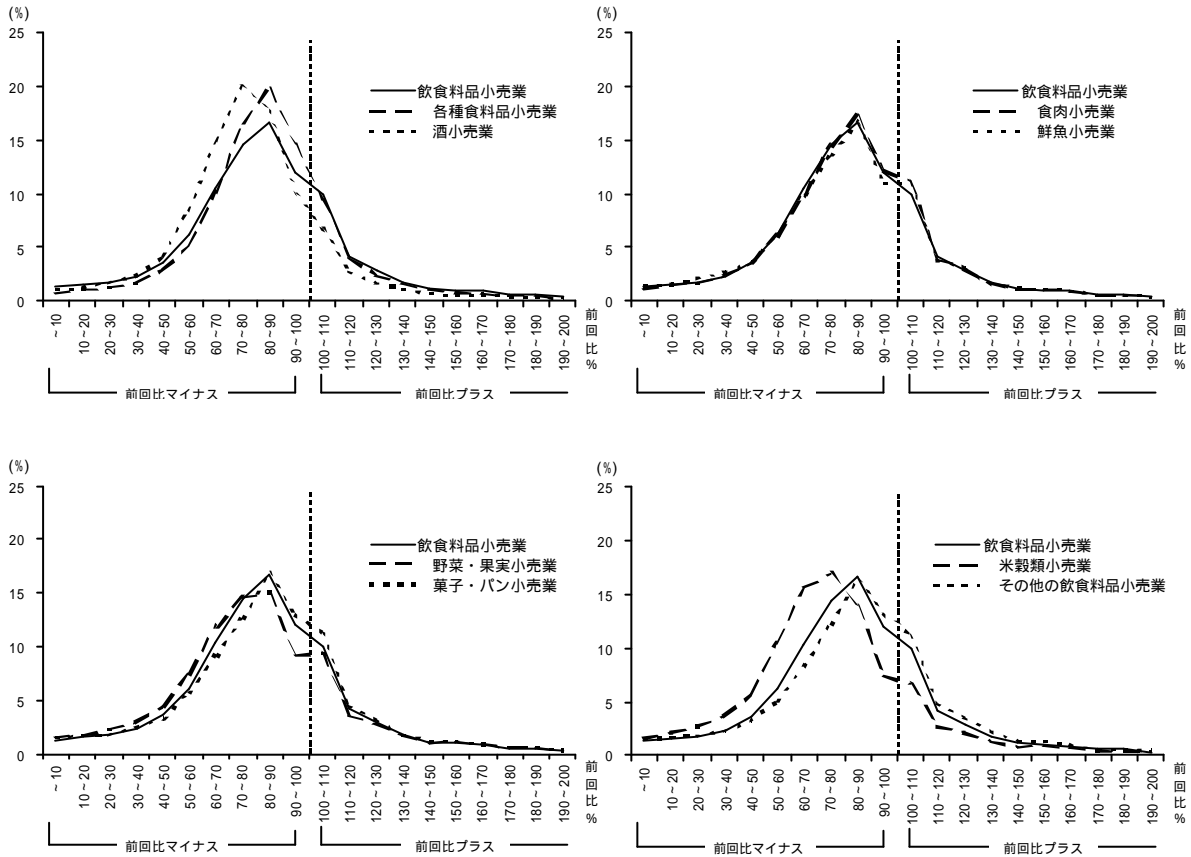
業種別の販売額前回比分布



注：販売額前回比については200%以上については省略している。以下、同じ。

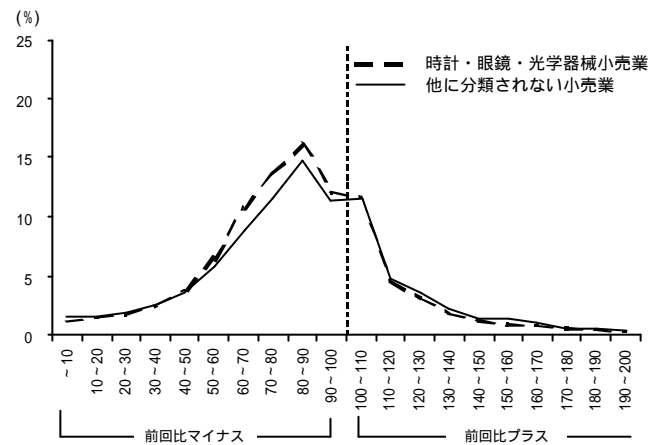
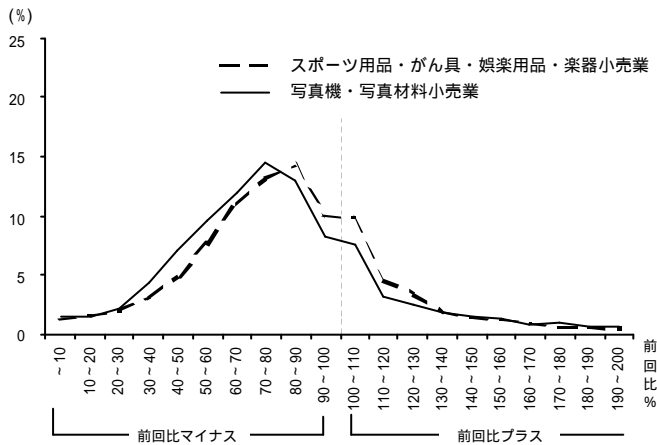
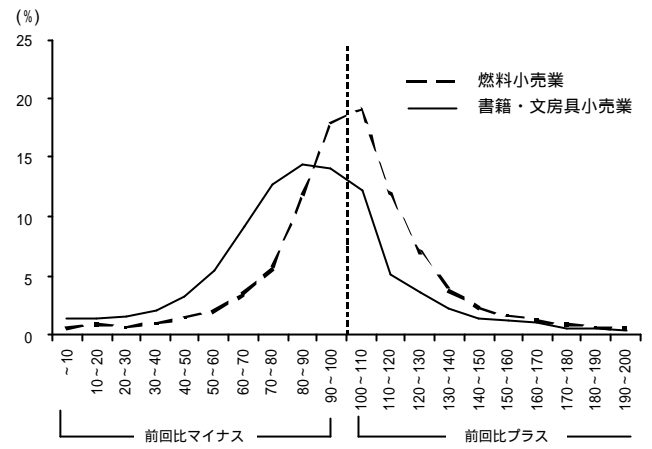
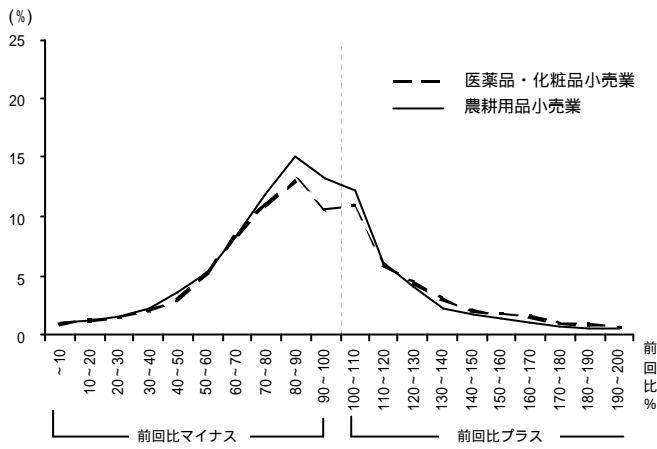
事業所数の多い「飲食料品小売業」の内訳をみると、「酒小売業」、「米穀類小売業」においては、8割以上の事業所が前回を下回ったのに対し、「各種食料品小売業」や、コンビニエンスストアの含まれる「その他の飲食料品小売業」では「飲食料品小売業」平均より右寄りの形状となっている。

飲食料品小売業の販売額前回比分布

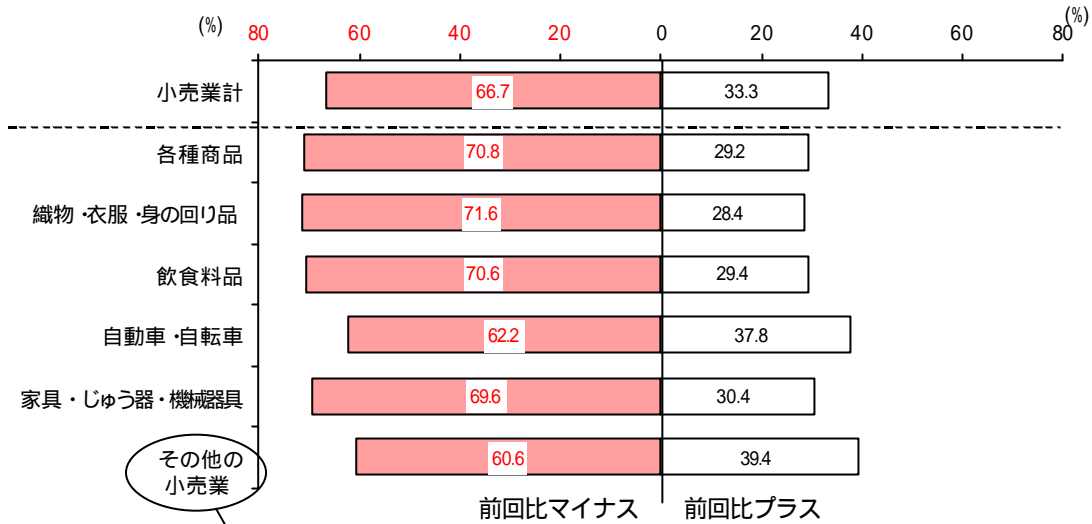


また、「燃料小売業」では、54.5%の継続店が販売額前回比増となっているが、これはガソリンスタンドでのガソリン価格の上昇によるものである。

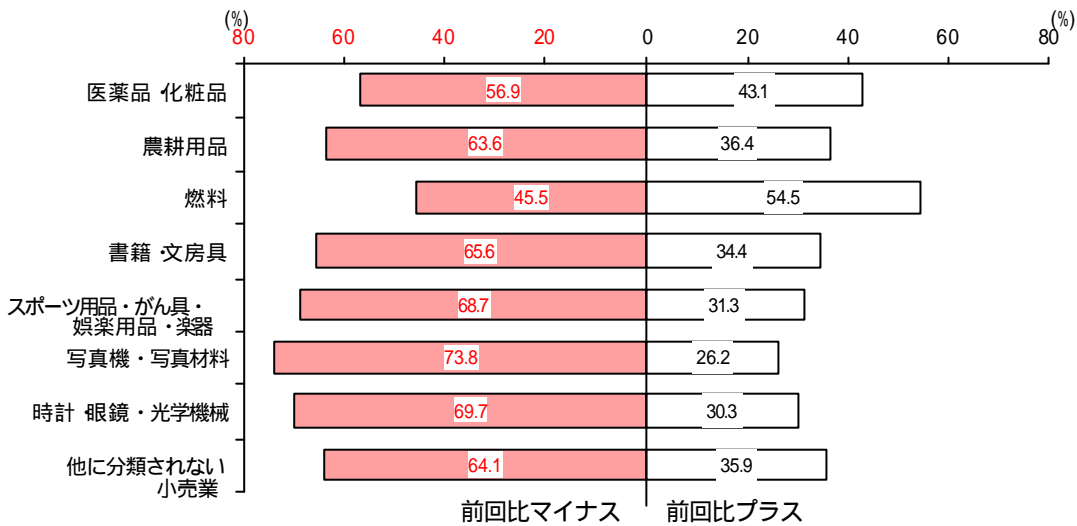
その他の小売業内訳業種の販売額前回比分布



業種別販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



その他の小売業の販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



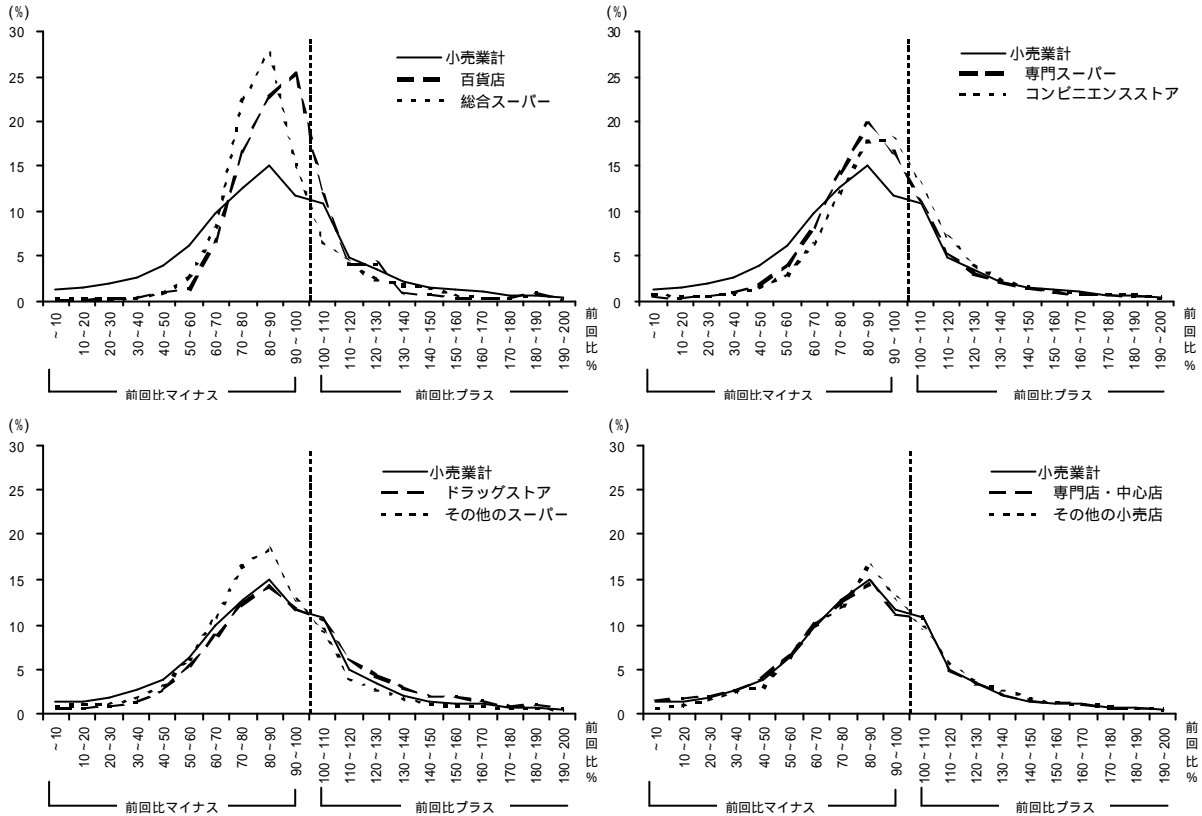
業種別年間商品販売額の継続店の状況

	H11-H14の 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		うち前回比+30%以上		うち前回比 30%以上		うち前回比+30%以上		うち前回比 30%以上	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
小売業計	1,069,915	355,858	33.3	150,785	14.1	714,057	66.7	291,727	27.3
各種商品小売業	3,981	1,161	29.2	496	12.5	2,820	70.8	739	18.6
織物・衣服・身の回り品小売業	145,439	41,367	28.4	18,157	12.5	104,072	71.6	46,835	32.2
飲食品小売業	393,566	115,827	29.4	48,763	12.4	277,739	70.6	107,377	27.3
各種食料品小売業	32,774	8,573	26.2	3,341	10.2	24,201	73.8	7,459	22.8
酒小売業	61,513	11,356	18.5	4,502	7.3	50,157	81.5	20,794	33.8
食肉小売業	14,325	4,297	30.0	1,686	11.8	10,028	70.0	3,719	26.0
鮮魚小売業	22,105	6,915	31.3	2,966	13.4	15,190	68.7	6,081	27.5
野菜・果実小売業	25,200	7,287	28.9	3,324	13.2	17,913	71.1	8,132	32.3
菓子・パン小売業	65,110	20,728	31.8	8,356	12.8	44,382	68.2	16,718	25.7
米穀類小売業	21,128	4,289	20.3	1,876	8.9	16,839	79.7	8,763	41.5
その他の飲食品小売業	151,411	52,382	34.6	22,712	15.0	99,029	65.4	35,711	23.6
自動車・自転車小売業	72,330	27,363	37.8	13,192	18.2	44,967	62.2	22,763	31.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	99,574	30,306	30.4	12,461	12.5	69,268	69.6	32,033	32.2
その他の小売業	355,025	139,834	39.4	57,716	16.3	215,191	60.6	81,980	23.1
医薬品・化粧品小売業	67,801	29,249	43.1	14,776	21.8	38,552	56.9	15,151	22.3
農耕用品小売業	13,847	5,037	36.4	1,927	13.9	8,810	63.6	3,221	23.3
燃料小売業	59,154	32,232	54.5	9,773	16.5	26,922	45.5	5,921	10.0
書籍・文房具小売業	49,710	17,114	34.4	6,738	13.6	32,596	65.6	12,024	24.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,531	8,920	31.3	3,839	13.5	19,611	68.7	8,929	31.3
写真機・写真材料小売業	5,043	1,322	26.2	658	13.0	3,721	73.8	1,917	38.0
時計・眼鏡・光学器械小売業	17,901	5,424	30.3	1,951	10.9	12,477	69.7	4,957	27.7
他に分類されない小売業	113,038	40,536	35.9	18,054	16.0	72,502	64.1	29,860	26.4

業態別

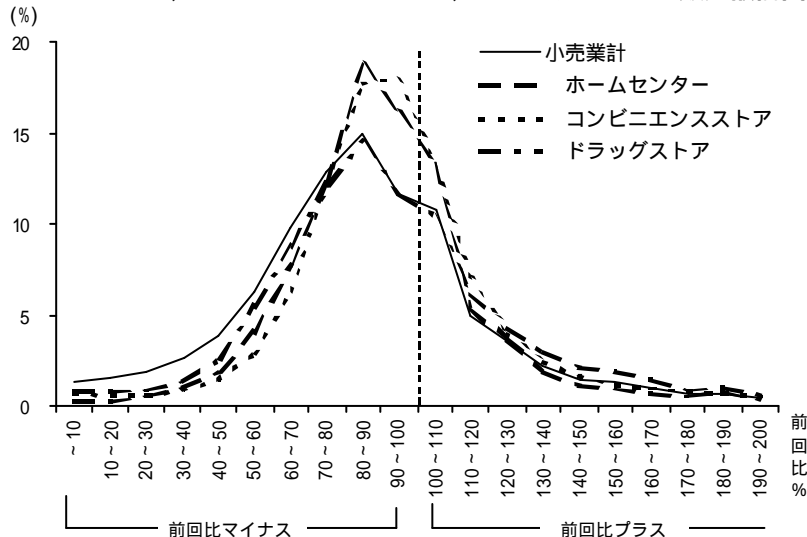
業態別にみると、「百貨店」、「総合スーパー」は他業態と比較して尖った形状、「専門店・中心店」は平均的な形状、「コンビニエンスストア」は小売業平均より右寄りの形状となっている。

業態別の年間商品販売額前回比分布

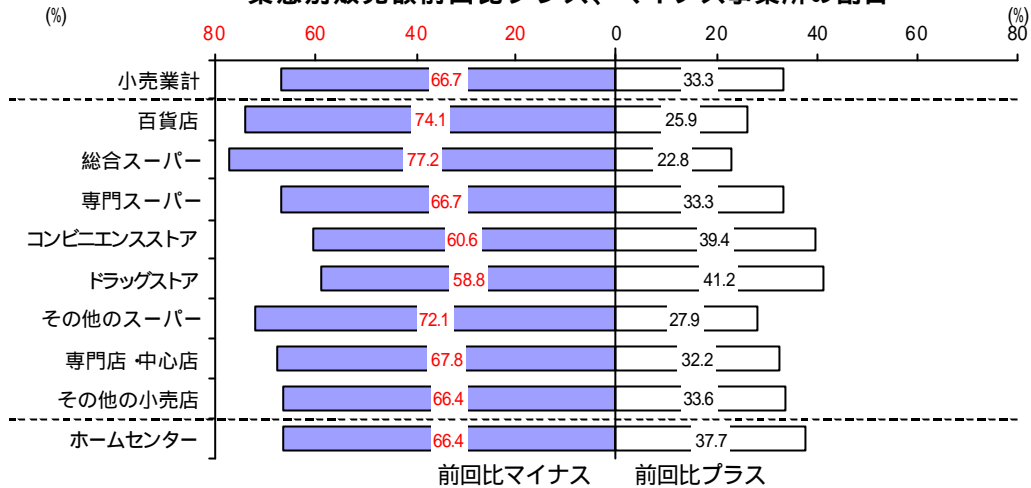


また、今回から新しく業態区分した「ドラッグストア」、「ホームセンター」と、「コンビニエンスストア」をみると、小売業平均に対しては右寄りの形状となっており、販売額前回比プラスとなった事業所数の割合は、「ホームセンター」が 37.7%、「コンビニエンスストア」が 39.4%、「ドラッグストア」が 41.2%と、小売業平均を(33.3%)を超えている。

ホームセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストアの販売額前回比分布



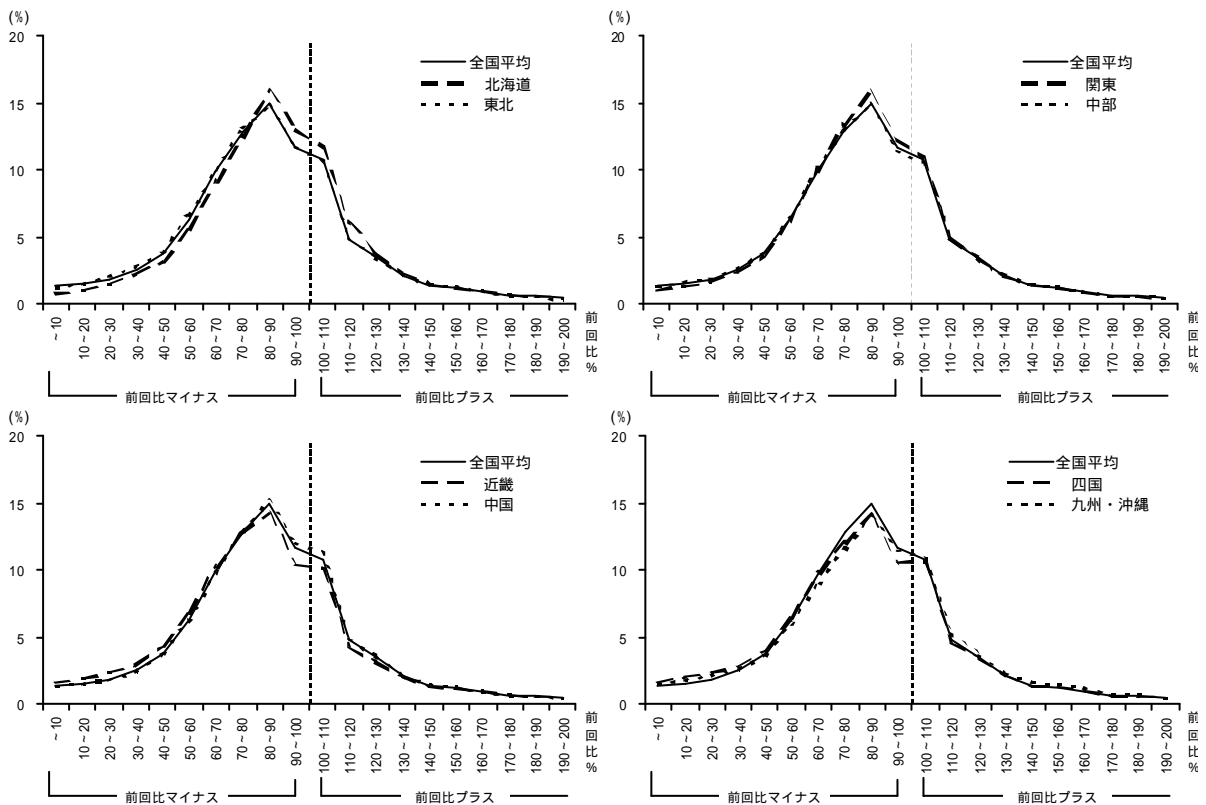
業態別販売額前回比プラス、マイナス事業所の割合



地域別

地域別に見ると、「北海道」がやや右寄りの形状となっている以外は大きな差はみられないものの、販売額前回比プラスの事業所は、「九州・沖縄」が 36.3%、「北海道」が 35.3%、「四国」が 34.4%と全国平均を上回っている。

地域別の年間販売額前回比分布



地域別販売額前回比の状況

	H11-H14の 継続店数	前回比プラス事業所				前回比マイナス事業所			
		事業所数	構成比	うち前回比+30%以上		事業所数	構成比	うち前回比 30%以上	
				事業所数	構成比			事業所数	構成比
全国計	1,069,915	355,858	33.3	150,785	14.1	714,057	66.7	291,727	27.3
北海道	41,259	14,544	35.3	5,616	13.6	26,715	64.7	9,688	23.5
東北	95,494	31,086	32.6	12,785	13.4	64,408	67.4	26,586	27.8
関東	373,949	121,675	32.5	49,007	13.1	252,274	67.5	97,247	26.0
中部	115,887	37,978	32.8	16,122	13.9	77,909	67.2	32,333	27.9
近畿	183,027	59,333	32.4	27,105	14.8	123,694	67.6	55,129	30.1
中国	74,478	24,637	33.1	9,935	13.3	49,841	66.9	20,097	27.0
四国	45,511	15,646	34.4	7,181	15.8	29,865	65.6	13,222	29.1
九州・沖縄	140,310	50,959	36.3	23,034	16.4	89,351	63.7	37,425	26.7